

第6回

環境行動意識 調査結果

2021年5月

(社)住宅生産団体連合会

第1章 序

住宅生産団体連合会（以下、住団連）は、所属企業の環境配慮の認識に関するアンケート調査を継続的に行っており、前回調査は2017年であった。近年は、2015年に国際サミットで採択されたSDGs『持続可能な開発目標』への取り組みが話題となっている。しかし、日本におけるSDGsの認知度は、現状あまり高いとは言えない。そこで、現状の建築業界の企業におけるSDGsの認知度や達成に向けての取り組み、環境活動に関する変化など、環境行動意識についてのアンケート調査を住団連所属企業に対して行った。

第2章 アンケート概要

第1節 調査内容と調査対象

本調査は2020年11月中旬より、SDGsならびに環境配慮への意識について、企業の認識の程度や取り組みを把握することを目的とした。本調査では、住団連傘下の団体を通して実施し、109件の回答を得た。その結果をもとに、業種ごとや企業規模ごとに比較検討を行う。調査内容の概略を表2-1に示す。

表 2-1 調査内容概略

	アンケート項目
1	SDGsについて
2	環境活動について
3	室内空気質への対応について
4	環境に配慮した構工法の採用や商品開発について
5	産業廃棄物の管理体制について
6	廃棄物のリサイクルについて
7	建設廃棄物の処理実状について

アンケートは google form を用いて行った。次ページより実際に行われたアンケートの内容を示す。

第2節 アンケート内容

1) アンケート依頼文

一般社団法人 住宅生産団体連合（以下、動脈側）は平成8年に住宅生産者の使命である快適な住空間の創造と地球および地球環境保全への寄与を目的とする環境委員会を設置しました。

「環境行動意識調査」は活動の一環をなすもので、現状の会員企業の環境影響への配慮の認識を継続的に把握しています。自主的な意識の向上と動脈側としての今後の活動の方向性を探ることを目的に、平成10年に第1回の環境調査を行い、今回で6回目の調査を行うこととしました。動脈側として環境問題に関する普及啓発活動をより一層取り組むことで、環境に対する行動の意識の向上に期待できると考えられますので、本調査にご協力頂きますようお願いいたします。

令和2年11月

環境委員会 委員長 能勢 秀樹

2) アンケート内容

1.1 企業の基本情報について

設問 1. 貴社名をご記入ください。

設問 2. 所属協会名をご記入ください。

設問 3. 住所をご記入ください。

設問 4. 電話番号をご記入ください。

設問 5. FAX 番号をご記入ください。

設問 6. E-mail アドレスをご記入ください。

設問 7. 主な業種をお答えください。

1つだけマークしてください。

- 建設業
- 不動産業
- 建材メーカー
- ハウスメーカー
- 設計事務所
- 設備会社
- その他 : _____

設問 8. 貴社で扱う主な工法をご記入ください。

1つだけマークしてください。

- 在来工法
- ツーバイフォー工法
- プレハブ工法
- 重量鉄骨造
- RC 造
- その他 : _____

1.2 企業の属性について

設問 9. 資本金についてお答えください。

1つだけマークしてください。

- 1 億円未満
- 1 億円～10 億円未満
- 10 億円～50 億円未満
- 50 億円～100 億円未満
- 100 億円～500 億円未満
- 500 億円～1000 億円未満
- 1000 億円以上

設問 10. 従業員数をお答えください。

1つだけマークしてください。

- 10 人未満
- 10 人～50 人未満
- 50 人～100 人未満
- 100 人～500 人未満
- 500 人～1000 人未満
- 1000 人～5000 人未満
- 5000 人以上

設問 11. 売上高をお答えください。

1つだけマークしてください。

- 10 億円未満
- 10 億円～50 億円未満
- 50 億円～100 億円未満
- 100 億円～500 億円未満
- 500 億円～1000 億円未満
- 1000 億円～1 兆円未満
- 1 兆円以上

設問 12. 完工棟数をお答えください。(住宅生産に携わる方のみお答えください)

1つだけマークしてください。

- 50 棟未満
- 50 棟～100 棟未満
- 100 棟～500 棟未満
- 500 棟～1000 棟未満
- 1000 棟～5000 棟未満
- 5000 棟～1 万棟未満
- 1 万棟以上

設問 13. 貴社情報につきまして、ご自由にご記入ください。

1.3 回答者様について

設問 14. お名前をご記入ください。

設問 15. 所属部署をご記入ください。

設問 16. 役職をご記入ください。

2. SDGs について

設問 17. 2015 年 9 月に国連で採択された SDGs（持続可能な開発目標）について、どのような内容があるか知っていますか。

当てはまるものをすべてマークしてください。

- ほとんどの社員が、具体的な内容を知っている。
- 一部の社員（専門部署等）は、具体的な内容を知っている。
- 社員のほとんどが、具体的な内容を知らない。

設問 18. 貴社において、SDGs への取り組み状況をお答えください。

1 つだけマークしてください。

- 経営層も含め、全社レベル（特定部署を中心）で進めている。→設問 21 にお進みください。
- 特定部署での検討を始めている。→設問 21 にお進みください。
- まだ検討していないが、今後検討する予定がある。→設問 19 にお進みください。
- 現時点で検討する予定はない。→設問 20 にお進みください。

設問 19. 設問 18 にて「まだ検討していないが、今後検討する予定がある」と回答した理由として、検討に着手することを妨げている要因についてお答えください。

当てはまるものをすべてマークしてください。回答後は設問 25 にお進みください。

- 検討を開始することを決めてから日が浅いため
- 何から始めてよいか、情報が不足しているため
- 参考となるような他社等の先行事例が少ないため
- 経営層など社内への説明が難しいため
- CSR 部門等の検討する部署がないため
- 特に阻害要因はない
- その他： _____

設問 20. 設問 18 にて「現時点で検討する予定はない」と回答した理由として、取り組みが難しい要因についてお答えください。

当てはまるものをすべてマークしてください。回答後は設問 25 にお進みください。

- 取り組むメリットがない又はわからないため
- 経営層の興味関心度が低い
- CSR 部門等の検討する部署が無い又は担当者がいないため
- その他： _____

設問 21. 貴社において、SDGs への取り組みや検討を始めたきっかけをお答えください。

当てはまるものをすべてマークしてください。

- 外部からの要望があった。
- 経営層からの指示があった。
- CSR 部門等が検討を始め、経営層に諮った。
- 従業員等からの要望があった。
- 取り組んでいない。
- その他： _____

設問 22. 取り組みの公表状況についてお答えください。

1つだけマークしてください。

- 自社の取り組みを SDGs のターゲット等と対応付けて整理し、17 の目標に対する具体的な取り組みを示している。
- 自社の取り組みを SDGs のターゲットと対応付けて整理し、対応表は出来ているが HP で公表するには至っていない。
- SDGs に取り組んでいることを自社 HP や会社案内などで公表しているが、ターゲット等との対応・整理はしていない。
- SDGs に取り組んでいることを公表はしていない。
- まだ、SDGs に取り組んでいない。

設問 23. SDGs のターゲットの中で、自社との取り組みとの関係をお答えください。

1 行につき 1 つだけマークしてください。

	関係がない	関係がある	関係が深い
1. 貧困をなくそう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 飢餓をゼロに	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. すべての人に健康と福祉を	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 質の高い教育をみんなに	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. ジェンダー平等を実現しよう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
6. 安全な水とトイレを世界中に	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
7. エネルギーをみんなに	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
8. 働きがいも経済成長も	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
9. 産業と技術革新の基盤を作ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
10. 人や国の不平等をなくそう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
11. 住み続けられるまちづくりを	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
12. つくる責任、つかう責任	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
13. 気候変動に具体的な対策を	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
14. 海の豊かさを守ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
15. 陸の豊かさも守ろう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
16. 平和と公正をすべての人に	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
17. パートナリシップで目標を達成しよう	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設問 24. SDGs に関係していると思われる貴社の活動（事例）をご記入ください。

当てはまるものを可能な限りご記入ください。

設問 25. SDGs について、（一社）動脈側に期待する取り組みについてお答えください。

当てはまるものをすべてマークしてください。

- SDGs に関する行動計画の計画・公表
- SDGs の内容に関する講習会の実施
- SDGs への取り組み事例の紹介
- その他： _____

3. 環境活動について

設問 26. 「環境マネジメントシステム」という言葉を知っていますか。

1つだけマークしてください。

- はい
- いいえ

設問 27. ISO14001 取得状況についてお答えください。

1つだけマークしてください。

- 全事業所で認証取得済
- 一部の事業所で認証取得済
- 全事業所で取り下げ済
- 一部の事業所で取り下げ済
- 認証取得検討中（申請中を含む）
- 認証取得予定なし

設問 28. 「環境活動に関する何らかの目標または統一した方針」がありますか。

1つだけマークしてください。

- はい
- いいえ

設問 29. 環境活動に対して、行動計画を策定していますか。

1つだけマークしてください。

- はい
- いいえ

設問 30. 環境管理組織を設置されていますか。

1つだけマークしてください。

- はい
- いいえ

設問 31. 貴社内では環境教育・啓発活動等を実施されていますか。

1つだけマークしてください。

- はい
- いいえ

設問 32. 子会社、関連会社および下請を含めた協力会社に対する環境マインドの向上と環境に配慮した取り組みの指導、要請をしていますか。

1つだけマークしてください。

- グループ全体問題として指導、要請をしている。
- 子会社のみ指導、要請している。
- 指導、要請していない。

設問 33. 貴社では環境報告書や CSR レポートなどを公表していますか。

1つだけマークしてください。

- はい
- いいえ

設問 34. 住宅性能表示制度に対する取り組みについて会社方針の有無等をお答えください。

1つだけマークしてください。

- 会社方針として原則全棟申請する
- お客様のご要望があれば申請する
- 特に会社方針は定めていない
- その他： _____

設問 35. 建築物省エネルギー性能表示制度に対する取り組みについて会社方針の有無などをお答えください。

1つだけマークしてください。

- 会社方針として原則全棟申請する
- お客様のご要望があれば申請する
- 特に会社方針は定めていない
- その他： _____

設問 36. 長期優良住宅に対する取り組みについての会社方針の有無などをお答えください。

1つだけマークしてください。

- 会社方針として原則として全棟申請する
- お客様のご要望があれば申請する
- 特に会社方針は定めていない
- その他： _____

設問 37. 協力工事店を選定する時に、その仕入先の環境配慮状況を考慮していますか。

1つだけマークしてください。

- 考慮して選定している
- 特に考慮していない
- 状況により考慮している（選びようがない場合もあるので）

設問 38. 資材等の仕入れ先を選定する時に、仕入先の環境配慮状況を考慮していますか。

1つだけマークしてください。

- 考慮して選定している
- 特に考慮していない
- 状況により考慮している（選びようがない場合もあるので）

設問 39. 木材の国産材使用状況についてお答えください。

1つだけマークしてください。

- 80%以上は国産材である
- 半分程度は国産材である
- 10～30%程度が国産材である
- 国産材はほとんど使用していない

設問 40. 認証木材の使用状況についてお答えください。

1つだけマークしてください。

- 80%以上は認証木材である
- 半分程度は認証木材である
- 10～30%程度が認証木材である
- 認証木材はほとんど使用していない

設問 41. 海外において、下記の環境活動を行っていますか。

当てはまるものをすべてマークしてください。

- 環境に係わる普及・啓発活動
- 省エネ住宅の建設指導や建築
- 環境に配慮した資材の販売
- 省エネ機器の販売
- 植林
- 海外での活動はしていない
- その他： _____

設問 42. 下記の環境に係わる活動, キャンペーンを行っていますか。

当てはまるものをすべてマークしてください。

- Fun to Share
- COOL CHOICE
- エコアクション 21
- クール・ビズ
- エコファースト
- エコドライブ (アイドリングストップ等)
- にじゅうまるプロジェクト
- グリーンウェーブ
- スマートライフジャパン
- 特に行っていない。

設問 43. 環境配慮について住宅のライフサイクルのどの段階が最も重要と思われるかお答えください。

1行につき1つだけマークしてください。

	重要度 低	←	-	→	重要度 高
1. 資源段階	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 建設段階	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 使用 (居住) 段階	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 解体段階	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 処理・処分段階	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

4. 室内空気質への対応について

シックハウス対策としてホルムアルデヒド等の使用が、平成 15 年 建築基準法の改正により規制されましたが、対応状況についてお伺いします。

設問 44. 自社が使用している接着剤・塗料などの「安全データシート (SDS)」を入手していますか。

1つだけマークしてください。

- はい
- いいえ

設問 45. 内装仕上げ材についてお答えください。

1つだけマークしてください。

- 全て F☆☆☆☆以上の建材を使用している (性能表示の 3 等級相当)
- F☆☆☆も一部使用している (性能表示の 2 等級相当)
- F☆☆も一部使用している (性能表示の 1 等級相当)
- 施工実績なし
- その他 : _____

設問 46. 天井裏等についてお答えください。

1つだけマークしてください。

- 全て F☆☆☆☆以上の建材を使用している (性能表示の 3 等級相当)
- F☆☆☆も一部使用している (性能表示の 2 等級相当)
- F☆☆も一部使用している (性能表示の 1 等級相当)
- 施工実績なし
- その他 : _____

設問 47. 塗料, 接着剤, 壁クロス, カーテン, 家具等についても, シックハウス対策を考慮して選定していますか。

1つだけマークしてください。

- 配慮して選定している
- なるべく配慮して選定しているが, お客様の要望を優先している
- 特に意識していない
- 施工実績なし
- その他 : _____

設問 48. 建築基準法で規制されている、クロロピリホス、ホルムアルデヒド以外に対策を行っている化学物質はありますか。

当てはまるものをすべてマークしてください。

- トルエン（接着剤や塗料の溶剤として使用されている）
- キシレン（接着剤や塗料の溶剤として使用されている）
- エチルベンゼン（塗料に含まれている）
- スチレン（プラスチック製品の原料として使用されている）
- 対策をしている化学物質はない
- 施工実績なし
- その他： _____

設問 49. 貴社が採用している換気方式は下記のどの種類に該当しますか。（商品により異なる場合は、複数回答可）

当てはまるものをすべてマークしてください。

- 第 1 種（機械吸気＋機械排気）
- 第 2 種（機械吸気＋自然排気）
- 第 3 種（自然吸気＋機械排気）
- 施工実績なし
- その他： _____

設問 50. 化学物質による環境汚染未然防止のため、有害性が判明している化学物質について事業者管理の規定とし、PRTR（環境汚染物質排出移動登録）が法制化されています。化学物質の管理状況について、工場をお持ちの企業の方のみお答えください。

1つだけマークしてください。

- PRTR 法に基づき管理し、都道府県に報告している
- PRTR 法の規制は受けないが自主的に数量把握などの管理をしている。
- 対象となる化学物質は取り扱っているが PRTR 法の規制は受けないため、特に数量把握などの管理はしていない
- 対象となる化学物質を取り扱っていない
- その他： _____

設問 51. 新型コロナウイルス感染症に関連して、新たな取り組みがあれば自由に記述ください。

5.1 環境に配慮した構工法の採用や商品開発について

設問 52. 省エネルギーや環境に配慮した、下記を採用した商品を開発・販売していますか。

当てはまるものをすべてマークしてください。

- 建物の高断熱・高気密化
- 複層ガラス等，高断熱サッシの採用
- リサイクル材など環境負荷の少ない建材の積極採用
- 太陽光発電など自然エネルギーシステムの採用
- 屋上緑化
- 植栽
- 高効率給湯器（エコジョーズ）
- ヒートポンプ給湯器（エコキュート）
- 家庭用燃料電池・コージェネレーションシステム（エネファーム）
- 蓄電池
- 節水型器具（水栓，トイレ等）
- LED 照明
- 雨水利用
- DC モーター換気扇
- ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）
- 代替フロン採用エアコン
- その他： _____

設問 53. 省エネルギー基準への対応状況についてお伺いします。

1つだけマークしてください。

- 省エネルギー基準より高い自社独自の基準を設けて，すべての物件で対応
- 省エネルギー基準（外皮基準，一次エネルギー基準）にすべての物件で対応
- 省エネルギー基準の一次エネルギー基準にのみすべての物件で対応
- 省エネルギー基準の外皮基準にのみすべての物件で対応
- 物件により，省エネルギー基準の一次エネルギー基準に対応のものもあれば，省エネルギー基準の外皮基準に対応のものもある
- 特に意識はしていない。

5.2 環境に配慮した構工法の採用や商品開発について

住宅部材加工工程におけるプレカットおよびパネル化についてお答えください。

<建設業関係の方のみお答えください>

設問 54. 構造材のプレカット

1つだけマークしてください。

行っている

行っていない

設問 55. 内部造作材のプレカット

1つだけマークしてください。

行っている

行っていない

設問 56. 外部造作材，サイディング等の仕上げ材のプレカット

1つだけマークしてください。

行っている

行っていない

設問 57. 石膏ボード等のプレカット

1つだけマークしてください。

行っている

行っていない

設問 58. 床のパネル（プレハブ）化

1つだけマークしてください。

行っている

行っていない

設問 59. 壁のパネル（プレハブ）化

1つだけマークしてください。

行っている

行っていない

設問 60. 天井のパネル（プレハブ）化

1つだけマークしてください。

行っている

行っていない

設問 61. 屋根のパネル（プレハブ）化

1つだけマークしてください。

行っている

行っていない

6. 貴社の産業廃棄物の管理体制について

設問 62. 貴社内の廃棄物管理体制図は作成されていますか。

1つだけマークしてください。

はい

いいえ

設問 63. 専門の管理部署または専門の担当者の設置はされていますか。

1つだけマークしてください。

はい

いいえ

7. 廃棄物のリサイクルについて

設問 64. 貴社のリサイクルへの取り組みは、下記の住宅のライフサイクル各段階のうち、どの段階に力を入れているかをお答えください。

1行につき1つだけマークしてください。

	注力 低	←	-	→	注力 高
1. 資源段階	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2. 建設段階	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3. 使用（居住）段階	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4. 解体段階	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
5. 処理・処分段階	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

設問 65. 建設段階で発生する建設系廃棄物（建設副産物）のリサイクル率向上を図るためにリサイクル活動を実施している品目を建設業関係の方のみお答えください。

当てはまるものをすべてマークしてください。

- がれき類（コンクリートガラ）
- 木くず（マテリアルリサイクル）
- 木くず（サーマルリサイクル）
- 紙くず（ダンボール，その他紙くず）（マテリアルリサイクル）
- 紙くず（ダンボール，その他紙くず）（サーマルリサイクル）
- 繊維くず（マテリアルリサイクル）
- 繊維くず（サーマルリサイクル）
- 廃石こうボード
- ガラスくず，コンクリートくずおよび陶磁器くず（マテリアルリサイクル）
- ガラスくず，コンクリートくずおよび陶磁器くず（サーマルリサイクル）
- 廃プラスチック類（マテリアルリサイクル）
- 廃プラスチック類（サーマルリサイクル）
- 廃塩ビ管（マテリアルリサイクル）
- 廃塩ビ管（サーマルリサイクル）
- 金属くず（マテリアルリサイクル）
- 金属くず（サーマルリサイクル）
- その他： _____

設問 66. 今後、さらにリサイクル率の向上を図るために、重要と思われる項目を3つお答えください。

3つマークしてください。

- 建設工事における現場内での分別（解体工事含む）
- 再資源化施設の整備
- 原材料として再生材料を使用
- 廃棄物処理や、リサイクルのための技術開発
- リサイクル製品の品質の標準化
- 製品の設計企画段階でのリサイクルに対する配慮
- リサイクル製品のコストダウン
- リサイクル製品の販路の整備
- 消費者のリサイクルに対する意識の向上
- その他： _____

8.1 貴社の建設廃棄物の処理実状について

貴社が排出している廃棄物の「発生から処分」に至る物流，ならびにリサイクル率の把握状況をお答えください

設問 67. 発生から処分に至る物流の把握をされていますか。

1つだけマークしてください。

- 全てしている
- 一部している
- していない

設問 68. 中間処理をした廃棄物について最終処分（再生含む）先の確認をされていますか。

1つだけマークしてください。

- 現地で確認をしている
- 現地ではないが，確認をしている
- していない

設問 69. 品目ごとのリサイクル率の把握をされていますか。

1つだけマークしてください。

- 全てしている
- 一部している
- していない

8.2 貴社の建設廃棄物の処理実状について

貴社が受注した工事で排出した建設系廃棄物の種類・容量について、把握していますか。

<建設業関係の方のみお答えください。>

設問 70. 新築物件について

1つだけマークしてください。

- 個別物件ごとに把握している
- 総量として把握している
- モデルプランやサンプリング物件について把握している
- 把握していない

設問 71. 改修物件について

1つだけマークしてください。

- 個別物件ごとに把握している
- 総量として把握している
- モデルプランやサンプリング物件について把握している
- 把握していない

設問 72. 解体物件について

1つだけマークしてください。

- 個別物件ごとに把握している
- 総量として把握している
- モデルプランやサンプリング物件について把握している
- 把握していない

9.今後の環境活動について

設問 73. (一社)住団連の環境活動について、今後も必要と思われるものをお答えください。

当てはまるものをすべてマークしてください。

- ISO に関する情報の提供および取得に向けてのセミナーの開催
- 室内環境に関する情報の提供およびセミナーの開催
- 建設系廃棄物に関する情報の提供およびセミナーの開催
- 環境に配慮した住宅資材のデータベースの整備
- 関連産業界との連携と調整
- お客様（一般消費者）への環境に係わる啓発活動
- 環境保全に関連するガイドラインやリーフレットの配布
- 環境活動に関する意識向上のための活動
- 生物多様性保全に関する情報の提供およびセミナーの開催
- リサイクル促進に関する普及・啓発活動
- リサイクルの方法，廃棄物の排出方法，処理処分の方法の指導
- その他： _____

第3節 アンケート結果および考察

第1項 回答企業の属性

(1) 回答企業の業種別割合

図3-1に回答企業の業種別割合を示す。また、建設業に関しては比較のために従業員数が50人以上の企業を建設業（大）、50人未満を建設業（小）と分類した。業種別に比較した結果、住設・製造業が14%と多くなった。

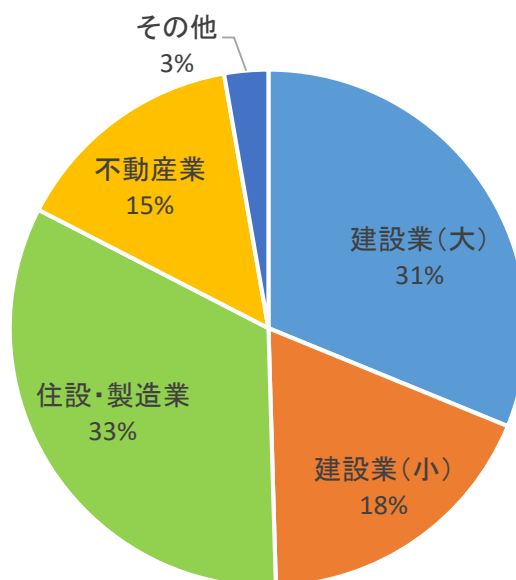


図3-1 回答企業の業種別の割合

(2) 資本金・従業員数・売上高・完工棟数別の属性

表3-1にアンケートの資本金・従業員数・売上高・完工棟数別の属性を示す。過去の調査は、第5回調査はH28、第4回はH18に行われた。資本金別にみると1億円未満の企業が約半数となった。前回のアンケートでは60%近くの割合であった。また、1億円～10億円の企業は10%程度増加した。また、今回のアンケートでは500億円～1000億円未満の企業は0であった。従業員数別では100人～500人未満の企業が最も多く、第5回のアンケートと同じような結果になった。売上高別では1兆円以上の企業を除いて属性にばらつきがみられる結果となった。完工棟数別では非建設業を除くと50棟未満が割合の大部分を占めていた。

表 3-1 資本金・従業員数・売上高・完工棟数別の属性（住団連）

資本金	今回調査(R2)		第5回調査(H28)		第4回調査(H18)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	109	100.0%	151	100.0%	445	100.0%
1億円未満	52	47.7%	86	57.0%	267	60.0%
1億円～10億円未満	28	25.7%	23	15.2%	80	18.0%
10億円～50億円未満	10	9.2%	13	8.6%	30	6.7%
50億円～100億円未満	5	4.6%	8	5.3%	10	2.2%
100億円～500億円未満	10	9.2%	9	6.0%	26	5.8%
500億円以上～1000億円未満	0	0.0%	1	0.7%	2	0.4%
1000億円以上	4	3.7%	5	3.3%	6	1.3%
未記入	0	0.0%	6	4.0%	24	5.4%
従業員数	今回調査(R2)		第5回調査(H28)		第4回調査(H18)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	109	100.0%	151	100.0%	445	100.0%
10人未満	9	8.3%	15	9.9%	48	10.8%
10人～50人未満	21	19.3%	39	25.8%	167	37.5%
50人～100人未満	10	9.2%	20	13.2%	61	13.7%
100人～500人未満	29	26.6%	34	22.5%	82	18.4%
500人～1000人未満	10	9.2%	12	7.9%	15	3.4%
1000人～5000人未満	20	18.3%	12	7.9%	36	8.1%
5000人以上	10	9.2%	12	7.9%	13	2.9%
未記入	0	0.0%	7	4.6%	23	5.2%
売上高	今回調査(R2)		第5回調査(H28)		第4回調査(H18)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	109	100.0%	151	100.0%	445	100.0%
10億円未満	17	15.6%	31	20.5%	103	23.1%
10億円～50億円未満	27	24.8%	34	22.5%	141	31.7%
50億円～100億円未満	15	13.8%	19	12.6%	57	12.8%
100億円～500億円未満	21	19.3%	37	24.5%	66	14.8%
500億円～1000億円未満	11	10.1%	3	2.0%	15	3.4%
1000億円～1兆円未満	14	12.8%	15	9.9%	30	6.7%
1兆円以上	4	3.7%	5	3.3%	5	1.1%
未記入	0	0.0%	7	4.6%	28	6.3%
完工棟数	今回調査(R2)		第5回調査(H28)		第4回調査(H18)	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	109	100.0%	151	100.0%	445	100.0%
50棟未満	31	28.4%	56	37.1%	113	25.4%
50棟～100棟未満	5	4.6%	9	6.0%	43	9.7%
100棟～500棟未満	9	8.3%	29	19.2%	55	12.4%
500棟～1000棟未満	2	1.8%	8	5.3%	11	2.5%
1000棟～5000棟未満	9	8.3%	9	6.0%	11	2.5%
5000棟～1万棟未満	3	2.8%	5	3.3%	4	0.9%
1万棟以上	4	3.7%	5	3.3%	3	0.7%
未記入	0	0.0%	30	19.9%	29	6.5%
非建設業	41	37.6%	37	24.5%	176	39.6%

(3) 業種別資本金・従業員数・売上金の属性

表 3-2 にアンケートの業種別資本金・従業員数・売上金の属性を示す。資本金で見ると建設業と不動産業は1億円未満の企業ほとんどを占めていたが、住設・製造業ではばらつきがあった。従業員数別では業種によってばらつきがあった。売上高別で見ると建設業と不動産業のほとんどは500億円未満の企業が大半となったが、住設・製造業では1000億円以上で30%以上を占めていた。

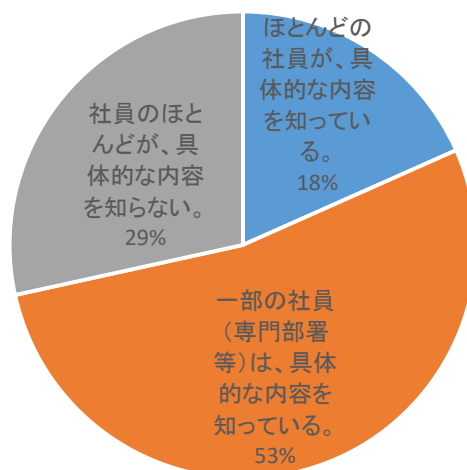
表 3-2 業種別資本金・従業員数・売上金の属性(住団連)

資本金	建設業		建設業(大:50人~)		建設業(小:50人未満)		住設・製造業		不動産業		その他	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	54	100.0%	34	100.0%	20	100.0%	36	100.0%	16	100.0%	3	100.0%
1億円未満	34	63.0%	15	44.1%	19	95.0%	8	22.2%	9	56.3%	1	33.3%
1億円~10億円未満	11	20.4%	10	29.4%	1	5.0%	12	33.3%	4	25.0%	1	33.3%
10億円~50億円未満	3	5.6%	3	8.8%	0	0.0%	5	13.9%	2	12.5%	0	0.0%
50億円~100億円未満	1	1.9%	1	2.9%	0	0.0%	3	8.3%	0	0.0%	1	33.3%
100億円~500億円未満	3	5.6%	3	8.8%	0	0.0%	6	16.7%	1	6.3%	0	0.0%
500億円以上~1000億円未満	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
1000億円以上	2	3.7%	2	5.9%	0	0.0%	2	5.6%	0	0.0%	0	0.0%
従業員数	建設業		建設業(大:50人~)		建設業(小:50人未満)		住設・製造業		不動産業		その他	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	54	100.0%	34	100.0%	20	100.0%	36	100.0%	16	100.0%	3	100.0%
10人未満	15	27.8%	0	0.0%	15	75.0%	0	0.0%	3	18.8%	1	33.3%
10人~50人未満	5	9.3%	0	0.0%	5	25.0%	1	2.8%	4	25.0%	1	33.3%
50人~100人未満	6	11.1%	6	17.6%	0	0.0%	0	0.0%	4	25.0%	0	0.0%
100人~500人未満	16	29.6%	16	47.1%	0	0.0%	12	33.3%	1	6.3%	0	0.0%
500人~1000人未満	4	7.4%	4	11.8%	0	0.0%	5	13.9%	1	6.3%	0	0.0%
1000人~5000人未満	4	7.4%	4	11.8%	0	0.0%	12	33.3%	2	12.5%	1	33.3%
5000人以上	4	7.4%	4	11.8%	0	0.0%	5	13.9%	1	6.3%	0	0.0%
売上高	建設業		建設業(大:50人~)		建設業(小:50人未満)		住設・製造業		不動産業		その他	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	54	100.0%	34	100.0%	20	100.0%	36	100.0%	16	100.0%	3	100.0%
10億円未満	12	22.2%	1	2.9%	11	55.0%	0	0.0%	3	18.8%	1	33.3%
10億円~50億円未満	13	24.1%	6	17.6%	7	35.0%	5	13.9%	7	43.8%	1	33.3%
50億円~100億円未満	7	13.0%	7	20.6%	0	0.0%	6	16.7%	1	6.3%	0	0.0%
100億円~500億円未満	10	18.5%	10	29.4%	0	0.0%	10	27.8%	1	6.3%	0	0.0%
500億円~1000億円未満	3	5.6%	3	8.8%	0	0.0%	5	13.9%	3	18.8%	0	0.0%
1000億円~1兆円未満	5	9.3%	5	14.7%	0	0.0%	9	25.0%	0	0.0%	1	33.3%
1兆円以上	2	3.7%	2	5.9%	0	0.0%	1	2.8%	1	6.3%	0	0.0%

第2項 SDGs についてのアンケート結果

(1) SDGs の認知度について

SDGs の認知度について、設問 17 にて調査を行った。図 3-2 に結果を示す。『ほとんどの社員が具体的な内容を知っている』の回答が 18%、『一部の社員（専門部署等）は、具体的な内容を知っている』の回答が 53%であり、一部でも SDGs の具体的な内容を認知している企業が全体の 71%を占めていた。



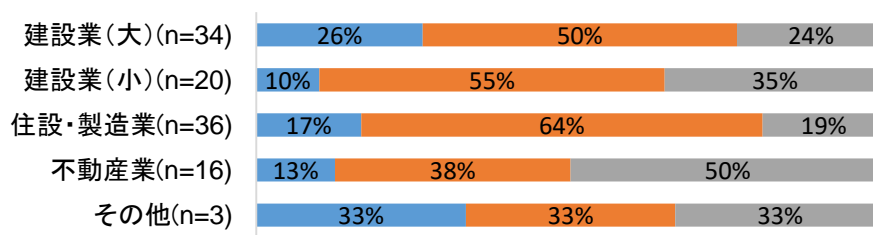
今回結果

図 3-2 SDGs の認知度について

図 3-3 に SDGs の認知度の属性別の比較結果を示す。従業員数別において、属性別のクロス集計を行った結果どちらもおよそ企業規模が小さいほど、『社員のほとんどが、具体的な内容を知らない。』の割合が大きくなっていった。また、この結果を地方自治体の SDGs の認知度や達成のための取り組みを調べた川久保等の研究¹⁾と比較した。企業も地方自治体も、属する人数が多いほど認知度が高くなる、傾向がみられた。ただし、企業規模が最も多いカテゴリーを比べてみると本研究の 5,000 人以上の企業や大規模企業が『社員のほとんどが、具体的な内容を知らない。』と答えた割合が 0 であったのに対して、地方自治体の最大カテゴリーである人口 50 万人以上の自治体では 10%が存在を知らないと回答していた。よって、地方自治体よりも本研究が対象とした建設系企業のほうが最大カテゴリーにおいて認知度は高くなった。これは民間企業の方が多くの人目に触れやすいため、知名度が高くなるほど“見られている”ため SDGs のような行動をしていく必要が出てくるためであると考えられる。

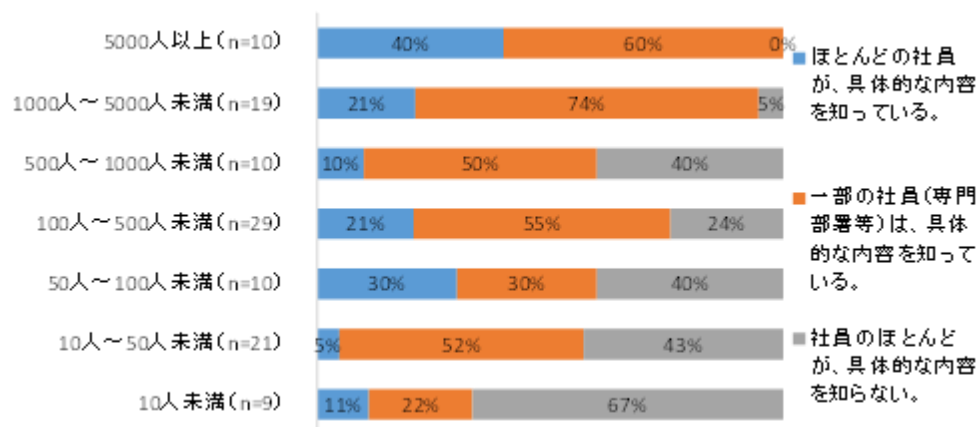
なお、建設業（小）よりも不動産業で、SDGs の具体的な内容を知らないとする回答比率が多かったが、これは回答のあった不動産業の資本金が 1 億円未満の会社が多かったためと考えられる。

- ほとんどの社員が、具体的な内容を知っている。
- 一部の社員(専門部署等)は、具体的な内容を知っている。
- 社員のほとんどが、具体的な内容を知らない。



※その他は、設備保守、内装工事業などである。

業種別比較

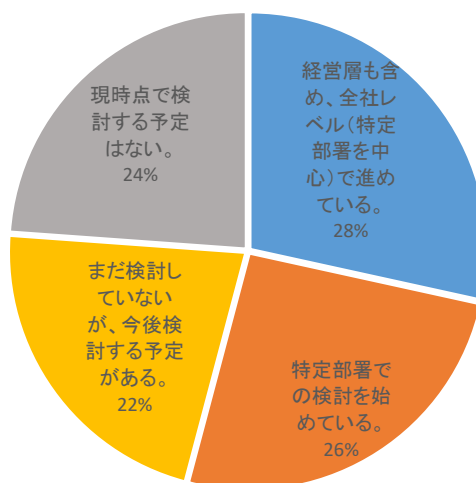


従業員数別比較

図 3-3 SDGs の認知度について (業種別, 従業員数別)

(2) SDGsの取り組み状況について

SDGsの取り組み状況について、設問18にて調査を行った。図3-4に結果を示す。動脈側の企業ではSDGsの取り組み状況について、『経営層も含め、全社レベル(特定部署を中心に)で進めている。』(28%)、という回答が最も多かった。しかし、全ての回答がほぼ25%ずつとなっていた。業種別でみると建設業(大)の20%程度が検討する予定がないと回答しているのに対して、最も検討する予定がないと回答した企業の割合が多かったのは不動産業(40%)であった。

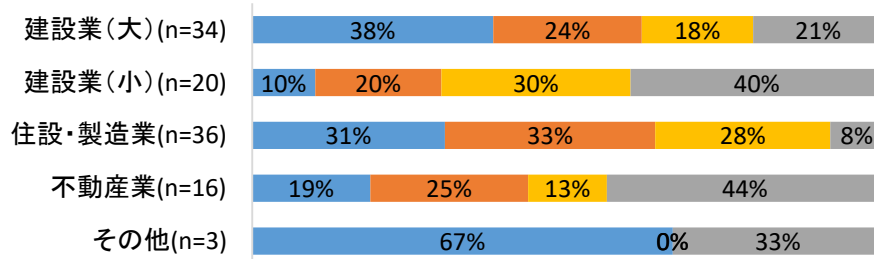


今回結果

図3-4 SDGsの取り組み状況について

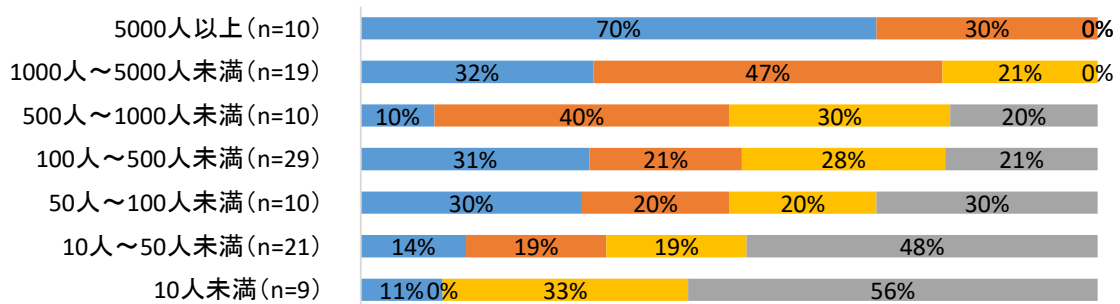
図3-5にSDGsの取り組み状況の属性別の比較結果を示す。業種別、従業員数において属性別のクロス集計を行った結果、企業規模が大きくなれば、すでに検討を始めている企業の割合が大きくなった。しかし、資本金別に区分してみると、従業員数別ほどの相関関係が見られなかった。SDGsの取り組み状況に影響を与えるファクターとしては資本金よりも従業員数のほうが大きいと考えられる。このことから従業員数が多いほど、社会貢献やSDGsなどの活動に人員や活動資金を割く余裕があるからなのではないかと考えた。また、株式会社帝国データバンクの調査²⁾によると、日本の全業種で、SDGsに取り組んでいる、もしくは取り組みたいと考えている企業が24.4%であるとされていた。対して、今回調査で『すでに取り組みを進めている』、『すでに検討を始めている』と答えた企業の割合は54%と、株式会社帝国データバンクの調査結果²⁾を大きく上回る結果となった。これは、建設業が環境問題をはじめとした、SDGsの目標への影響力が大きいことが理由として考えられる。

- 経営層も含め、全社レベル(特定部署を中心)で進めている。
- 特定部署での検討を始めている。
- まだ検討していないが、今後検討する予定がある。
- 現時点で検討する予定はない。



業種別比較

- 経営層も含め、全社レベル(特定部署を中心)で進めている。
- 特定部署での検討を始めている。
- まだ検討していないが、今後検討する予定がある。
- 現時点で検討する予定はない。



従業員数別比較

図 3-5 SDGs の取り組み状況について (属性別比較)

(3) SDGs 検討着手を妨げる要因について

設問 17 で『まだ検討していないが、今後検討する予定がある。』と回答した企業に対して SDGs 検討着手を妨げる要因について、設問 19 にて調査を行った。

図 3-6 に結果を示す。SDGs 検討着手を妨げる要因については『何から始めてよいか、情報が不足しているため』(34%) という回答が最も多く、ついで『参考となるような他社等の先行事例が少ないため』(19%) の意見が多かった。このことから情報不足によって SDGs 検討着手が妨げられていると考えられる。よって、同業種、同規模の他企業の取り組みを共有することでより取り組みやすくなると考えられる。

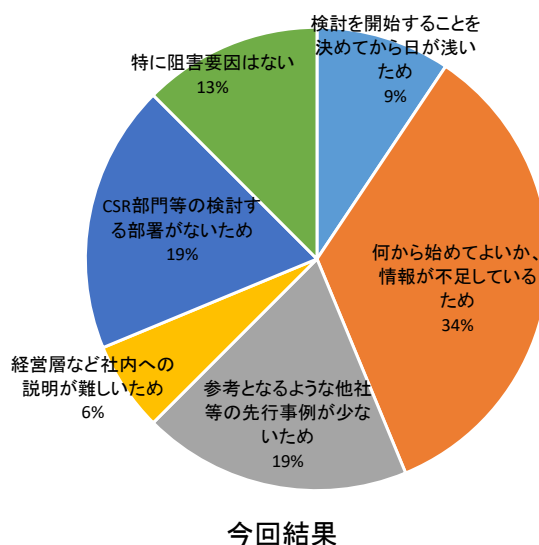
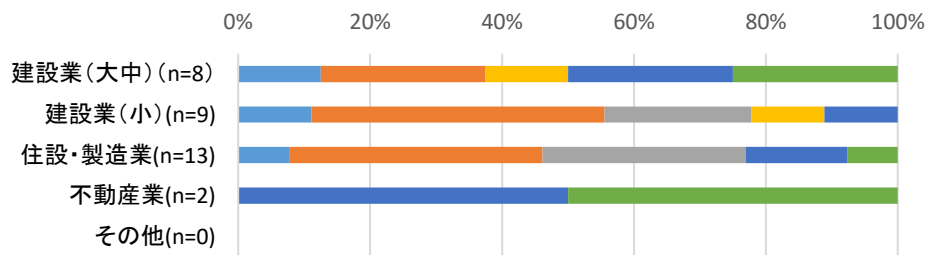


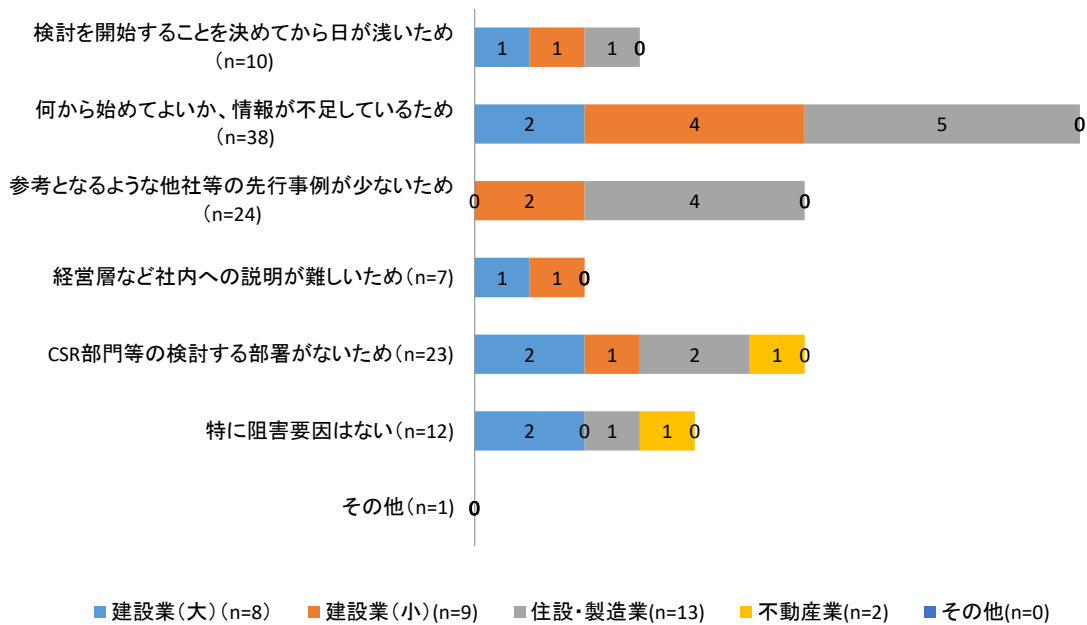
図 3-6 検討着手を妨げる要因について

図 3-7 に SDGs 検討着手を妨げる要因についての結果を業種別に分類した結果を示す。『何から始めてよいか、情報が不足しているため』が最も多かった。この結果より情報不足が最も多い理由となっていた。ここで地方自治体を対象とした川久保らの研究¹⁾と比較すると、地方自治体も情報不足が課題となっていることが分かった。また、この質問は今後検討していく予定があると回答した企業のみが回答している質問項目であるため、何から始めて良いのか、どのような先行事例があるのかを示していかなければ、このまま検討が進まない恐れがある。ある程度の情報は“建設業における SDGs 取り組みのガイドライン”で示されているが、各業種や規模ごとに求められている役割や、SDGs の考え方を企業活動に反映させていく方法論を具体的に示していく必要がある。そうしなければ『阻害要因はない』と回答した企業以外は検討より先に進めず、SDGs の普及率が向上しないことが容易に想像できる。



- 検討を開始することを決めてから日が浅いため
- 何から始めてよいか、情報が不足しているため
- 参考となるような他社等の先行事例が少ないため
- 経営層など社内への説明が難しいため
- CSR部門等の検討する部署がないため
- 特に阻害要因はない

業種別比較

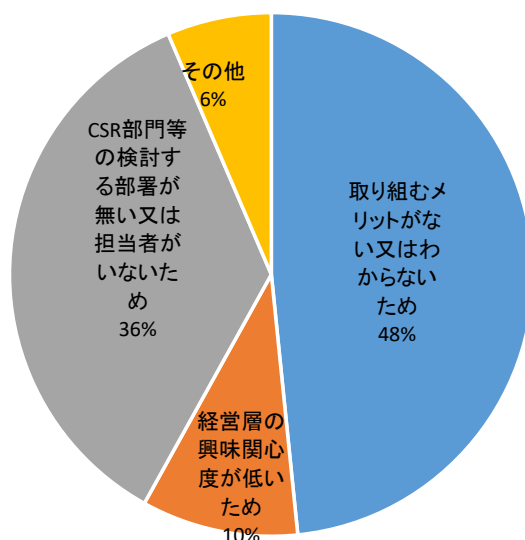


理由別比較

図 3-7 検討着手を妨げる要因について（属性別比較）

(4) SDGs への取り組みが難しい要因について

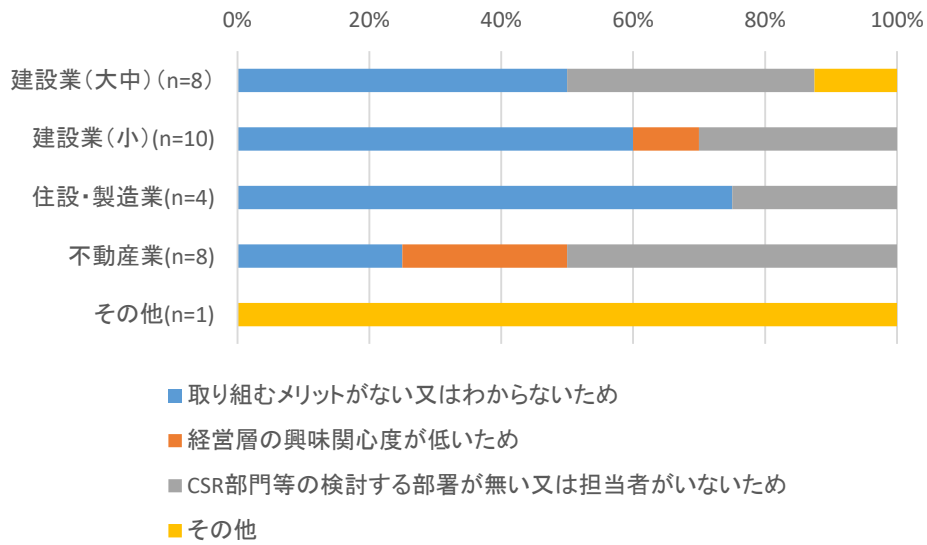
設問 17 で『現時点で検討する予定はない。』と回答した企業を対象とした SDGs への取り組みが難しい要因について、アンケートの設問 20 にて調査を行った。図 3-8 に結果を示す。SDGs 検討着手を妨げる要因については『取り組むメリットがない又はわからないため』という回答が最も多く、ついで『CSR 部門等の検討する部署が無い又は担当者がいないため』の意見が多かった。こちらも情報不足により SDGs へ取り組むことが難しくなっているため、現状の取り組みやメリットの共有をすることが最も取組の推進になると考えられる。



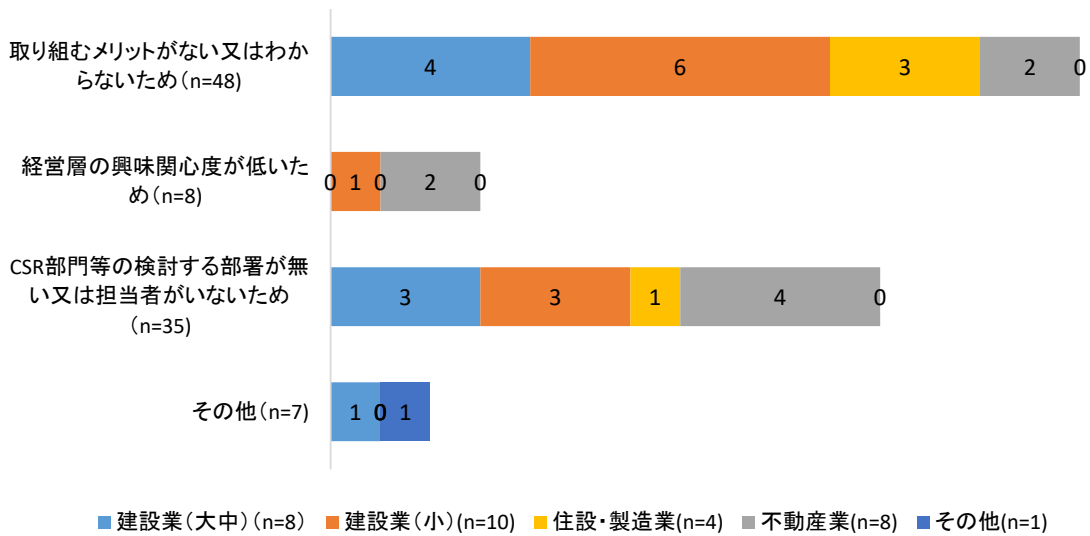
今回結果

図 3-8 SDGs への取り組みが難しい要因について

図 3-9 に SDGs 取り組みが難しい要因についての全アンケート結果を合計し業種別に分類した結果を示す。この結果は前項 (7) より『取り組むメリットがない又はわからないため』という回答が最も多く、着手を妨げる要因同様に情報不足が目立つ結果となっていた。また川久保らの既往研究¹⁾にあった取り組み推進の課題(内的要因)には無かった回答で、『CSR 部門等の検討する部署がないため』という理由が多くなった。これは、小規模企業ほど『検討予定が無い』と回答した企業の割合が多いため、企業そのものに余裕がないところが多いためとも考えられる。一方小規模企業でも約 20%程度はすでに取り組みを推進しているため、同じ企業規模の取り組みを共有できれば、『CSR 部門等の検討する部署がないため』という理由で検討予定が無い企業数が減少すると考えられる。



業種別比較



理由別比較

図 3-9 SDGs への取り組みが難しい要因について（属性別比較）

(5) SDGs への取り組みや検討のきっかけについて

設問 17 で『経営層も含め、全社レベル（特定部署を中心に）で進めている。』、『特定部署での検討を始めている。』と回答した企業に、SDGs への取り組みや検討を始めたきっかけについて、アンケートの設問 21 にて調査を行った。図 3-10 に結果を示す。SDGs への取り組みや検討を始めたきっかけについては『経営層からの指示があった。』という回答が最も多かった。この結果より、経営層に対して取り組むメリットを提示することが SDGs の普及に一定の効果をもたらすと考えられる。

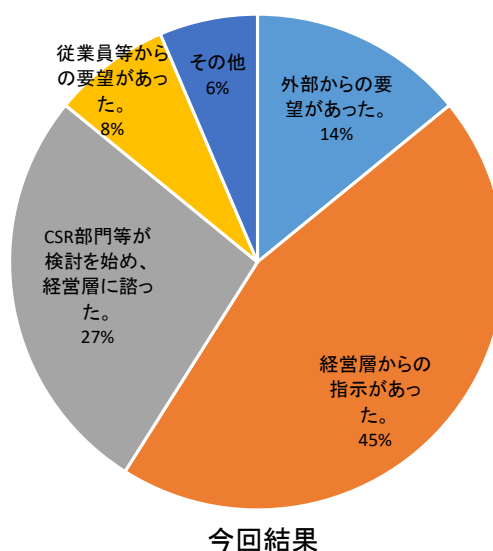


図 3-10 SDGs への取り組みや検討のきっかけについて

図 3-11 に SDGs への取り組みや検討のきっかけについての属性別の比較結果を示す。業種別の比較を見ると、最も大きい割合を占めた回答は『経営層からの指示があった。』であった。では、経営層はどのような経緯で SDGs への取り組みを進めるように指示するに至ったのか。川久保らの研究¹⁾によって、自治体が SDGs を認知した手段で最も多い回答は新聞や本であった。おおよそ今回調査の結果と川久保等の研究¹⁾の結果が相関関係にあることを鑑みると、経営者も新聞や本などのメディア関連から認知したと考えられる。また、ほかにもアンケート対象の各企業が所属している協会や団体の講演会やセミナー、もしくは協会や団体からの通達などで認知や取り組みをスタートさせたと考えられる。今後は今回調査で『取り組みをスタートさせている』とした企業に認知したきっかけなどについての検討を行うべきであると考えられる。

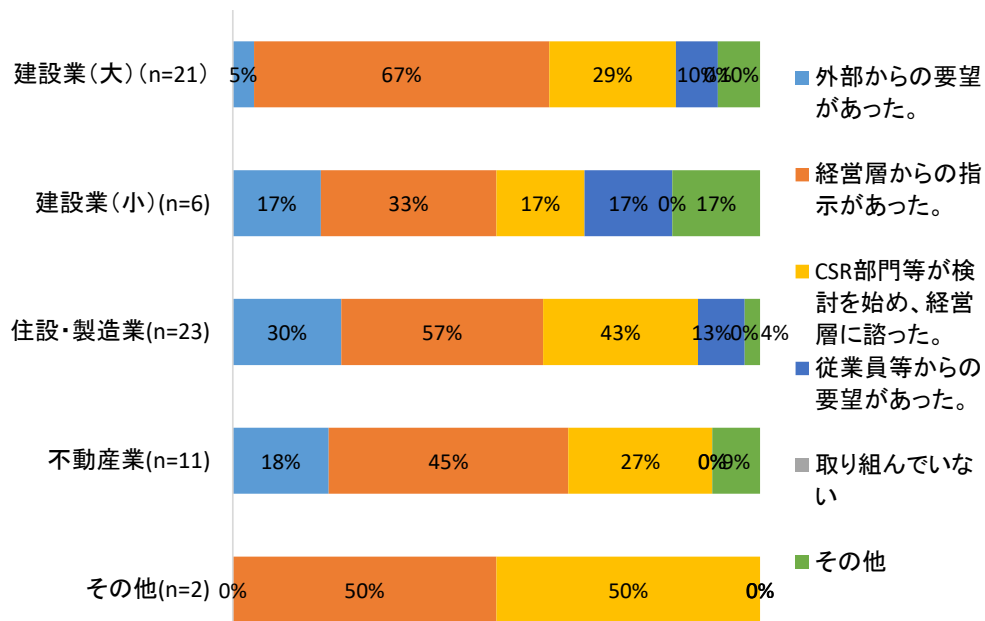
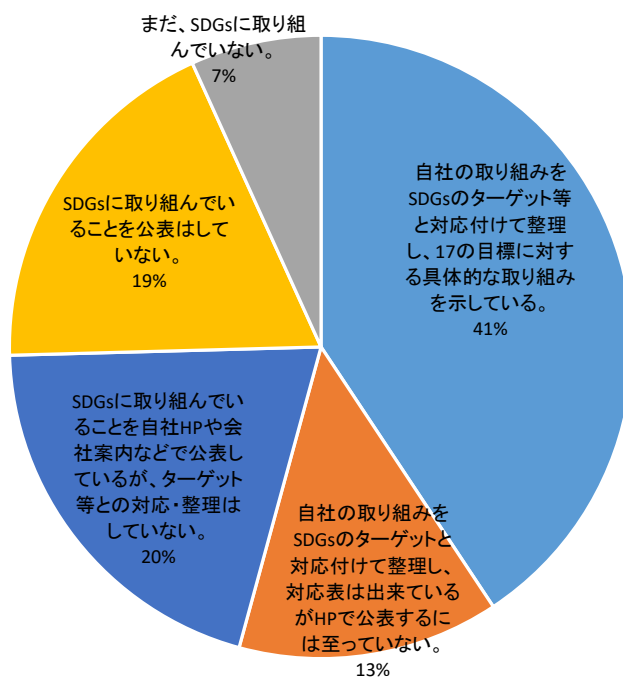


図 3-11 SDGs への取り組みや検討のきっかけについて（業種別比較）

(6) SDGs への取り組みの公表状況について

設問 17 で『経営層も含め、全社レベル（特定部署を中心に）で進めている。』、『特定部署での検討を始めている。』と回答した企業を対象とした SDGs への取り組みの公表状況について、アンケートの設問 22 にて調査を行った。図 3-7 に結果を示す。SDGs への取り組みの公表状況については、すでに HP にて取り組んでいることを公表している企業が約 60%となっていた。

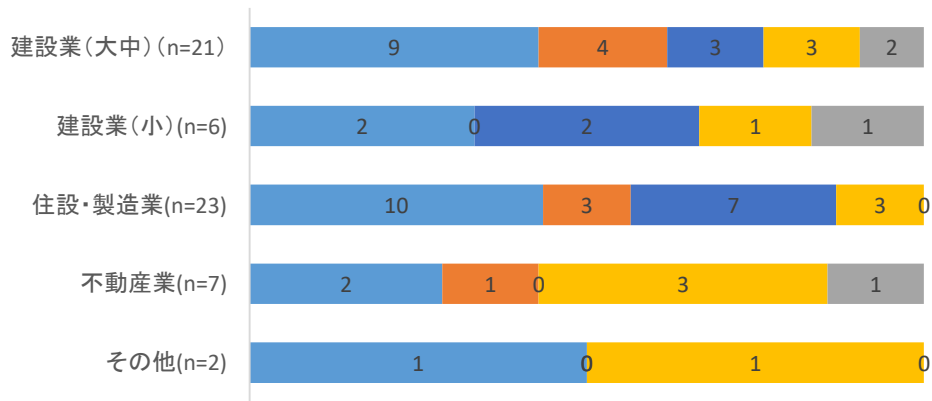


今回結果

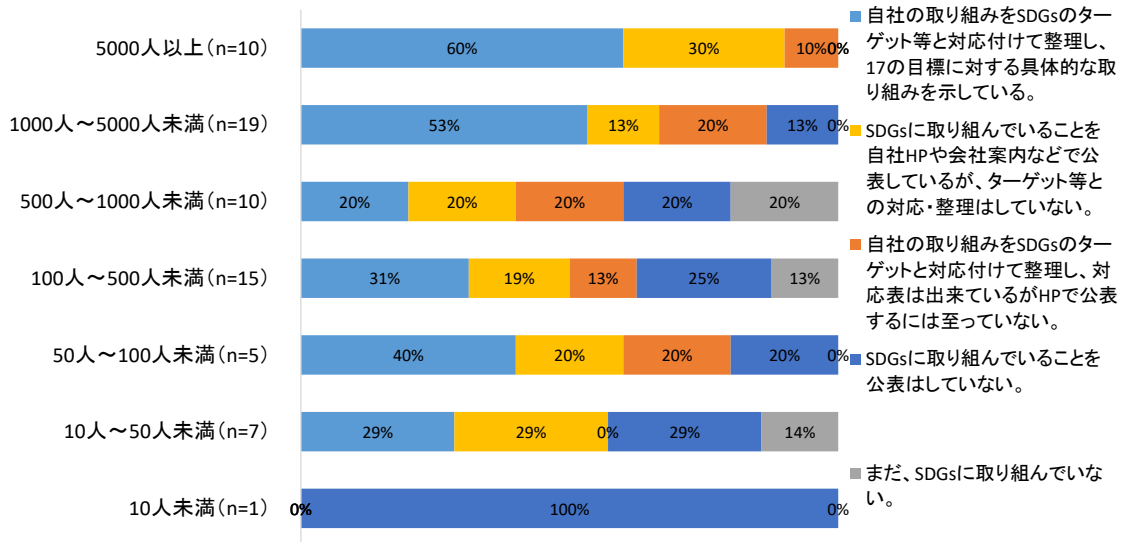
図 3-12 SDGs への取り組みの公表状況について

図 3-13 に SDGs への企業の取り組みとの公開状況の関係についての属性別の比較結果を示す。業種別、従業員数において、属性別のクロス集計を行った結果、企業規模が大きくなると、整理している、していないにかかわらず公表している企業が多かった。企業規模での比較では大規模な企業ほど自社の SDGs の取り組みを HP で公表しているという結果になった。企業規模が大きくなるほど社会からの注目度が高くなるので、公表している企業が多くなったと考えられる。逆に取り組んでいても公表していない理由に関しては“SDGs ウォッシュ”を忌避しているのではないかと考えられる。“SDGs ウォッシュ”とは SDGs に取り組んでいると公言しているに、実際は取り組んでいなかったり真逆のことをやっていたりする行為のことである。公表していると“SDGs ウォッシュ”が発生した場合に企業名や発生した内容などが拡散、炎上することも考えられる。これは SDGs への取り組みを公表していくことへの大きなデメリットとなってしまふ。SDGs の内容を把握していて発生する場合はともかく、SDGs の内容を把握していない場合は、情報を補うことで発生を抑制できるため、ここでも情報を正確に把握、共有することが大きな役割を持っている。

- 自社の取り組みをSDGsのターゲット等と対応付けて整理し、17の目標に対する具体的な取り組みを示している。
- 自社の取り組みをSDGsのターゲットと対応付けて整理し、対応表は出来ているがHPで公表するには至っていない。
- SDGsに取り組んでいることを自社HPや会社案内などで公表しているが、ターゲット等との対応・整理はしていない。
- SDGsに取り組んでいることを公表はしていない。
- まだ、SDGsに取り組んでいない。



業種別比較



従業員数別比較

図 3-13 SDGs への取り組みの公表状況について

(7) SDGs の目標と企業の取り組みとの関係について

設問 17 で『経営層も含め、全社レベル（特定部署を中心）で進めている。』、『特定部署での検討を始めている。』と回答した企業の SDGs への取り組みの公表状況について、アンケートの設問 23 にて調査を行った。図 3-14 に結果を示す。

SDGs の目標と企業の取り組みとの関係については、目標 11 が『関係が深い』、『関係がある』ともに最も割合が大きかった。二つの合計では約 97%となっていた。残りの 4%程度は金融業などの建設業以外の企業であった。また、目標 1 目標 2 が『関係が深い』、『関係がある』の割合が少なかった。建設業の企業が最も多くの割合を占める動脈側でのアンケートのため、建設業の企業活動に係わりが薄いことがこの結果となった理由と考えられる。

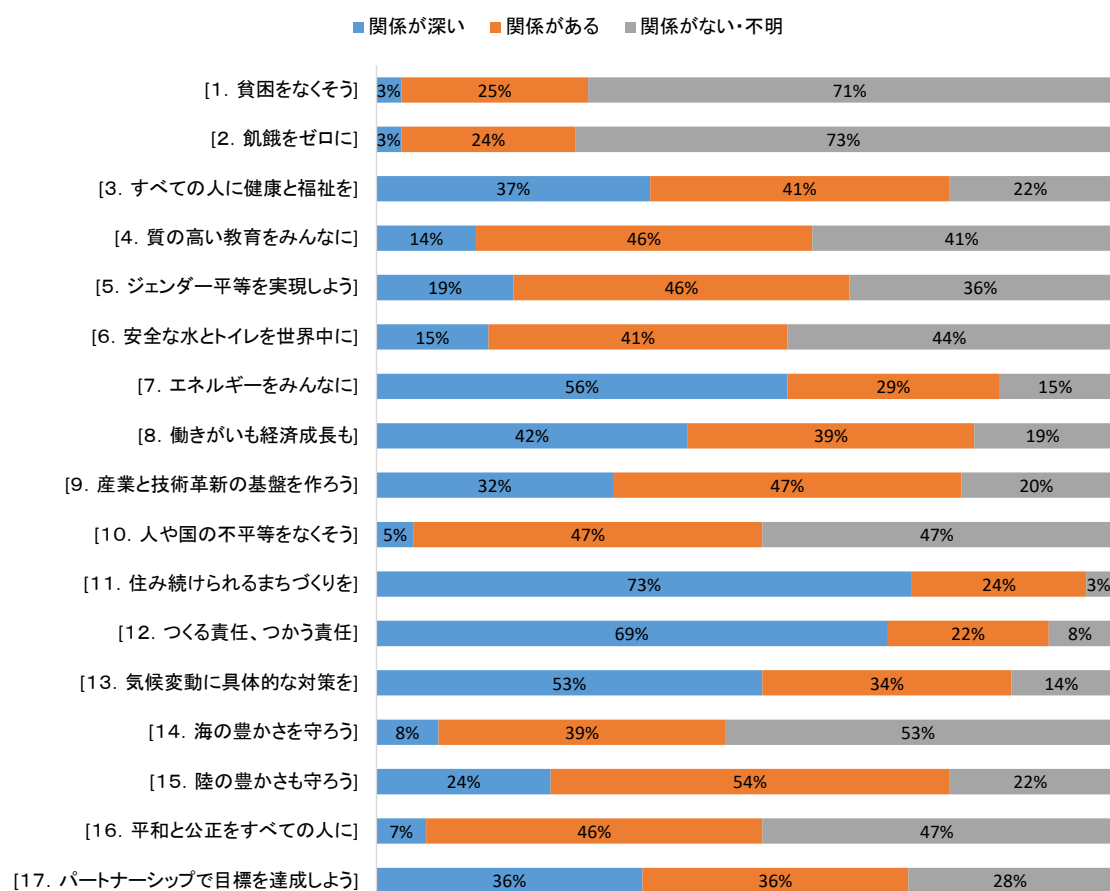
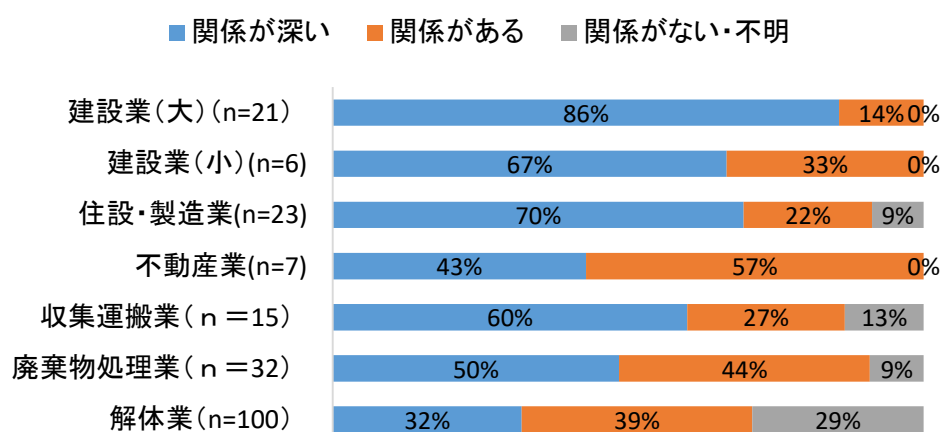


図 3-14 SDGs のターゲットと企業の取り組みとの関係について

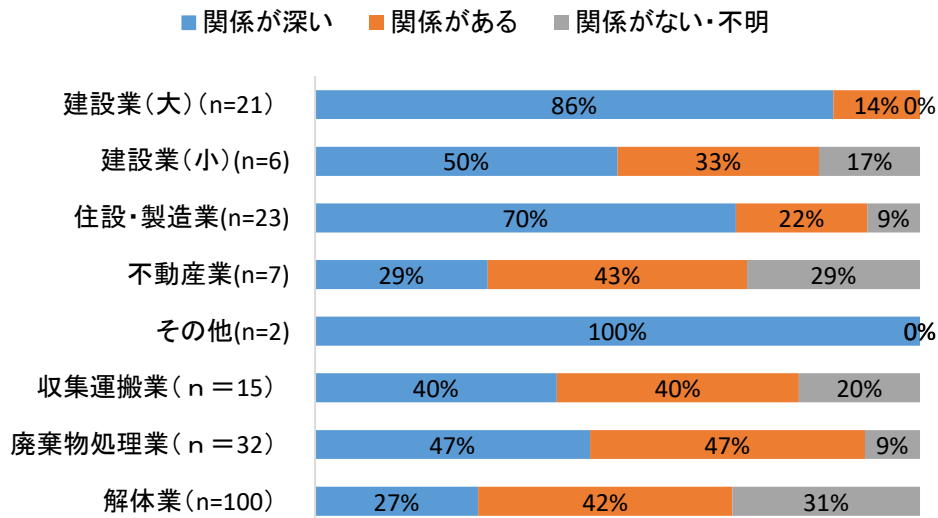
図 3-15 に SDGs の目標と企業の取り組みとの関係についてまとめた結果を示す。まず、

最も『関係が深い』、『関係がある』と回答した割合が多かったのは、[11：住み続けられる街づくりを]、次いで[12：つくる責任，つかう責任]であった。[11：住み続けられる街づくりを]に関しては、『関係がない』と回答した企業はほぼ0であった。また業種別に比較すると、建設業内では規模の大きい企業の方が『関係が深い』と考えている企業の割合が多かった。さらに建設業界では上流工程である業種のほうが、下流工程である企業よりも社会の注目度が高いために、数値が高くなっていると考えられる。また株式会社帝国データバンクの調査²⁾で日本の企業が最も『現在力を入れている』と回答した割合が大きかった目標は[8：働きがいも経済成長も]であり、今回調査で最も高い数値が出た[11：住み続けられる街づくりを]は全体3番目、[12：つくる責任，つかう責任]は全体4番目で比較的高順位であったが、割合としては[8：働きがいも経済成長も]と比べて約半分程度となっていた。これは日本の全業種を対象としているため、建設業界に注目した今回調査と結果にずれがあった。この要因としては建設業界が全業種のなかでも、より環境問題に関わる人が多い業種であることが考えられる。

また、業種別に『関係が深い』、『関係がある』の二つの回答の合計の割合が高かった目標の上位5つを表3-5に、またSDGsの17個の目標を図3-16に示す。この結果、[7:エネルギーをみんなに，そしてクリーンに]が多く見られた。特徴的であった項目は建設業(大)の三位に入った[3：すべての人に健康と福祉を]であった。実に95%の企業で関係があるとしていて、[13：聞く変動に具体的な対策を]よりも『関係が深い』としていた企業が多かった。不動産業では他業種と比較して企業活動と目標の関連性が低いと考えている、という結果になった。



目標 11 住み続けられる街づくりを



目標 12 つくる責任, つかう責任

図 3-15 SDGs のターゲットと企業の取り組みとの関係について (目標別比較)

表 3-3 SDGs の目標と企業の取り組みとの関係について (上位 5 つ)

	1位	2位	3位	4位	5位
建設業(大) (n=21)	目標11 (100%)	目標12 (100%)	目標3 (95%)	目標13 (95%)	目標15 (90%)
建設業(小) (n=6)	目標11 (100%)	目標7 (100%)	目標8 (100%)	目標12 (83%)	目標6 (83%)
住設・製造業 (n=23)	目標11 (91%)	目標12 (91%)	目標13 (91%)	目標7 (87%)	目標8 (83%)
不動産業 (n=7)	目標11 (100%)	目標15 (86%)	目標12 (71%)	目標7 (58%)	目標8 (58%)



図 3-16 SDGs の 17 の目標

(8) SDGs に関係していると考えられる活動について

SDGs に関係していると考えられる活動をアンケートの設問 24 にて調査を行った。図 3-9 にその結果を示す。なお、自由記述形式で回答を収集したため、その活動で達成されるであろう目標は『建築産業にとっての SDGs (持続可能な開発目標) -導入のためのガイドライン-』³⁾ を参考に分類分けを行った。

最も企業の取り組みがなされている目標 13 であり、次いで、目標 12、目標 11 という結果になった。目標 13 に関しては、省エネ対策や環境負荷低減などの直接的な取り組みの他に、蓄電池や太陽光発電や ZEB・ZEH などの開発などの技術開発などでも達成されるため数が大きくなったと考えられる。

それに対して、取り組みがあまりなされていない目標は、目標 16、目標 14 であった。目標 16 に関しては平和な社会の実現を目指すものであるため、暴力などを減らすまちづくりや身分証の提供などが具体的な目標となっている。例えばゼネコンなどのできる取り組みとしては生体認証を活用した身分証明システムの導入があげられる。目標 14 に関しては海の豊かさを守るためのものであるが、具体的には 3R 推進による海洋汚染物質の削減や海洋汚染物質の原因となるマイクロプラスチックの削減などがあげられる。

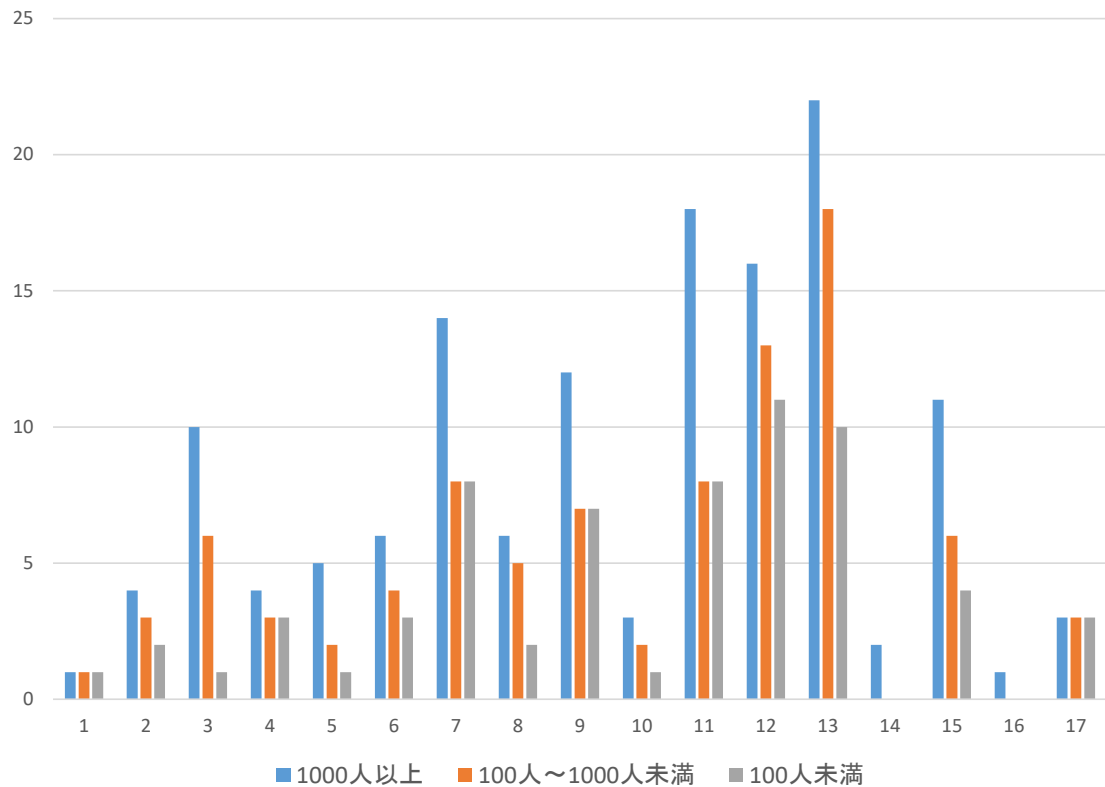
表 3-4 SDGs に関係していると考えられる活動について

1	海外(特に後進国)への支援
2	WFPへの参加, 子ども食堂への投資, 水耕栽培プラントの建設, 農業への取り組み, 食育, 地域活性化, 休耕地の活用
3	高齢者事業, 抗アレルギーフロア等健康に資する商品の開発・販売, 重症心身障がい児のホーム建設支援, 家庭内に潜む様々な危険を予防・回避できるよう生活をサポート, 室内の空気質・温熱環境を改善する商品及び持続的な管理サービスを提供, 火育, ユニバーサルデザインの提供, 発達障害者向けスクール, 社会貢献, 健康貢献, 献血サポーター, 樹脂フレーム/樹脂複合+ガラスの高断熱化等
4	社内教育体制, 海外への技術伝承, 勉強会の開催, 学生への研修, 食育・火育, スポーツ施設・文化財への製品寄贈, シンポジウムの開発
5	フレックスタイム採用, ユニバーサルデザイン採用, 女性マネージャー登用, 家事負担低減, 勤務体系拡充や休暇取得促進に向けた取り組み, 不妊治療支援制度拡充等
6	風呂・トイレ等水回りの新製品・新技術開発, 排水処理, 木材の地産地消,
7	太陽光発電開発・普及, 蓄電池開発・普及, ZEB・ZEHの拡充, 省エネのための高効率設備機器導入, 住宅の断熱性向上, クリーン技術を使用した快適なトイレの提供, 高効率キュービクル改修, マンション向け電気自動車システムの普及等
8	労働者の権利保護, 高齢者事業, 工務店のフランチャイズ成長支援, 一般職廃止, 障がい就労者就労支援, 社内ベンチャー制度始動, ダイバーシティやワークライフバランスの推進, 多様な人材が個々の力を活かして働くことを目指した多国籍採用・障害者雇用, 勤務体系拡充, 社員大工の採用
9	工場生産, 太陽光発電開発・普及, 蓄電池開発・普及, 仮設教室への机・椅子のレンタル, クリーンなエネルギー社会づくりへ貢献・投入資源の削減, マンション向け電気自動車システムの普及, LED照明の使用, 高効率キュービクル改修, 省エネ・創エネのための技術開発, SDGsに係る良質リフォーム・維持管理提案事業に参加
10	障がい者・多国籍労働者の採用, 家事負担低減
11	まちづくり事業(宅地造成開発等によるものを含む), 建物やインフラの長寿命化・高耐久化(防災マンション等を含む)・高耐震推進, 宅配ボックスの普及, 文化財や文化遺産の保護活動, 再生可能エネルギー事業参加, 製品ライフサイクルにおけるCO2排出削減, ZEB・ZEHの拡充, 大気への影響と廃棄物の管理状況を定期的に監視・改善, 自治体の要望に応じ開発地周辺のインフラやり替え工事
12	SDGsに係る良質リフォーム・維持管理提案事業に参加, 高耐久建築物の生産・発売, 循環型社会づくりへの貢献を目指したまちづくり, LED照明の使用, 省エネ・創エネ建築物の提供, レジリエンス住宅の開発, プレカット化による廃材削減, 環境配慮を意識した企業活動, 高効率設備機器の導入推進, 生活の中で日常使われるエネルギーの消費や地球環境の負荷を減らす暮らし方を提供等
13	太陽光発電開発・普及, 蓄電池開発・普及, ZEB・ZEHの拡充, 省エネのための高効率設備機器導入, クリーン技術を使用した快適なトイレの提供, 高効率キュービクル改修, マンション向け電気自動車システムの普及, 環境配慮型材料の積極的な活用, Co2削減への取組み, ライフサイクル全体にわたってCO2の削減目標を設定した取組み, CDP回答・Aリスト入り, SBT1.5°C目標の認定取得, 配送時の廃棄物削減, 資源の再利用, 木造住宅の生産によるCO2排出の低減等
14	生物多様性の保存
15	木質住宅販売, 木材の地産地消, 休耕地の活用, 植物工場システムの開発, 地球の森守りプロジェクト, 森林認証, 合法伐採木材等の利用, 地域の清掃活動等
16	交通安全啓蒙活動
17	地域工務店とのパートナーシップの推進, 海外への技術伝承, 地域活動への参加, 地域感謝祭の実施, ボランティア活動の推進, ショールームやアフターサービスを通じたお客様との長く深い信頼関係の構築

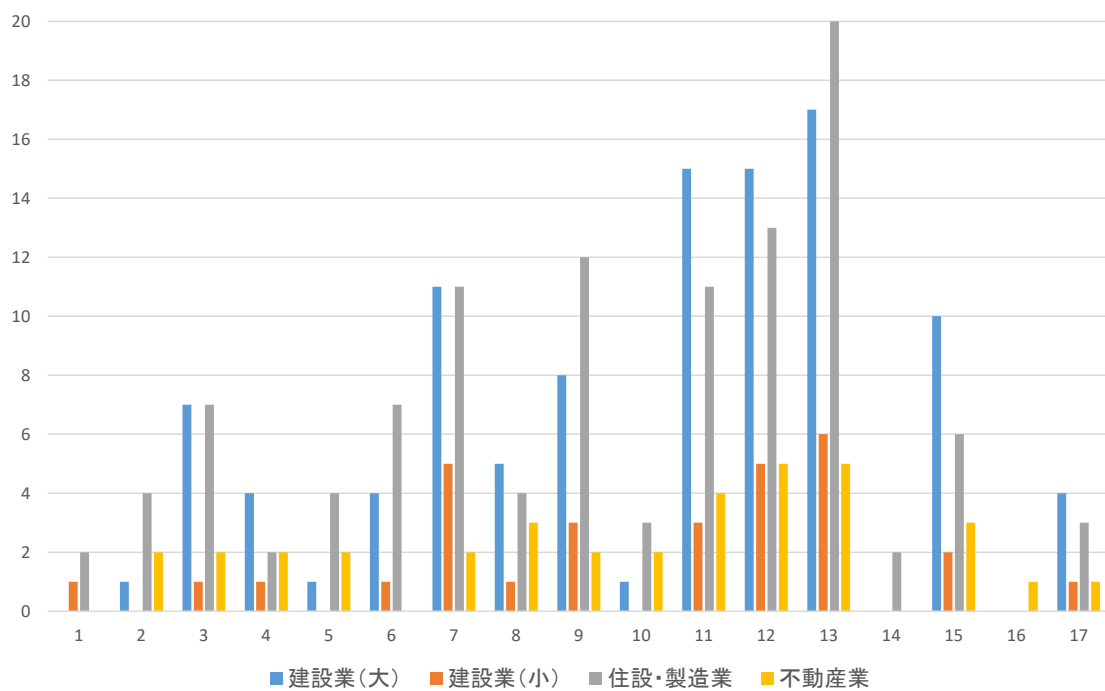
図 3-17 に業種別、従業員数別に SDGs に関係していると考えられる活動のアンケート結果をまとめたものを示す。従業員数別に見た結果、すべての目標で従業員数が多いほど取り組み件数も多くなっていた。また、最も従業員数で差がついていた項目は[11：住み続けられる街づくりを]であった。まちづくりに関しての項目であるが、高耐久建築物の開発や製造などもこの目標の達成につながる。まちづくりなどの大きいことはやはり従業員数が多い企業が行いやすいと考えられるが、高耐久住宅などであれば従業員数が少ない企業でも可能である、もしくはすでに行われていると考えられる。それに対して[1：貧困をなくそう]や[11：パートナーシップで目標を達成しよう]などの企業活動とあまり直接的な関わりがないと考えられる目標では従業員数によつての差がみられなかった。これは、そもそも取り組み件数が少ないことが考えられる。

業種別の結果では住設・製造業や建設業（大）で取り組み件数が多かった。特に[13：気候変動に具体的な対策を]や[9：産業と技術革新の基盤を作ろう]では住設・製造業が多く、[11：住み続けられる街づくりを]や [12：つくる責任・つかう責任]では建設業（大）が多かった。それぞれの業種でかかわりが強いと考えられる目標がより取り組まれていると考えられる。

また、持続可能な開発ソリューションとベルステルマン財団によって作成されたレポート⁴⁾における 2020 年の日本の達成度は目標 5.13.14.15.17 に主要な課題が残る、というものであった。目標 13 は本調査では多くの取り組みがなされていることが分かった。また目標 15 の陸の豊かさも一定の取り組みがなされていた。本調査で最も多かった目標 15 に関連した活動は国産の木材の使用などであった。まちづくりなどを行う企業では緑地化の促進であったり、その他の企業であれば持続可能な森林保全活動への協力や生態系保護などへの協力があげられる。しかし、目標 5 のジェンダー平等や目標 14 の海の豊かさ、目標 17 のパートナーシップはあまり取り組まれていなかった。目標 5 に関してはやはり、産休や育休制度の充実化や女性管理者の増加があげられる。14 では 3R などでの海洋汚染物質やマイクロプラスチックの削減が最も行いやすい取り組みであると考えられる。目標 17 における本調査で多かった取り組みは ZEB・ZEH が多かった。ほかに行えるものは海外支援や地域での防災支援などがあげられる。



従業員数別比較



業種別比較

図 3-17 SDGs に関係していると考えられる活動について

(9) SDGs 達成のために動脈側に期待する取り組みについて

SDGs について住団連に期待する取り組みをアンケートの設問 25 にて調査を行った。図 3-18 に結果を示す。

複数選択可能にして調査したところ最も選択されたのは『SDGs への取り組み事例の紹介』が 75 票で最も多かった。次いで、『SDGs に関する行動計画の計画・公表』、『SDGs の内容に関する講習会の実施』が 45 票以上と、SDGs 達成に向けた取り組みに関する情報を求めていることが分かった。これは、前述の「取り組みを阻害する SDGs の情報不足解消」を目指すためにも必要なことであると考えられる。

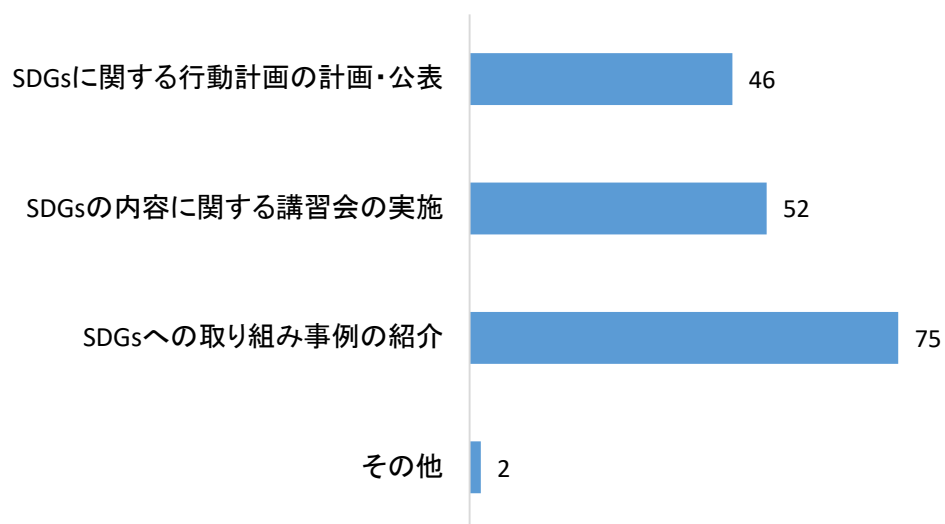


図 3-18 SDGs 達成のために住団連に期待する取り組みについて

第4項 環境活動についてのアンケート結果と考察

(1) 環境マネジメントシステムの認識状況について

『“環境マネジメントシステム”という言葉を知っていますか。』という質問に対する結果を図3-19に示す。前回(79%)、前々回(77%)と比較して一定の値に落ち着いている。昨今のパリ協定やSDGs等の環境系の制度や取組が増加している状況と、それらの達成を考えると、この設問の数値は伸ばしていく必要があり、普及活動や講演会などが認知度を伸ばすための方法として考えられる。業種別にみると住設・製造業の認識状況が94%と非常に高かった。それに対して、建設業(小)では、他業種と比較すると認識状況が低い結果となった。環境保全に対する様々な規制や要請は今後も強化されていることが予想されるため、このような動きに対応していくため環境マネジメントシステムにより一層取り組む必要があると考えられる。

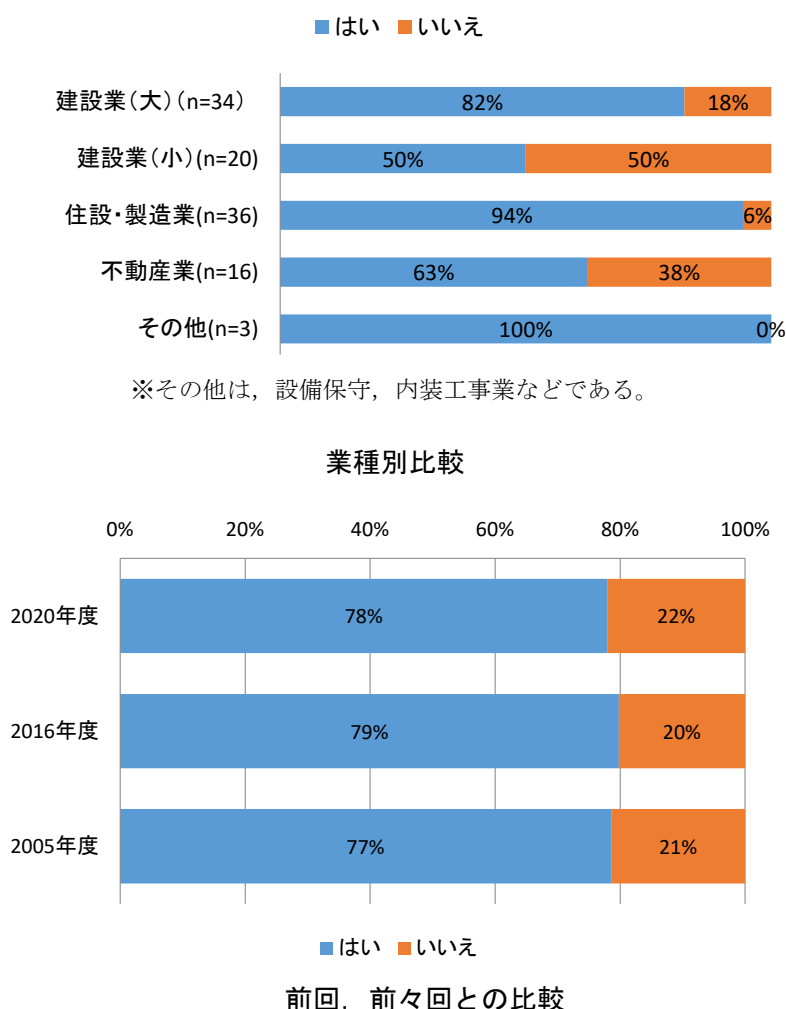
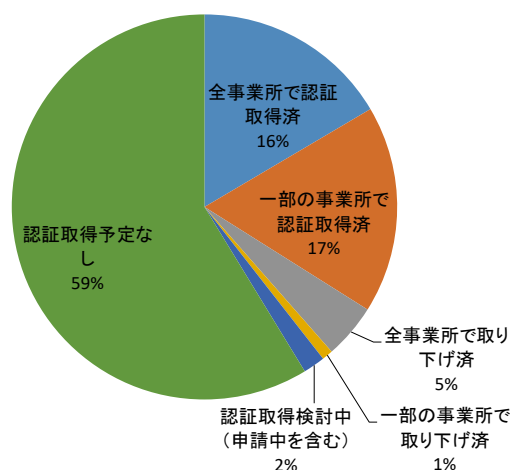


図3-19 環境マネジメントシステムの認識状況

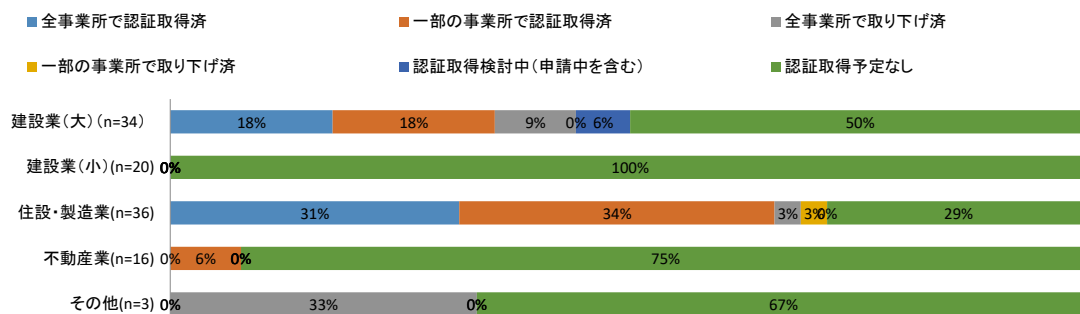
(2) ISO14001 取得状況について

ISO14001 取得状況についてのアンケート結果を、図 3-20 に示す。業種別に比較してみると建設業（小）が全社で『認証予定なし』と回答していたのに対して、最も『認証取得済み』と回答していた業種は住設・製造業で 65%の割合であった。

また、ISO14001 の認証を取得していたが取り下げた企業の割合が多かった業種は、建設業（大）（9%）であった。ISO14001 の認証を取得していたが取り下げる理由として更新などに多額の出費があるためやむなく取り下げるといったこと等が考えられる。



今回結果

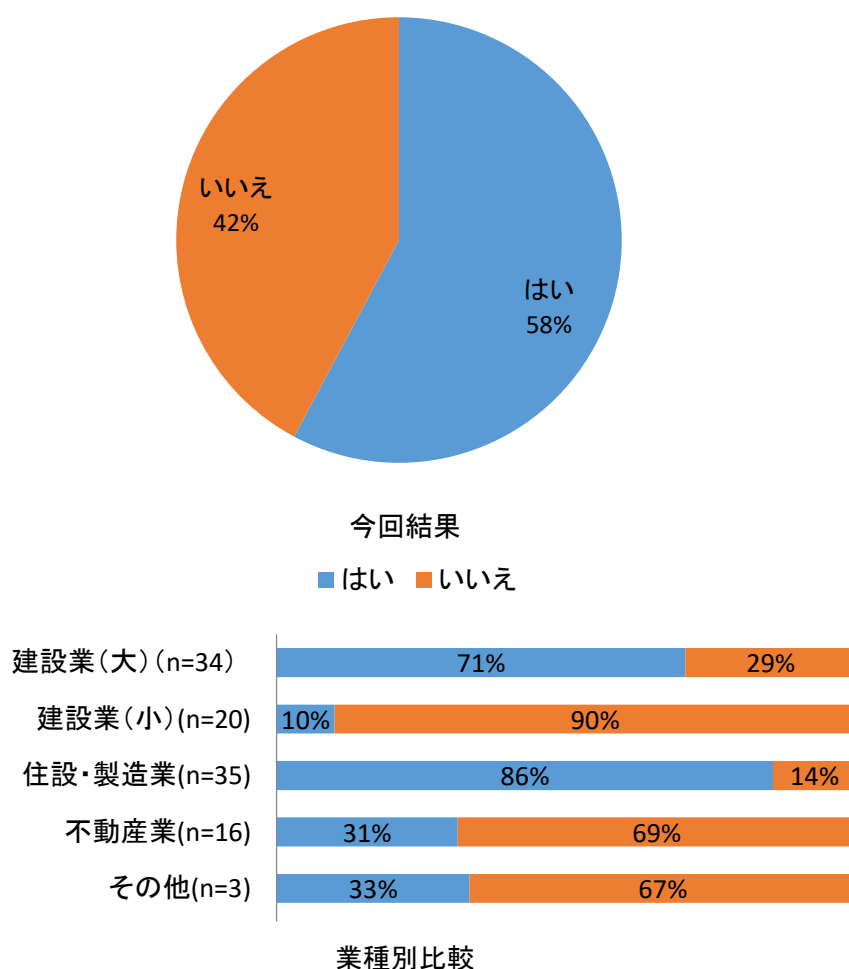


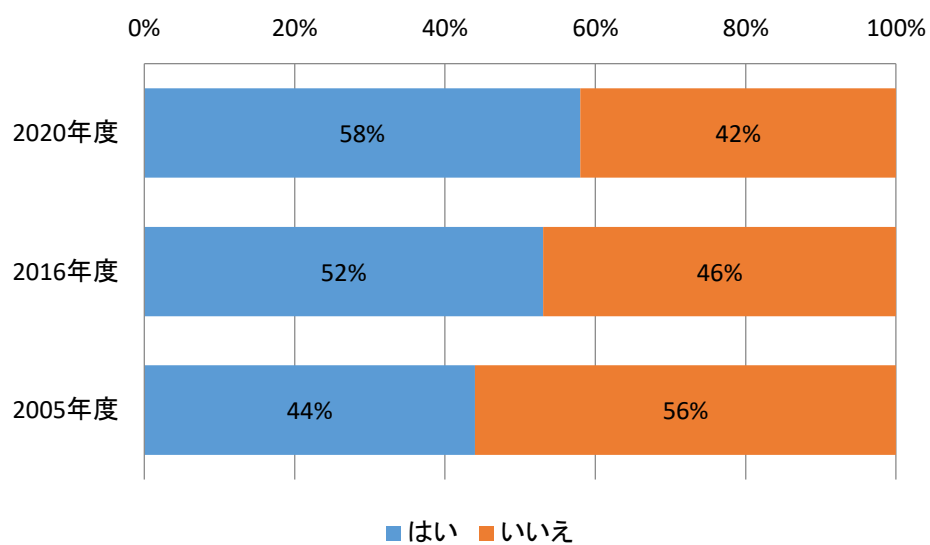
業種別比較（今回結果）

図 3-20 ISO14001 取得状況について

(3) 環境活動に関する目標や統一した方針の有無について

『「環境活動に関する何らかの目標または統一した方針」がありますか。』という設問についての回答を図 3-21 に示す。この質問に『はい』と回答した企業は 58%であった。前回 (52%)，前々回 (44%) と比較して，着々と増加しているのがわかる。特に不動産業界では前回調査で『はい』と回答した企業の割合が 15%程度であったのに対して，今回調査では 31%と倍になっていた。また最も『はい』と回答した企業の割合が高かった業種は収集運搬業で 100%であった。目標や統一した方針を作ることで，やるべきことが明確になるため，環境活動をより活発にするためにも必要な項目であると考えられる。



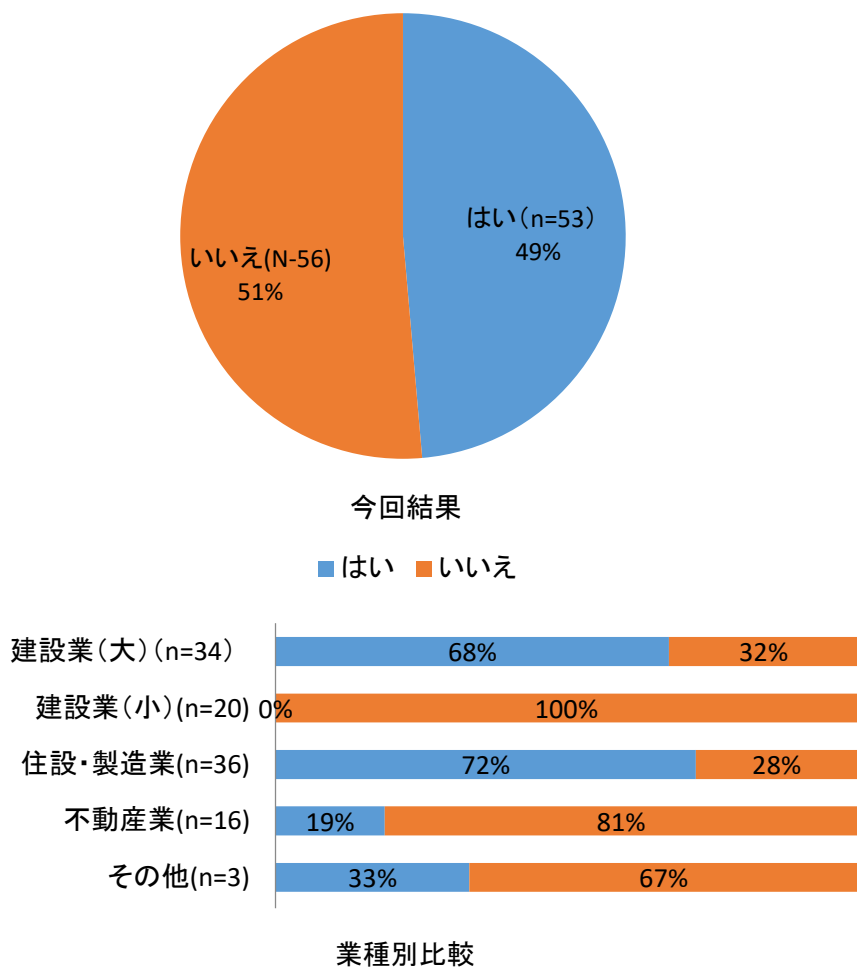


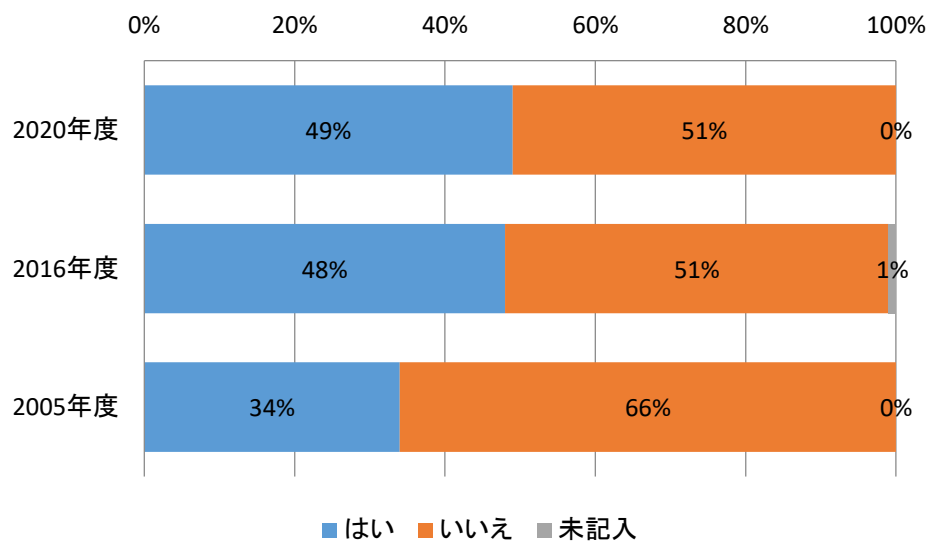
前回、前々回との比較

図 3-21 環境活動に関する目標や統一した方針の有無について

(4) 環境活動に対しての、行動計画策定の有無について

『環境活動に対して、行動計画を策定していますか。』という設問についてのアンケート結果を図 3-22 に示す。この質問に『はい』と回答した企業は 49%であった。前々回 (34%) から大きく増加した前回 (48%) と比較してあまり変化はなかった。分野別の比較結果を見ると、『はい』と回答した企業が少なかった業種は、建設業 (小) (0%) 不動産業 (19%) の二つであった。企業規模によって行動計画策定の有無が分かれているのではなく業種が主な要因となっていると考えられる。



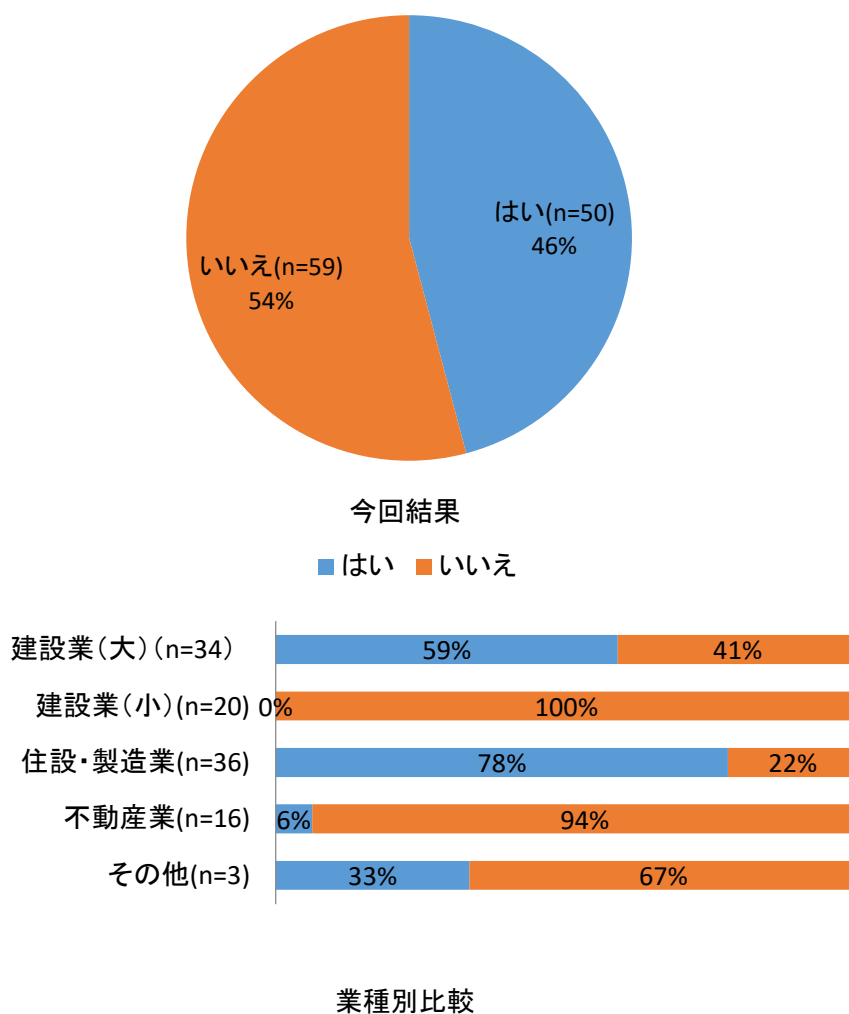


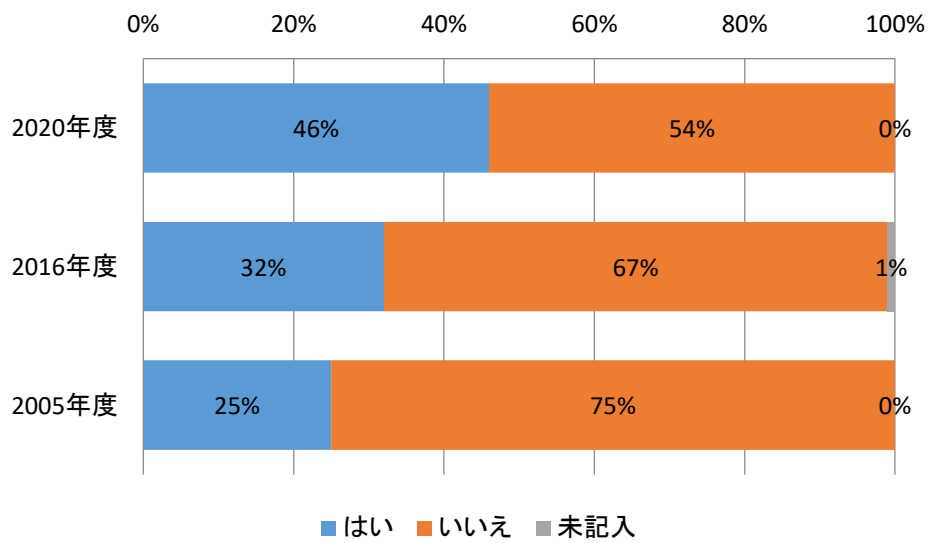
前回、前々回との比較

図 3-22 環境活動に対しての、行動計画策定の有無について

(5) 環境管理組織を設置の有無について

『環境管理組織を設置されていますか。』という設問についてのアンケート結果を図 3-22 に示す。46%の企業が『環境管理組織を設置している。』と回答していた。過去結果との比較では、前々回（25%）、前回（32%）と着実に増加しているのがわかる。業種別に比較してみると動脈側企業では住設・製造業の78%が設置していると回答していた。



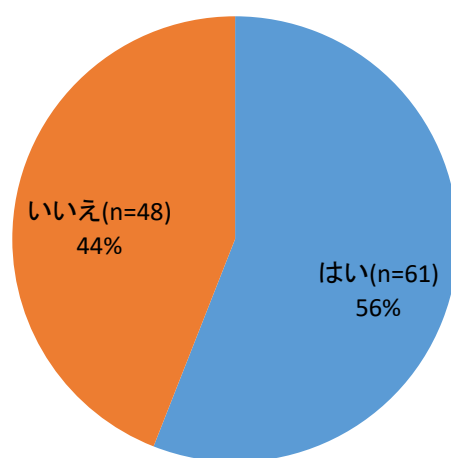


前回、前々回との比較

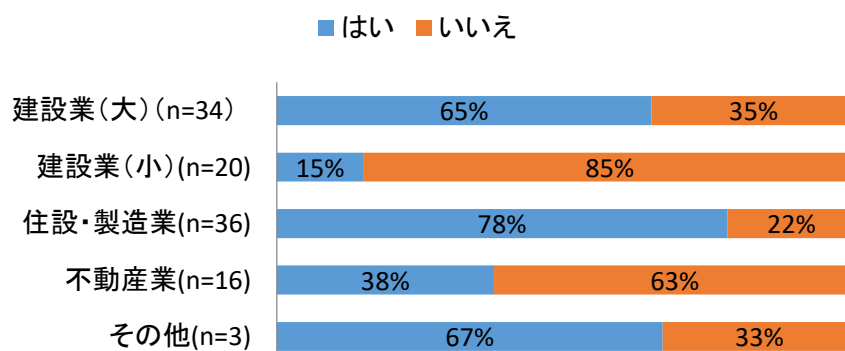
図 3-23 環境管理組織を設置の有無について

(6) 社内での環境教育・啓発活動等の実施の有無について

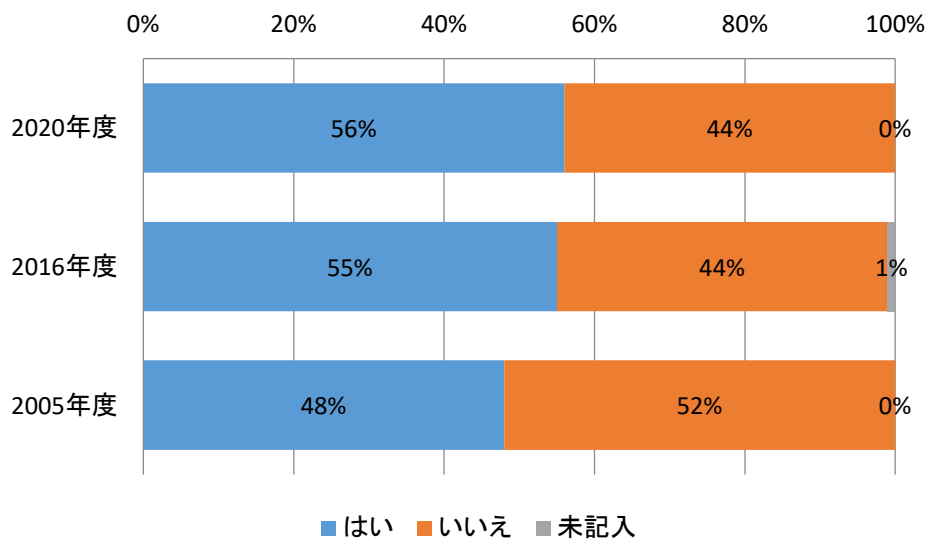
『貴社内では環境教育・啓発活動等を実施されていますか。』という設問についてのアンケート結果を図 3-23 に示す。この設問に対して『はい』と回答した企業の割合は 56% であった。先の環境管理組織を設置の有無についての設問と同じ通り、過去結果との比較を見ると、この設問にたいして『はい』と回答した企業の割合は前回 (55%) とは大きな変化は見られないものの、前々回 (48%) からは着実に伸びていた。業種別に比較してみると、建設業 (小) がこの設問に対して『はい』と回答していた割合が最も低かった。企業としての優先度は低い項目かもしれないが、ほかの環境面への影響を考えると伸ばしていく工夫が求められる部分であるといえるので、協会等社外からの働きかけも対策としては良いものであると考えられる。



今回結果



業種別比較

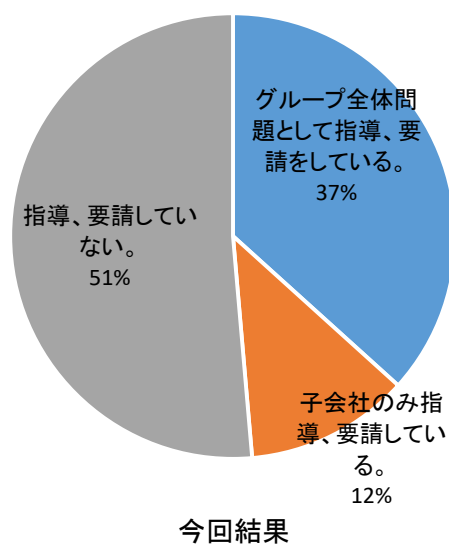


前回、前々回との比較

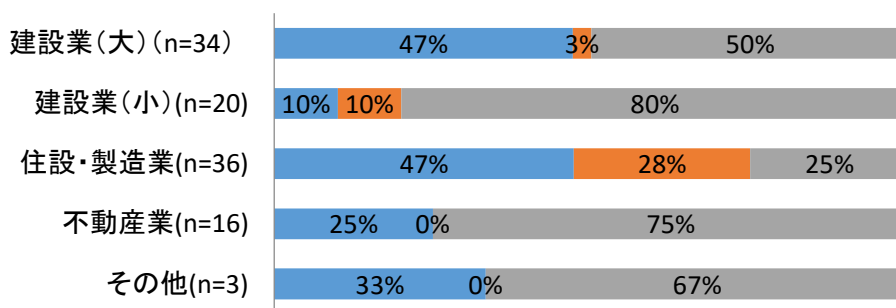
図 3-24 社内での環境教育・啓発活動等の実施の有無について

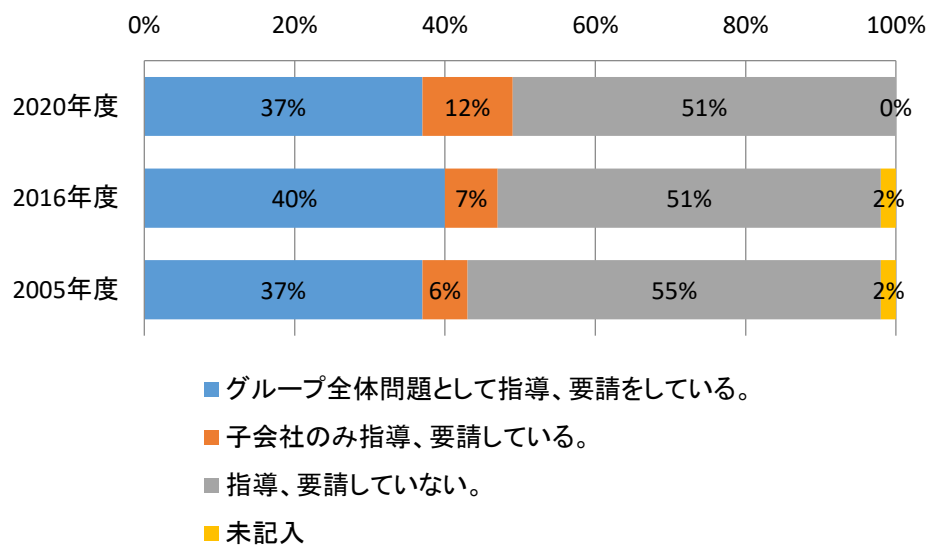
(7) 協力会社に対する環境マインドの向上と環境に配慮した取組の指導，要請について

『子会社，関連会社及び下請け会社を含めた協力会社に対する環境マインドの向上と環境に配慮した取り組みの指導，要請をしていますか。』という質問についての回答結果を図3-24に示す。この質問について過去結果との比較をしても，前回や前々回との大きな変化はほとんど見られなかった。業種別比較をしてみると建設業（大）と住設・製造業が『グループ全体の問題として指導・要請している』と回答している割合が最も多かった。しかし住設・製造業は前回結果とこの回答をした企業の割合を比較してみると58%から47%と大きく下落していた。環境活動はグループ全体の協力が不可欠になるため子会社だけでなく，協力会社全体の環境意識の向上と環境に配慮した取り組みの指導，要請を行っていかねばならないと考える。



- グループ全体問題として指導、要請をしている。
- 子会社のみ指導、要請している。
- 指導、要請していない。



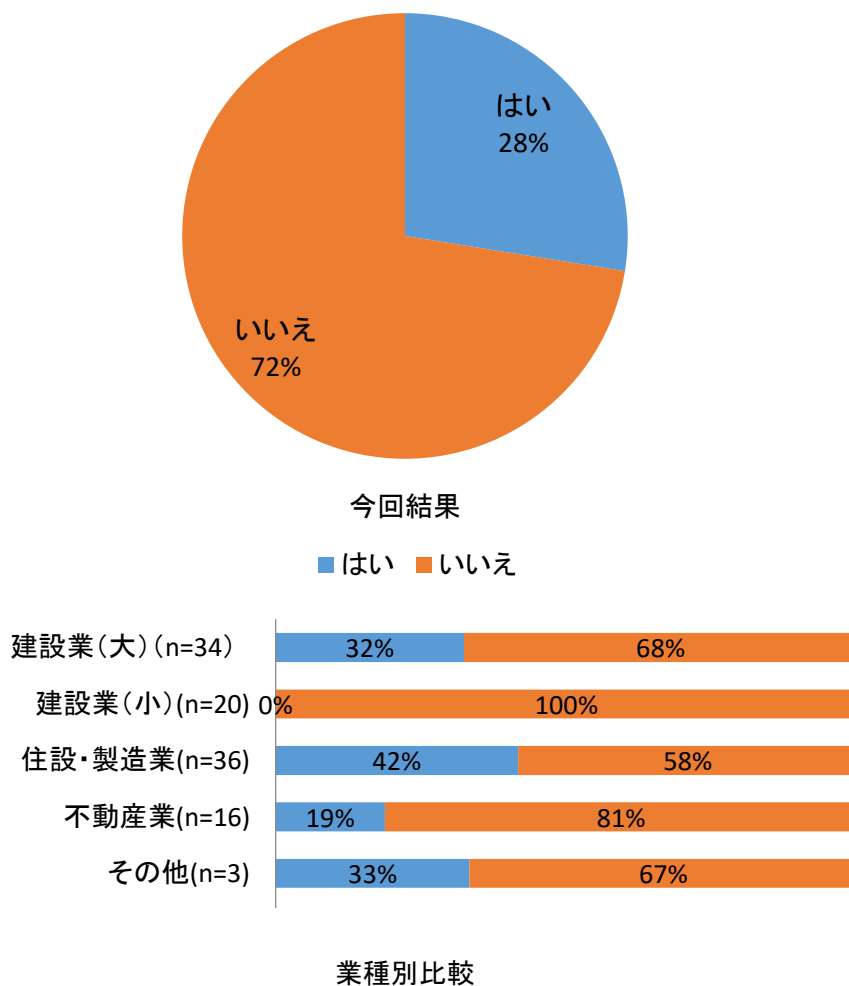


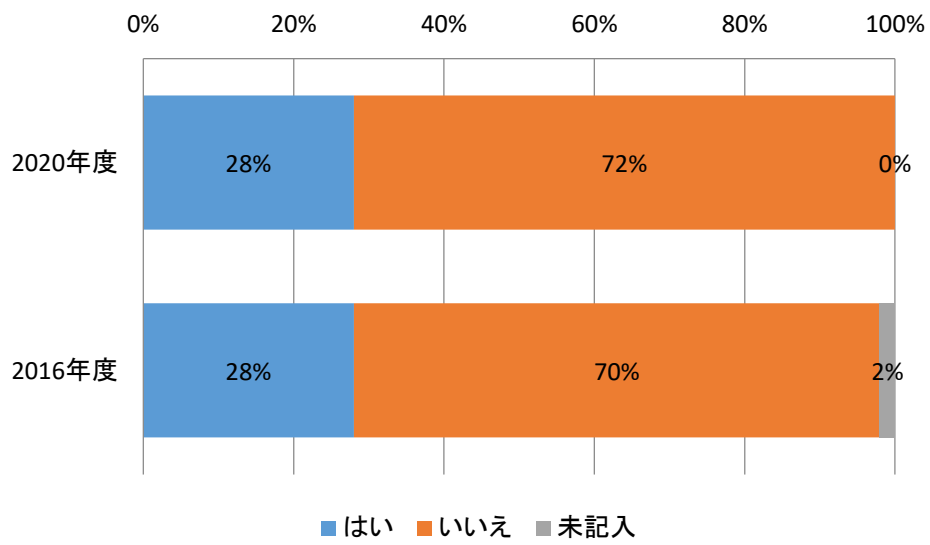
前回、前々回との比較

図 3-25 社内での環境教育・啓発活動等の実施の有無について

(8) 環境報告書や CSR レポートの公表の有無について

『貴社では環境報告書や CSR レポートなどを公表していますか。』という質問についての結果を図 3-25 に示す。この質問に対して『はい』と回答した企業の割合は 28%であった。前回結果との比較をみるとほとんど変動していなかった。



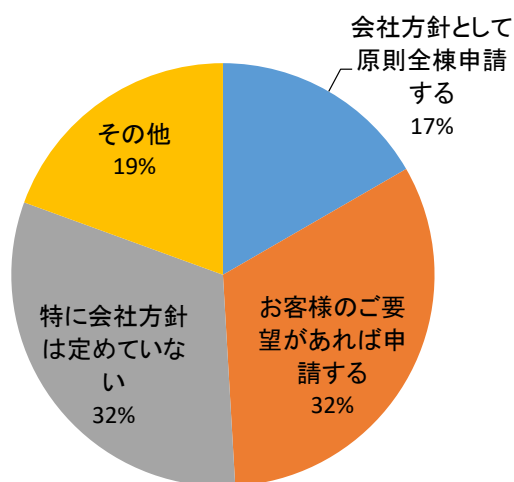


前回との比較

図 3-26 環境報告書や CSR レポートの公表の有無について

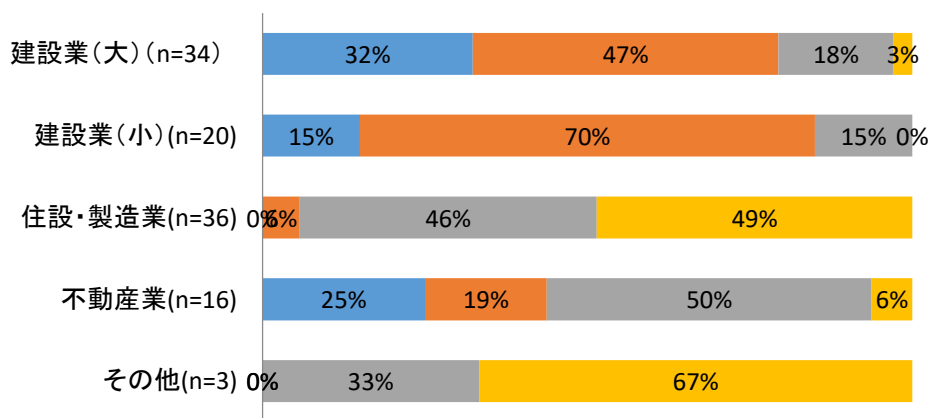
(9) 住宅性能表示制度に対する取り組みについて会社方針の有無について

『住宅性能表示制度に対する取り組みについて会社方針の有無などをお答えください。』という質問に対しての回答の結果を図3-26に示す。この質問に対して『お客様のご要望があれば申請する』という回答が最も多く、この結果は前回、前々回と変化はなかった。ただし、この回答の割合が前々回50%、前回57%であったのに対して今回は32%であった。そして、前回と比較して最割合が大きくなった回答は『特に会社方針は定めていない』という回答であった。

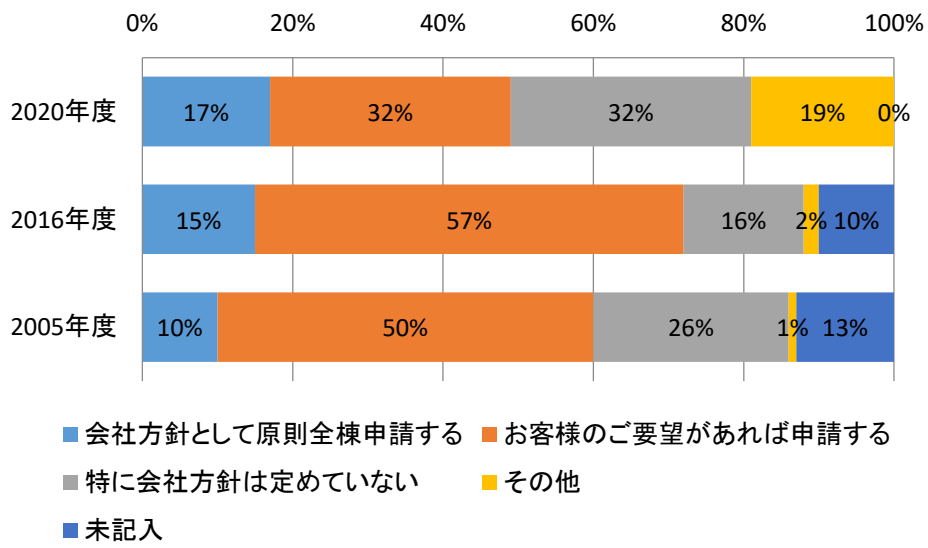


今回結果

- 会社方針として原則全棟申請する
- お客様のご要望があれば申請する
- 特に会社方針は定めていない
- その他



業種別比較

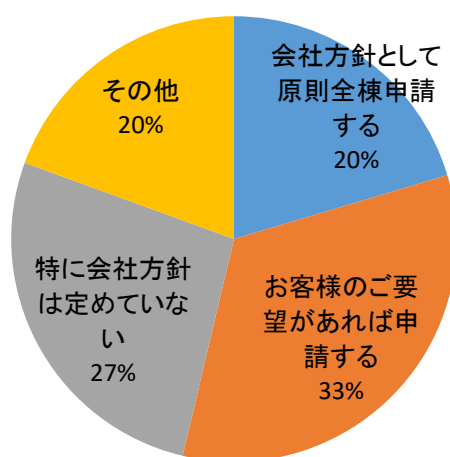


前回、前々回との比較

図 3-27 住宅性能表示制度に対する取り組みについて会社方針の有無について

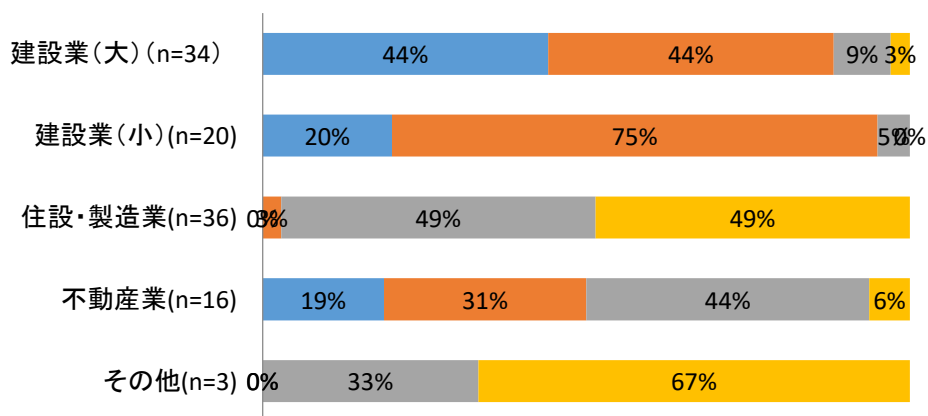
(10) 長期優良住宅に対する取り組みについての会社方針の有無について

『長期優良住宅に対する取り組みについての会社方針の有無などをお答えください。』という質問に対する回答の結果を図3-27に示す。この質問に対して『お客様のご要望があれば申請する』という回答が最も多く、この結果は前回と変化はなかった。またこちらも住宅性能表示制度に対する取り組みについての設問と同じく『特に会社方針は定めていない』という回答の占める割合が大きくなっていった。長期優良住宅には様々なメリットがあるため積極的に啓発活動を行うべきだと考えられる。

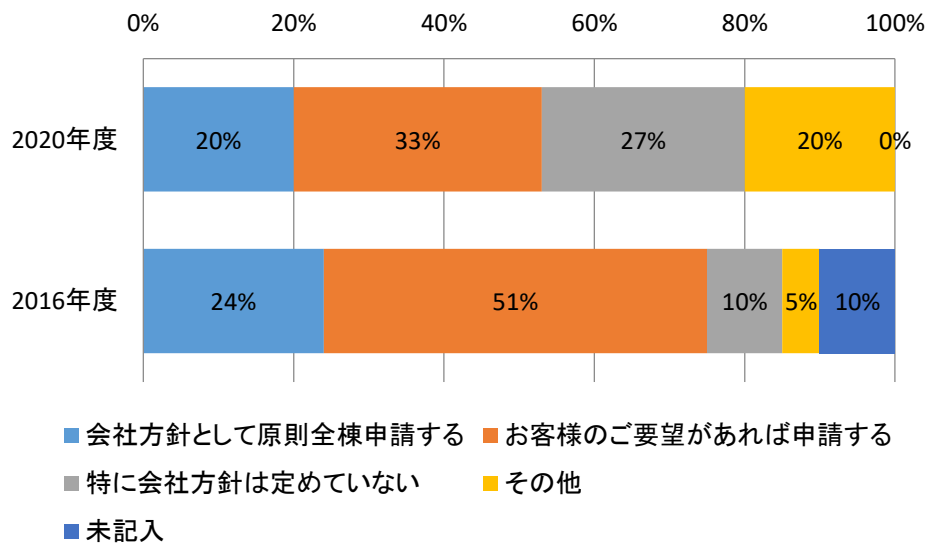


住団連

- 会社方針として原則全棟申請する
- お客様のご要望があれば申請する
- 特に会社方針は定めていない
- その他



業種別比較

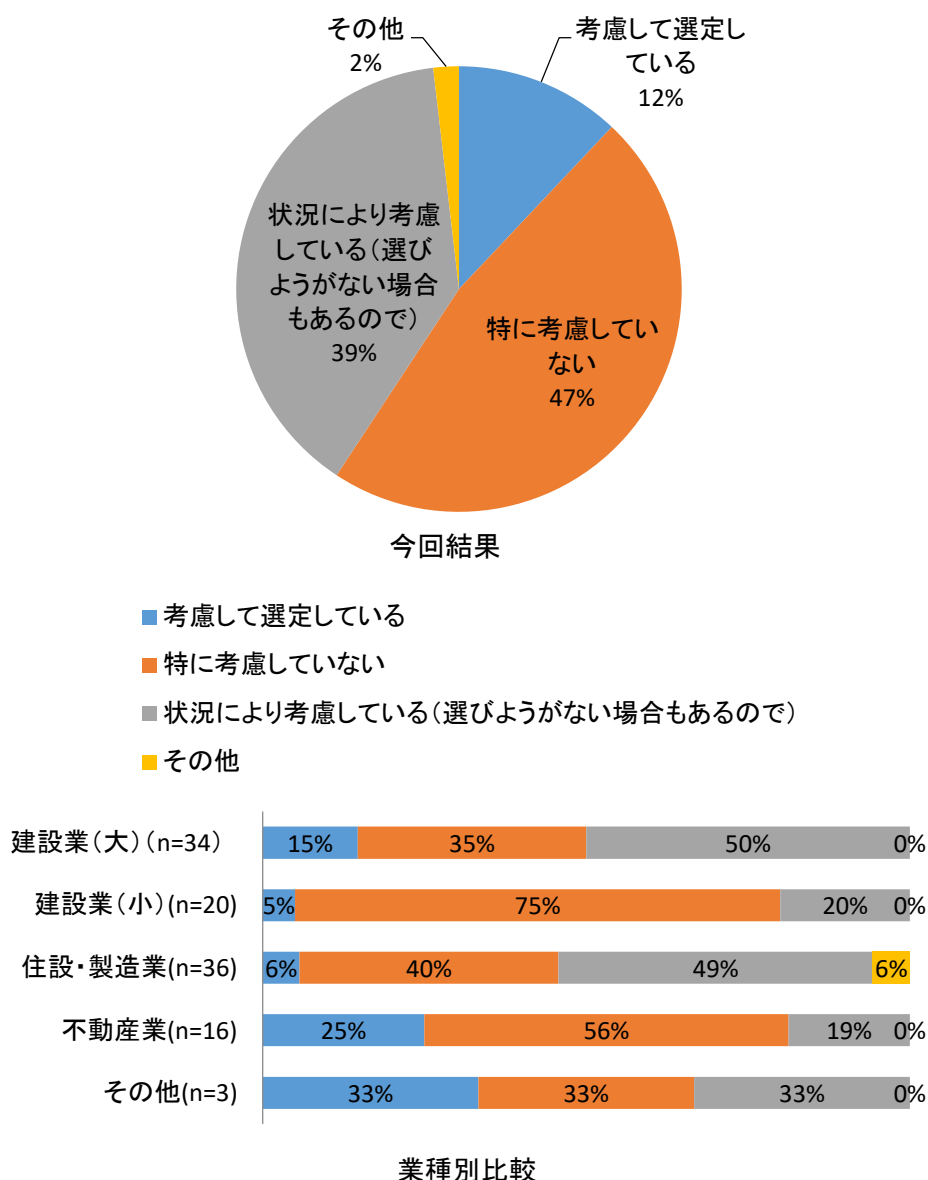


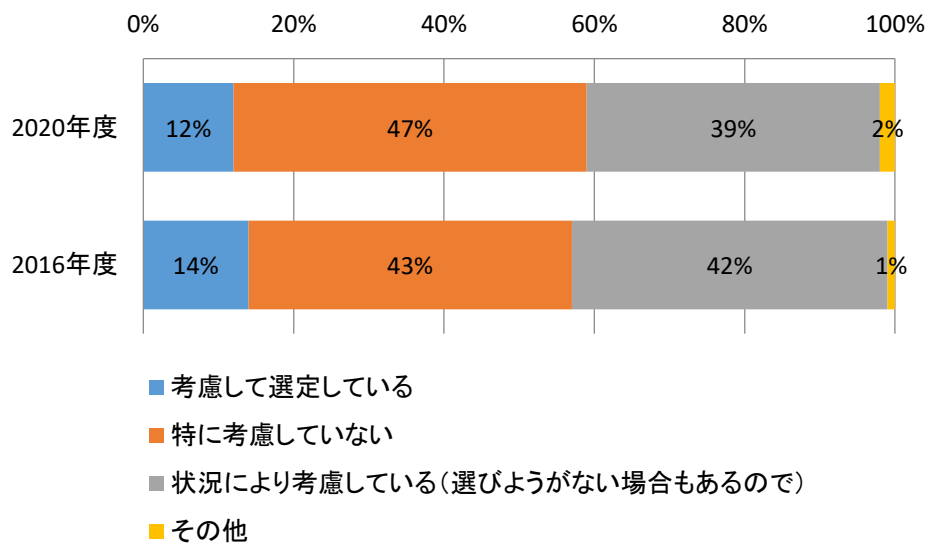
前回との比較

図 3-28 長期優良住宅に対する取り組みについての会社方針の有無について

(11) 協力工事店を選定する際の、仕入先の環境配慮状況を考慮について

『協力工事店を選定する時に、その仕入先の環境配慮状況を考慮していますか。』という質問に対しての回答の結果を図3-28に示す。この質問に対して『特に考慮していない』という回答が最も多く、この結果は前回と変化はなかった。また『考慮して選定している』という回答に関しては前回結果より若干の減少が見られた。業種別の比較でも全体の結果と大きな乖離は見られなかったが、建設業（小）において『特に考慮していない』の回答割合が75%と他業種において際立って多かった。ここから企業規模が大きくなるほど考慮して選定している割合が増えると考えられる。



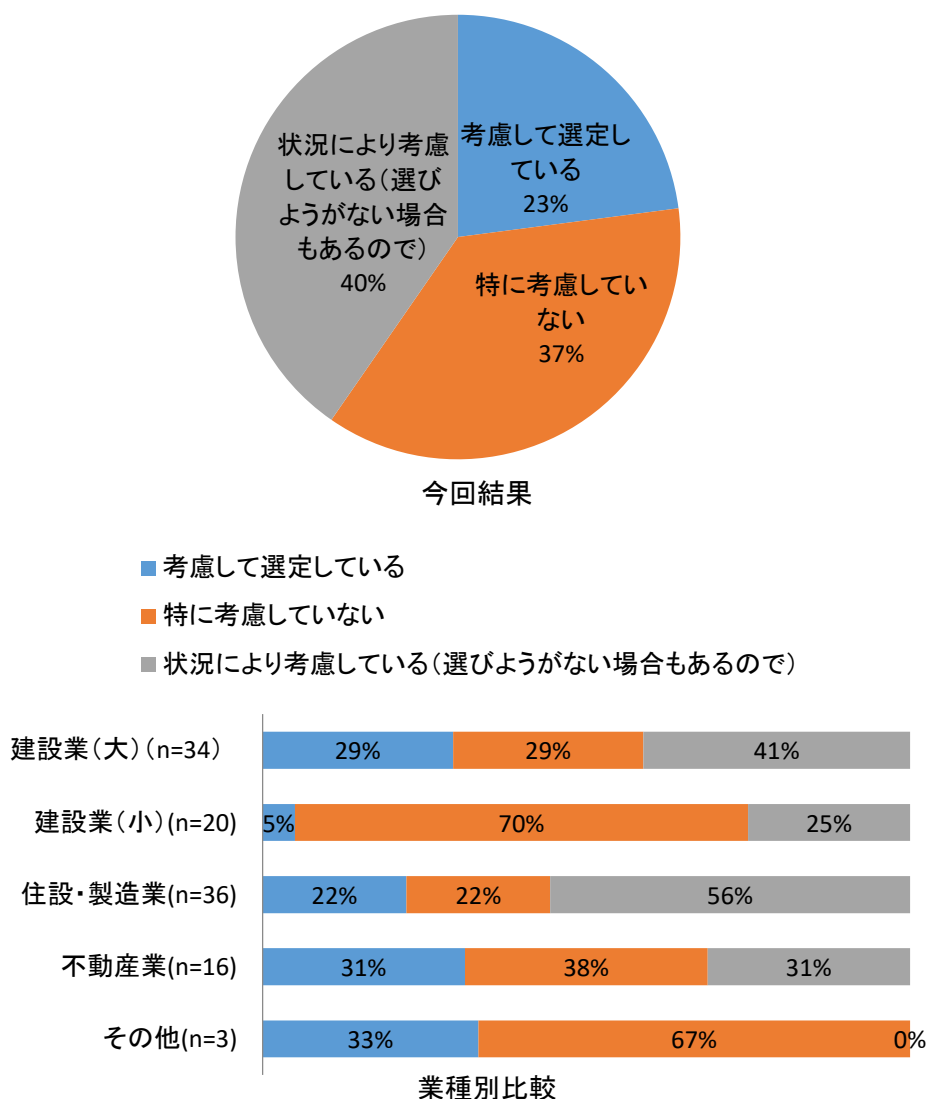


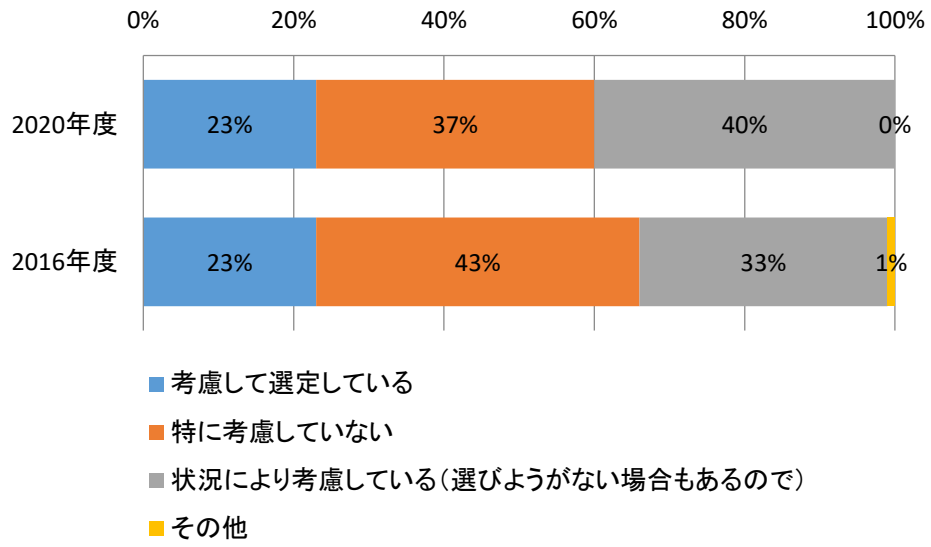
前回との比較

図 3-29 協力工事店を選定する際の、仕入先の環境配慮状況を考慮について

(12) 資材等の仕入れ先を選定時に、仕入れ先の環境配慮状況を考慮について

『資材等の仕入れ先を選定する時に、その仕入れ先の環境配慮状況を考慮していますか。』という質問に対しての回答の結果を図3-29に示す。この質問に対して『特に考慮していない』という回答が最も多く、この結果は前回と変化はなかった。また、業種別の割合を比較すると『考慮して選定』の割合が住設・製造業が30%以上減少しているのに対して、不動産業は20%以上の増加が見られた。この結果より資材段階の環境配慮の意識が、建設業界の上流工程へと浸透していると考えられる。



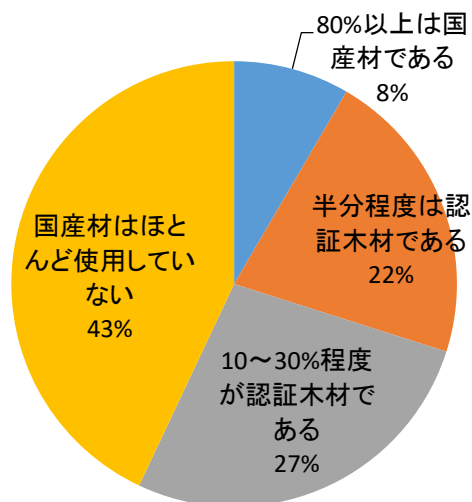


前回との比較

図 3-30 資材等の仕入れ先を選定時に、仕入れ先の環境配慮状況を考慮について

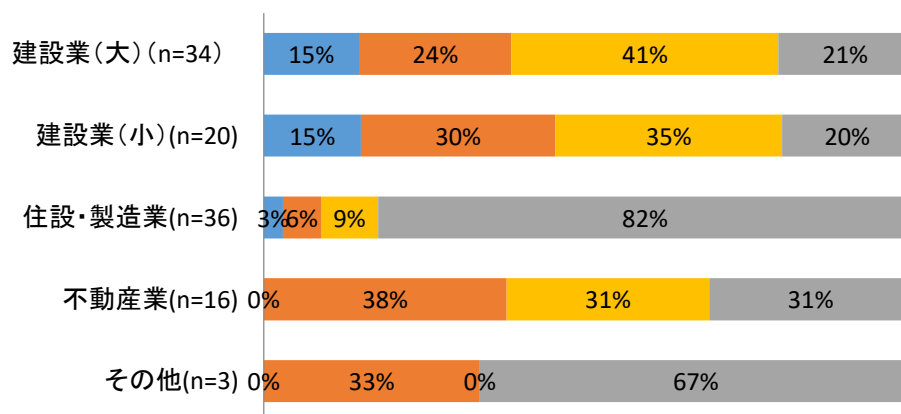
(13) 木材の国産材使用状況について

『木材の国産材使用状況についてお答えください。』という質問にという質問に対しての回答の結果を図 3-30 に示す。この質問に対して全体で見るともっとも多かった回答は『国産材はほとんど使用していない』であった。この回答は前回から最も伸びた回答である。また業種別にみると建設業が最も国産材を使用していることが分かった。

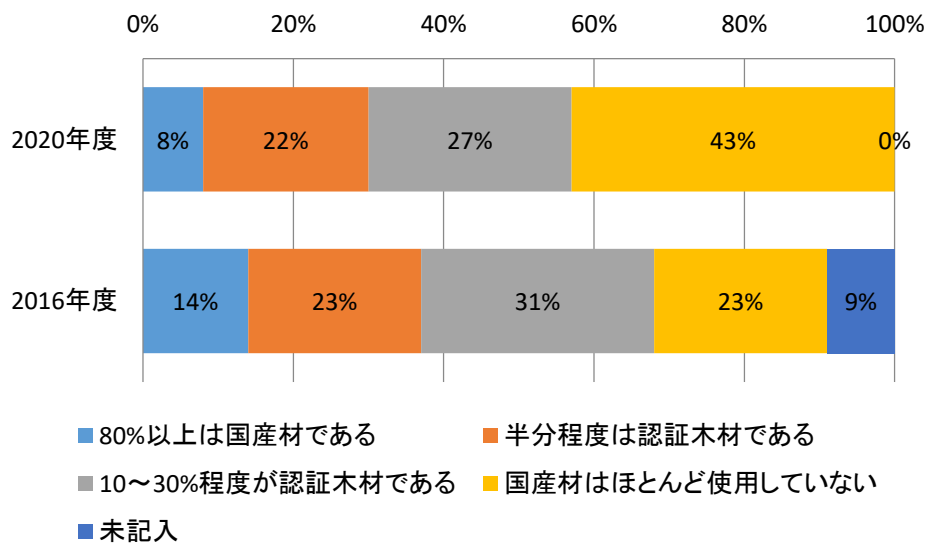


今回結果

■ 80%以上は国産材である ■ 半分程度は認証木材である
 ■ 10~30%程度が認証木材である ■ 国産材はほとんど使用していない



業種別比較

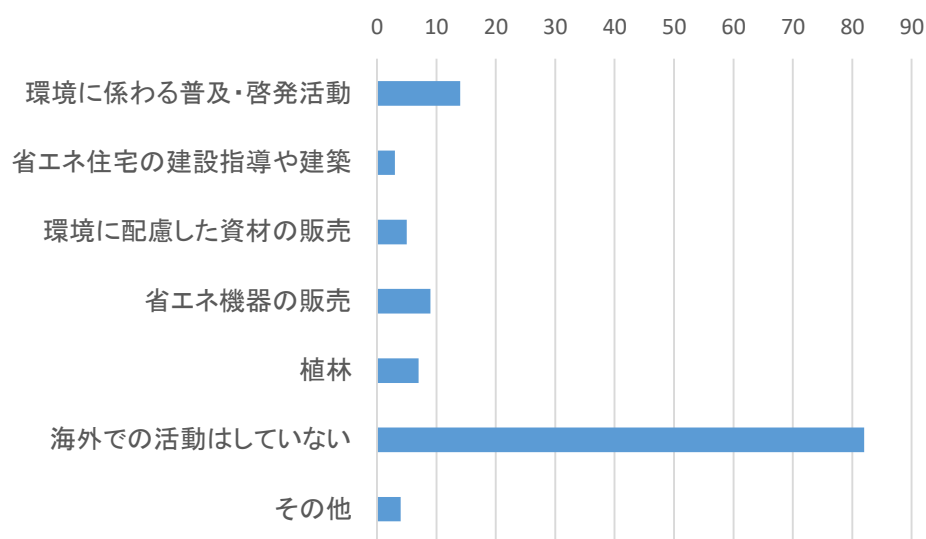


前回との比較

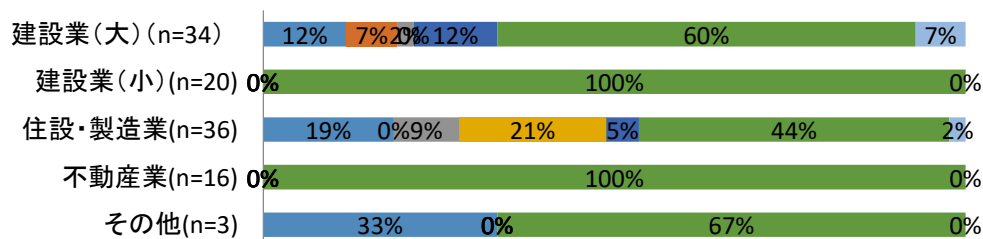
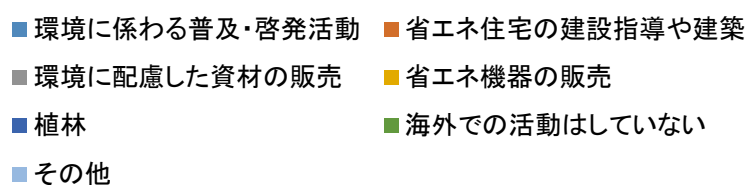
図 3-30 木材の国産材使用状況について

(14) 海外の環境活動について

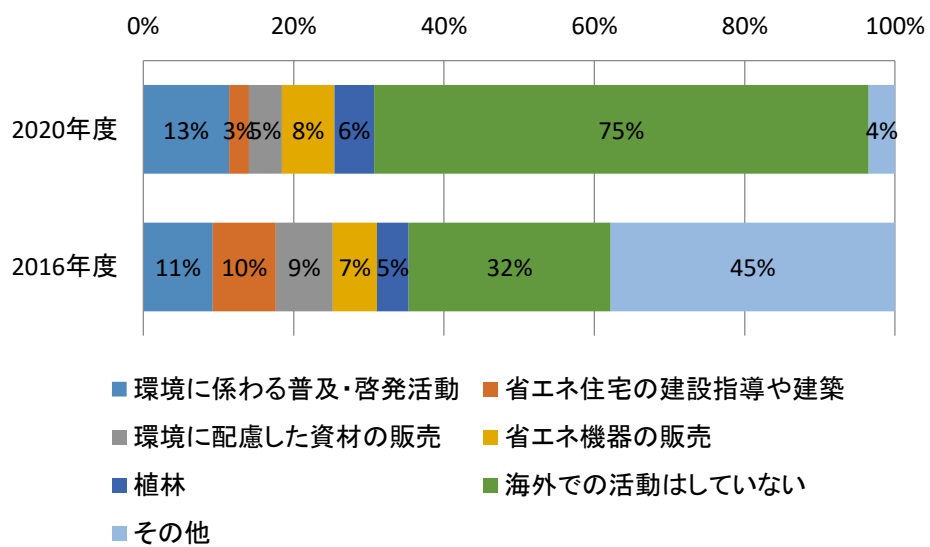
『海外において、下記の環境活動を行っていますか。』という質問に対する回答の結果を図 3-31 に示す。この質問についての回答では『海外での環境活動は行っていない』という回答が最も多く、全体に対して 75%であった。業種別比較を見ると、建設業（小）と不動産業は全企業が『海外での活動は行っていない』という回答であった。建設業（小）については海外での活動を行う人的余裕や資本的余力がないことが考えられる。それに対して住設・製造業は比較的多くの海外での活動が見て取れることから、海外と連携が取れている企業が多く存在していると考えられる。



今回結果



業種別比較

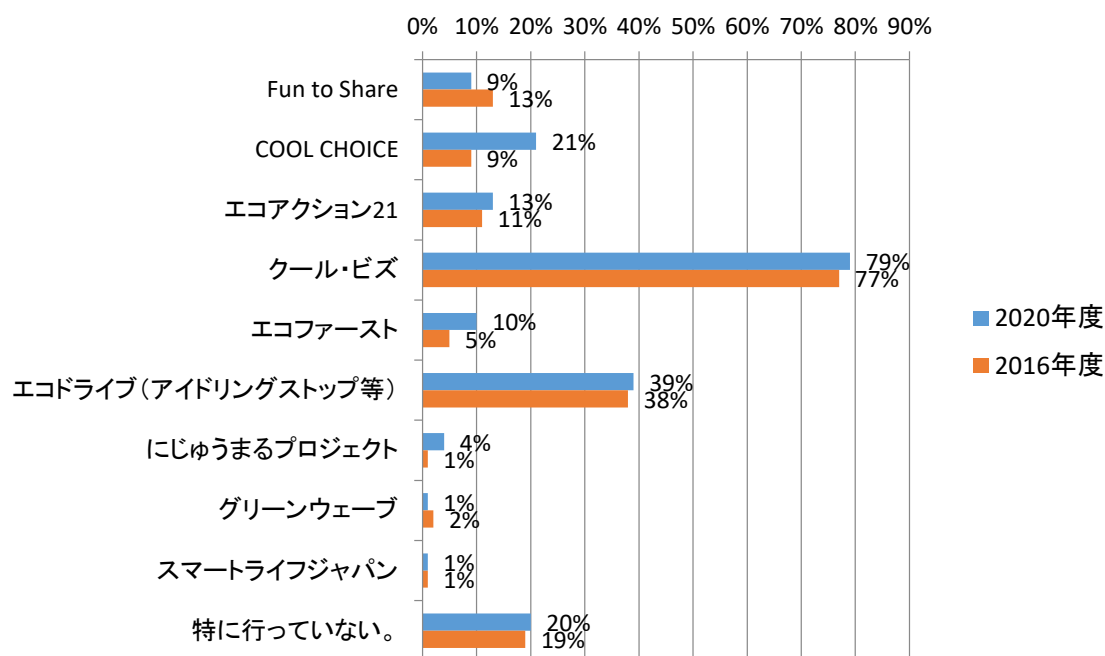


前回との比較

図 3-31 海外の環境活動について

(15) 環境に係る活動・キャンペーンについて

『下記の環境に係わる活動，キャンペーンを行っていますか。』という質問に対する回答の結果を図 3-32 に示す。この質問に対する回答ではクール・ビズが全体の 80%程度と圧倒的に多かった。これは前回の調査でも最も多い回答であった。クール・ビズは新規設備や複雑な制度が関わる取り組みでは無いため，最も取り組みやすいことがここまで回答が多かった理由と考えられる。また，前回から最も増加した回答は COOLCHOICE であった。この回答が増加して理由としては，前回と比較して企業の環境面への意識の向上したことのほかに，前回からの期間に COOLCHOICE に類するような新製品や新技術の開発がなされたことが考えられる。

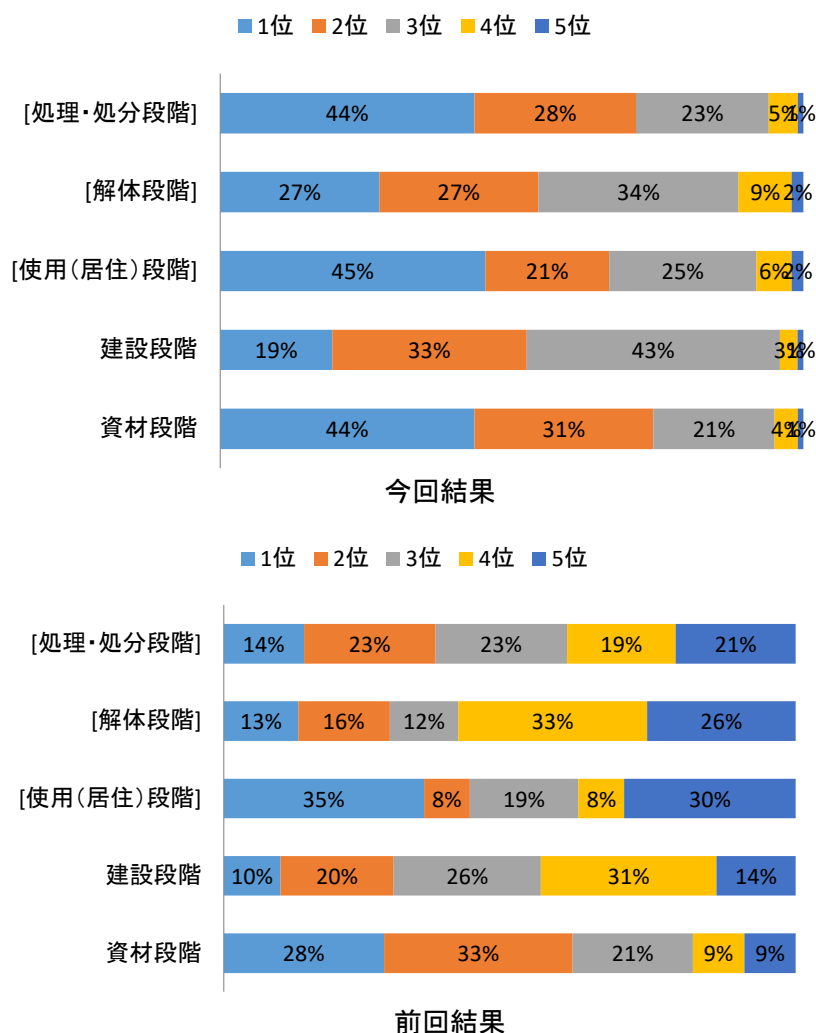


前回との比較

図 3-32 環境に係る活動・キャンペーンについて

(16) 環境配慮についての住宅のライフサイクルの重要度の段階について

『環境配慮について住宅のライフサイクルのどの段階が最も重要と思われるかお答えください』という設問に対する回答の結果を図3-3-1に示す。この設問は、環境配慮について企業が建築物のライフサイクル段階の中で重要視している度合いを1位から5位の5段階評価で回答する形式とした。1位にのみ注視してみると今回の結果では、前回と同じように「使用(居住)段階」が1番多かった。しかし前回と比較して最も増加した回答は「処理・処分段階」であった。これは前回調査時には無かったSDGsが要因の1つとして考えられる。SDGsは目標として廃棄物発生削減を目指しているため、この変化は社会の目指す方向性と一致していることがわかる。また前回と比較して、各ライフサイクル段階を重視する度合いの4位、5位の割合が非常に減少している。業界全体として環境配慮に対する意識が向上していると考えられる。



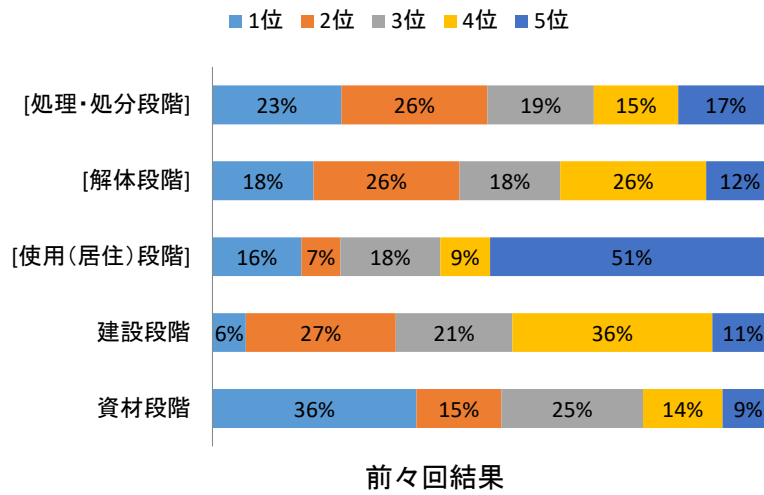
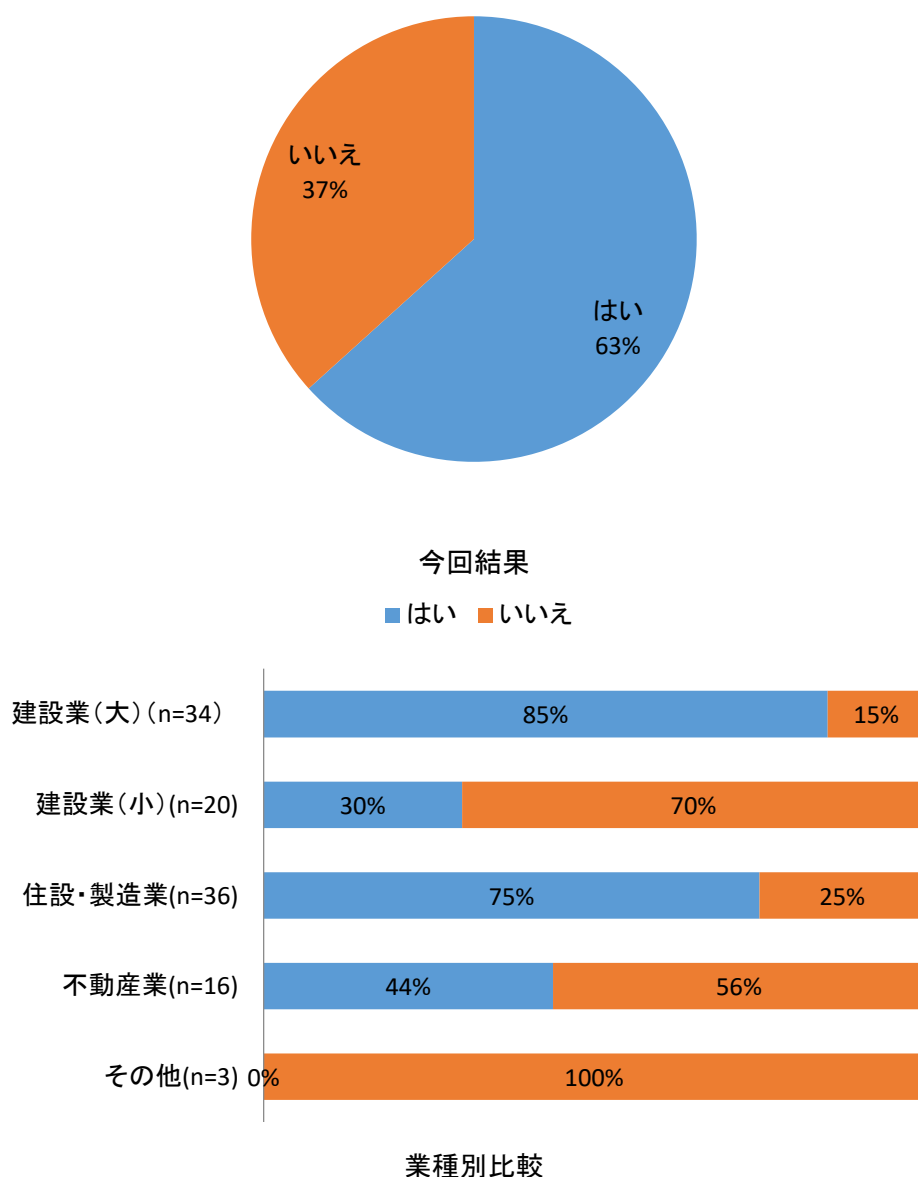
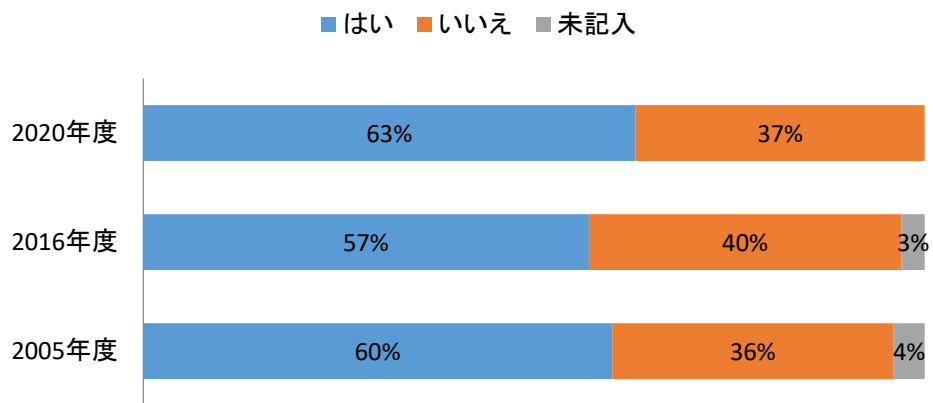


図 3-33 環境配慮についての住宅のライフサイクルの重要度の段階について

(17) 使用している接着剤・塗料などの「安全データシート (SDS)」について

『自社が使用している接着剤・塗料などの「安全データシート (SDS)」を入手していますか。』という設問に対する回答の結果を図 3-34 に示す。この設問に対して『はい』と回答した企業の割合は、全体で 63%であり、過去の結果と比較すると若干の増加は見られた。業種別の比較検討をしてみると建設業 (大) では 85%、住設・製造業では 75%と比較的高い水準で安全データシート (SDS) を整備していることが分かった。住設・製造業は前回調査と比較すると多少下がっていた。事業者は PRTR 制度により安全データシート (SDS) の交付が義務付けられているが、建設業 (小) や不動産業などでは十分に定着できていないのが現状である。





前回との比較

図 3-34 使用している接着剤・塗料などの「安全データシート (SDS)」について

(18) シックハウス対策について

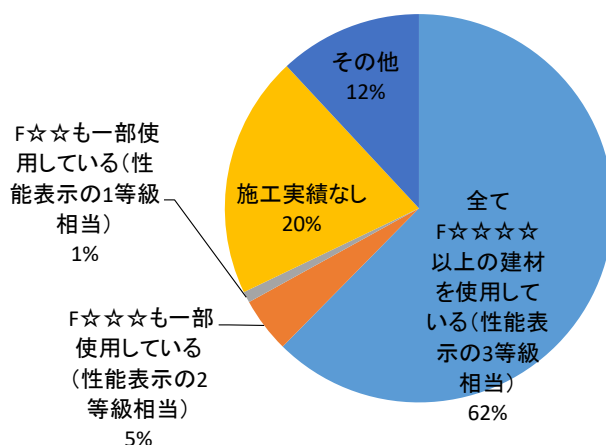
シックハウス対策としてホルムアルデヒド等の使用が平成15年の建築基準法改正により規制され、その対策状況について内装仕上げ材、天井裏等、塗料、接着剤、壁クロス、カーテン、家具等について調査を行った。

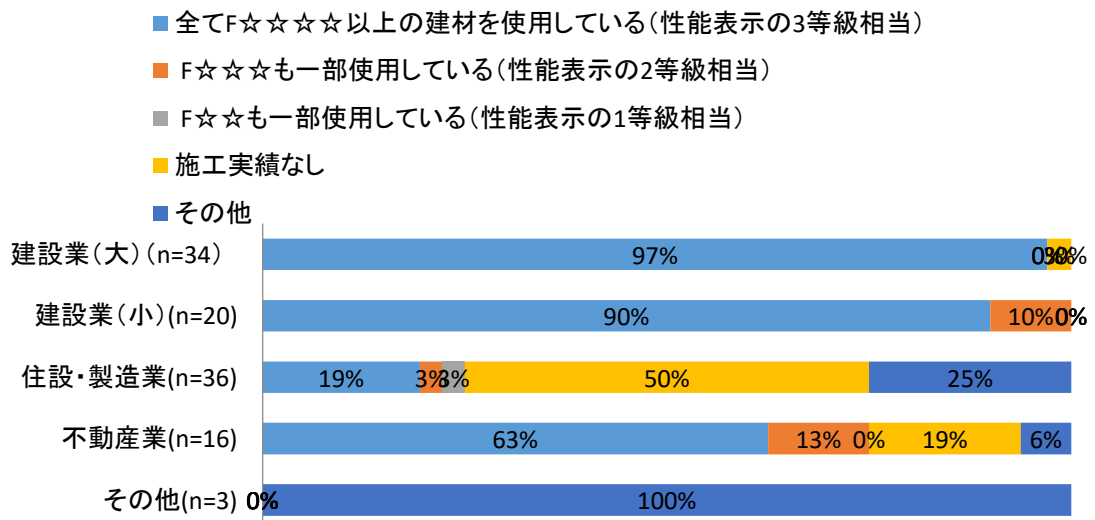
『内装仕上げ材についてお答えください。』という設問の回答結果を図3-35に示す。今回調査では62%の企業が『全てF☆☆☆☆以上の建材を使用している』と回答していた。経過変化を見てみると、前回、前々回から大きく減少していた。これは今回調査のその他の部分に施工実績なしが増えていることに起因すると考えられる。施工実績がある企業のみで今回調査を見ると約90%と前回とほぼ同じ水準になった。

『天井裏等についてお答えください。』という設問の回答結果を図3-36に示す。天井裏等についても内装材の結果と同じように施工実績なしを含むその他の部分の増加によって、『全てF☆☆☆☆以上の建材を使用している』と回答した割合が減少していた。施工実績がある企業ではこちらも90%以上のほとんどの企業が『全てF☆☆☆☆以上の建材を使用している』と回答していた。

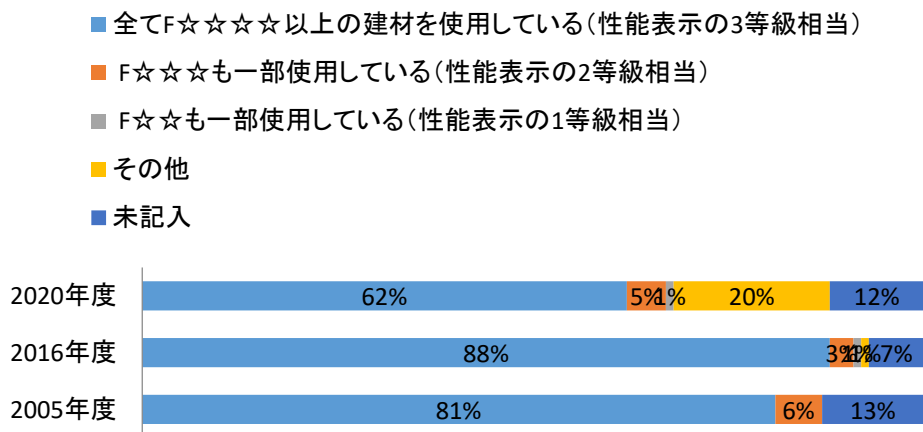
『塗料、接着剤、壁クロス、カーテン、家具等についても、シックハウス対策を考慮して選定していますか』という設問の回答結果を図3-37に示す。この設問についても施工実績ありのなかで『配慮して選定している企業』、『お客様の要望を優先している』の合計した割合はほぼ100%となっていた。

内装仕上げ材や天井裏等の建材も、建材以外についてもシックハウス対策が浸透しているといえる。このことから、建材以外についてもシックハウスに感染する危険性があり、それに対策する考えが浸透しているといえる。



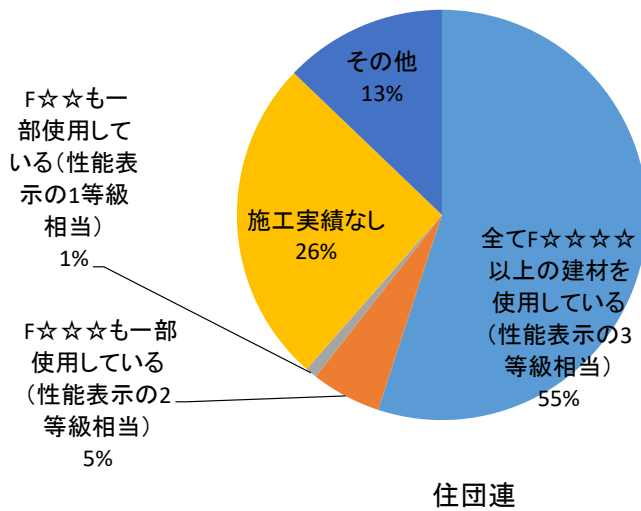


業種別比較

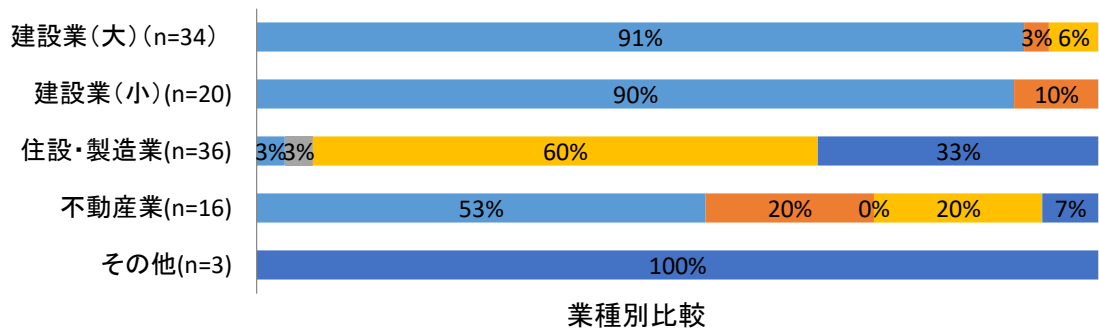


前回との比較

図 3-35 内装仕上げ材のシックハウス対策について



- 全てF☆☆☆☆以上の建材を使用している(性能表示の3等級相当)
- F☆☆☆☆も一部使用している(性能表示の2等級相当)
- F☆☆☆☆も一部使用している(性能表示の1等級相当)
- 施工実績なし
- その他



- 全てF☆☆☆☆以上の建材を使用している(性能表示の3等級相当)
- F☆☆☆☆も一部使用している(性能表示の2等級相当)
- F☆☆☆☆も一部使用している(性能表示の1等級相当)
- その他
- 未記入

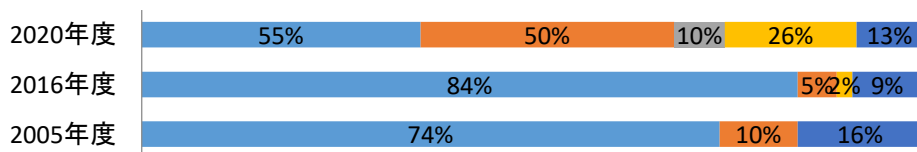
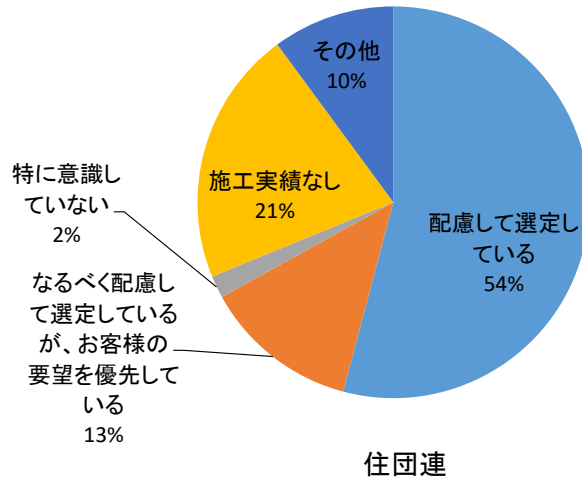
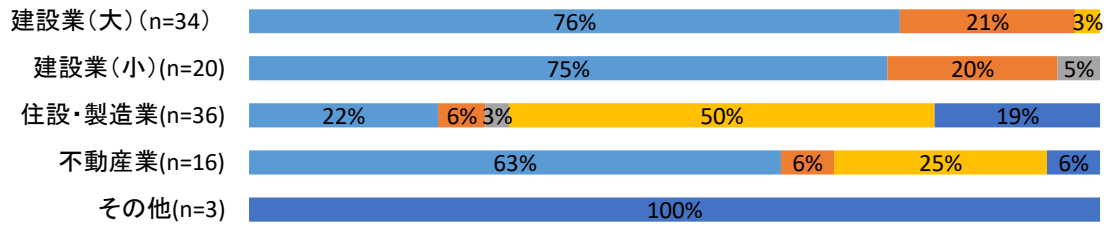


図 3-36 天井裏等のシックハウス対策について

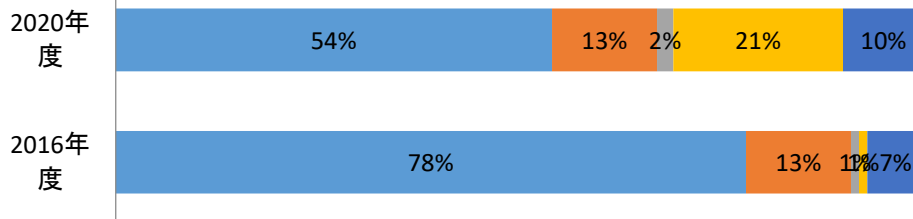


- 配慮して選定している
- なるべく配慮して選定しているが、お客様の要望を優先している
- 特を意識していない
- 施工実績なし
- その他



業種別比較

- 配慮して選定している
- なるべく配慮して選定しているが、お客様の要望を優先している
- 特を意識していない
- その他
- 未記入



前回との比較

図 3-37 塗料，接着剤，壁クロス，カーテン，家具等のシックハウス対策について

(19) クロロピリホス，ホルムアルデヒド以外の化学物質について

『建築基準法で規制されている，クロロピリホス，ホルムアルデヒド以外に対策を行っている化学物質はありますか。』という設問の回答結果を図3-38に示す。この結果，一番割合が多かった化学物質はトルエンであったが，ほとんどの項目において前回，前々回を下回る結果となった。ただスチレンのみ経年変化で増加傾向にあった。シックハウス対策についての設問でみられたように今回調査では施工実績なしの企業の割合が過去と比較して多かったことが，全体として対策している化学物質の割合が低下している要因のひとつとして考えられる。

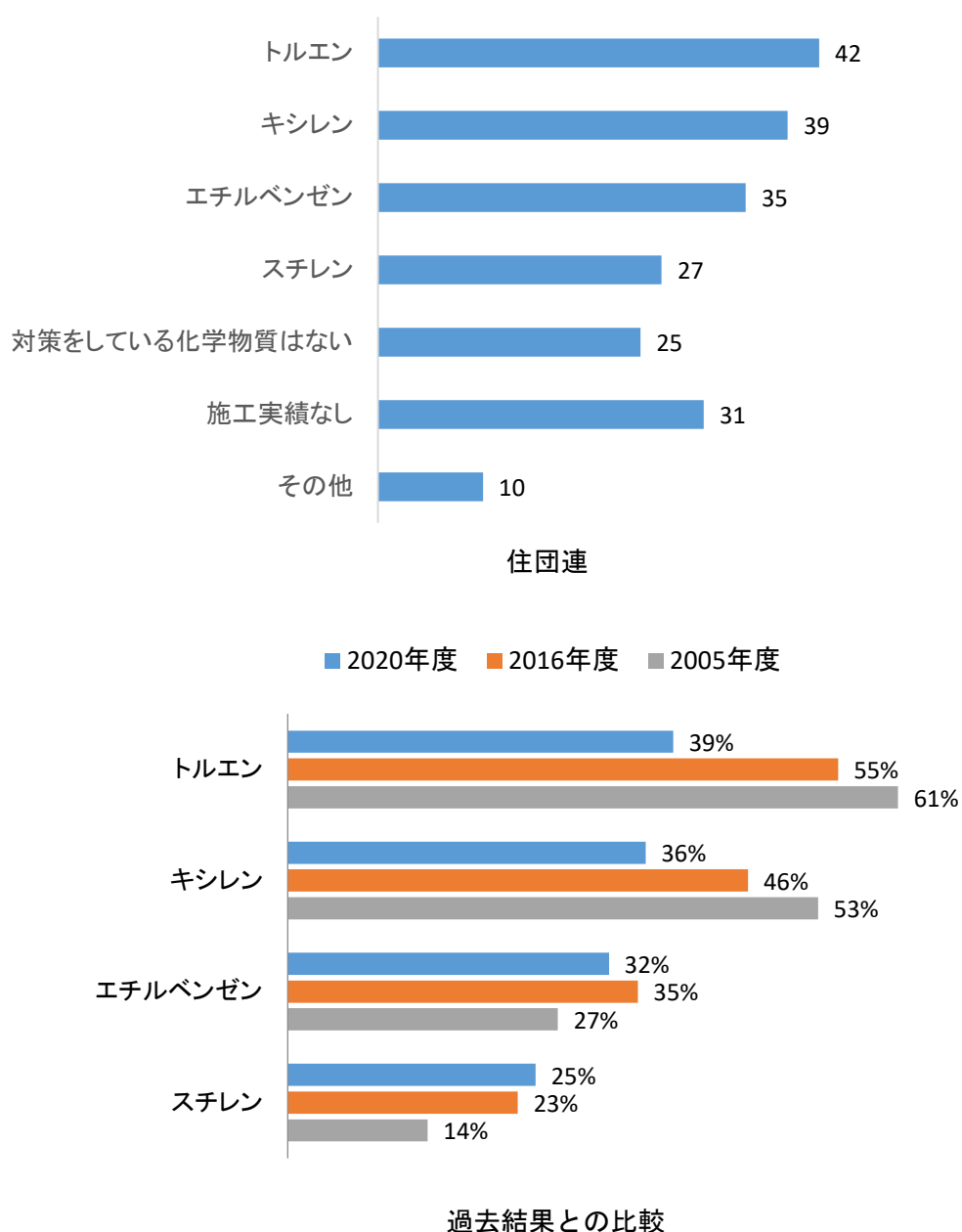
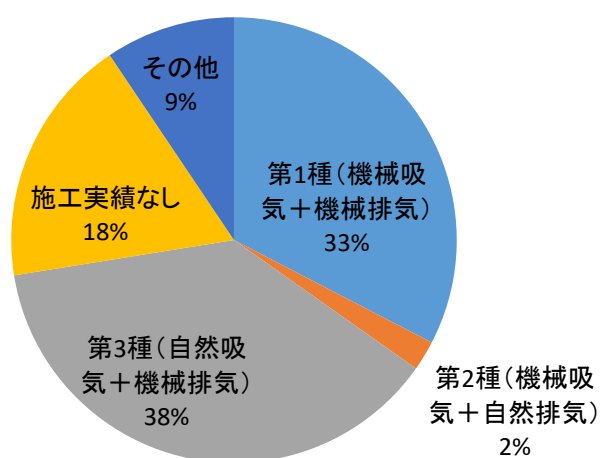


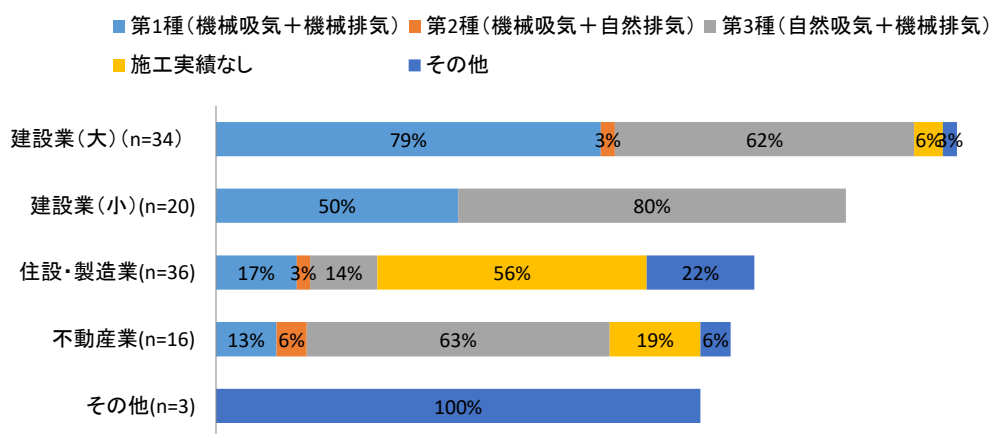
図3-38 クロロピリホス，ホルムアルデヒド以外の化学物質で対策しているものについて

(20) 採用している換気システムについて

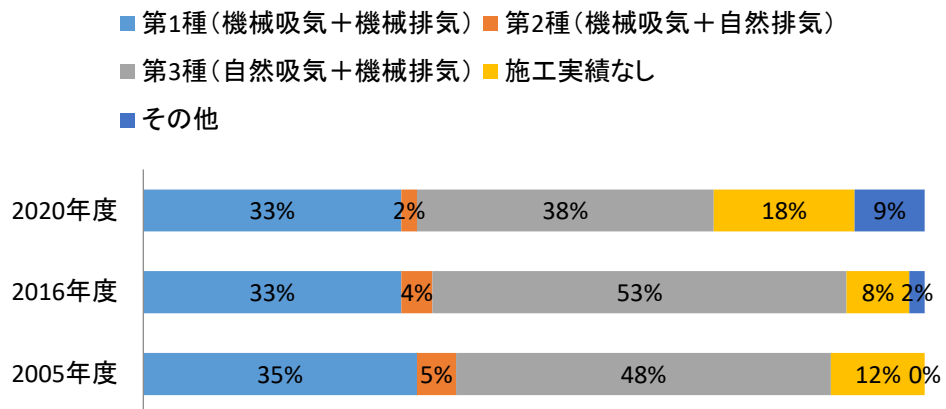
『貴社が採用している換気方式は下記のどの種類に該当しますか。』という設問についての回答結果を図 3-39 に示す。業種別の比較をしてみると住設・製造業では施工実績なしの割合が非常に多くなっていた。それに対して建設業ではほぼすべての企業が何らかの換気システムを採用していた。換気システム別にみると第三種換気システムが最も多く、ほぼ同水準で第一種換気システムが採用されていた。過去の結果と比較しても今回の結果とほぼ同じ推移となっていた。よって、ここ何年かの日本の換気システムは第一種換気システムと第三種システムで構成されていることが分かった。



住団連



業種別比較

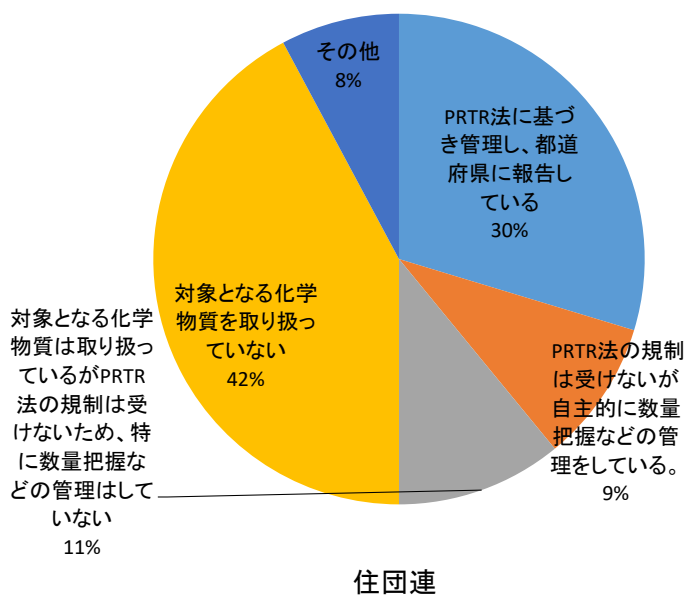


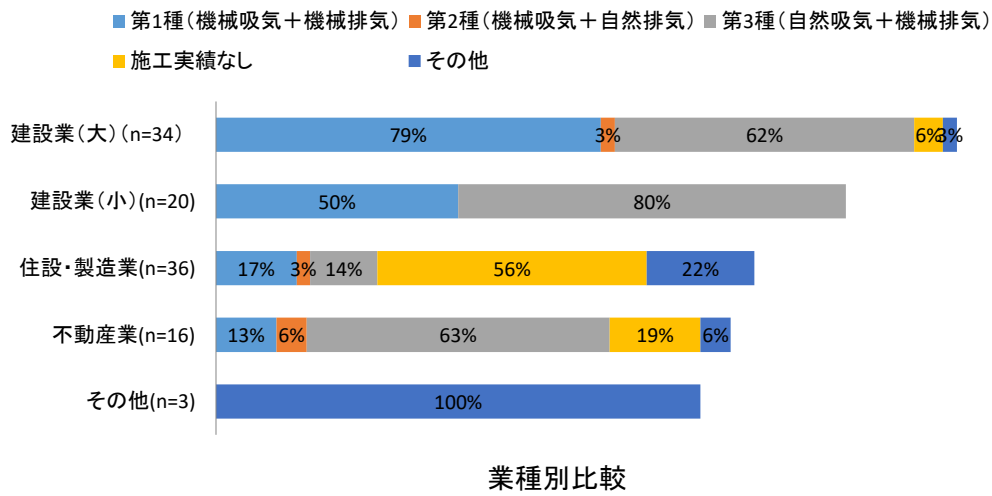
過去結果との比較

図 3-39 採用している換気方式について

(21) 工場を所有する企業の化学物質の管理状況について

『化学物質の管理状況についてお答えください。』という設問についての回答結果を図3-40に示す。PRTR法の対象となっている化学物質を取り扱っている企業の内、管理している企業の割合は60%程度であった。過去の結果と比較すると管理している企業の割合が低下していた。業種別に比較してみると住設・製造業が最も管理している企業の割合が多かったものの、前回と比較すると減少していた。PRTR法に基づいて管理することで、管理している化学物質の取り扱い状況を見直し、自主的な管理や現状の改善を行い、環境への負荷を抑制することにつながる。よってPRTR法に基づいて廃棄物を管理することは非常に重要であるといえる。





- PRTR法に基づき管理し、都道府県に報告している
- PRTR法の規制は受けないが自主的に数量把握などの管理をしている。
- 対象となる化学物質は取り扱っているがPRTR法の規制は受けないため、特に数量把握などの管理はしていない
- 対象となる化学物質を取り扱っていない

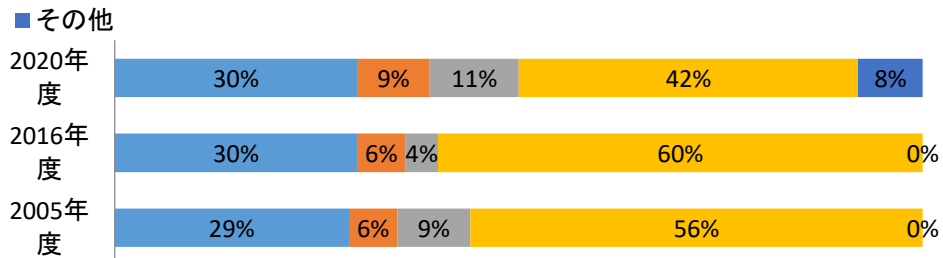
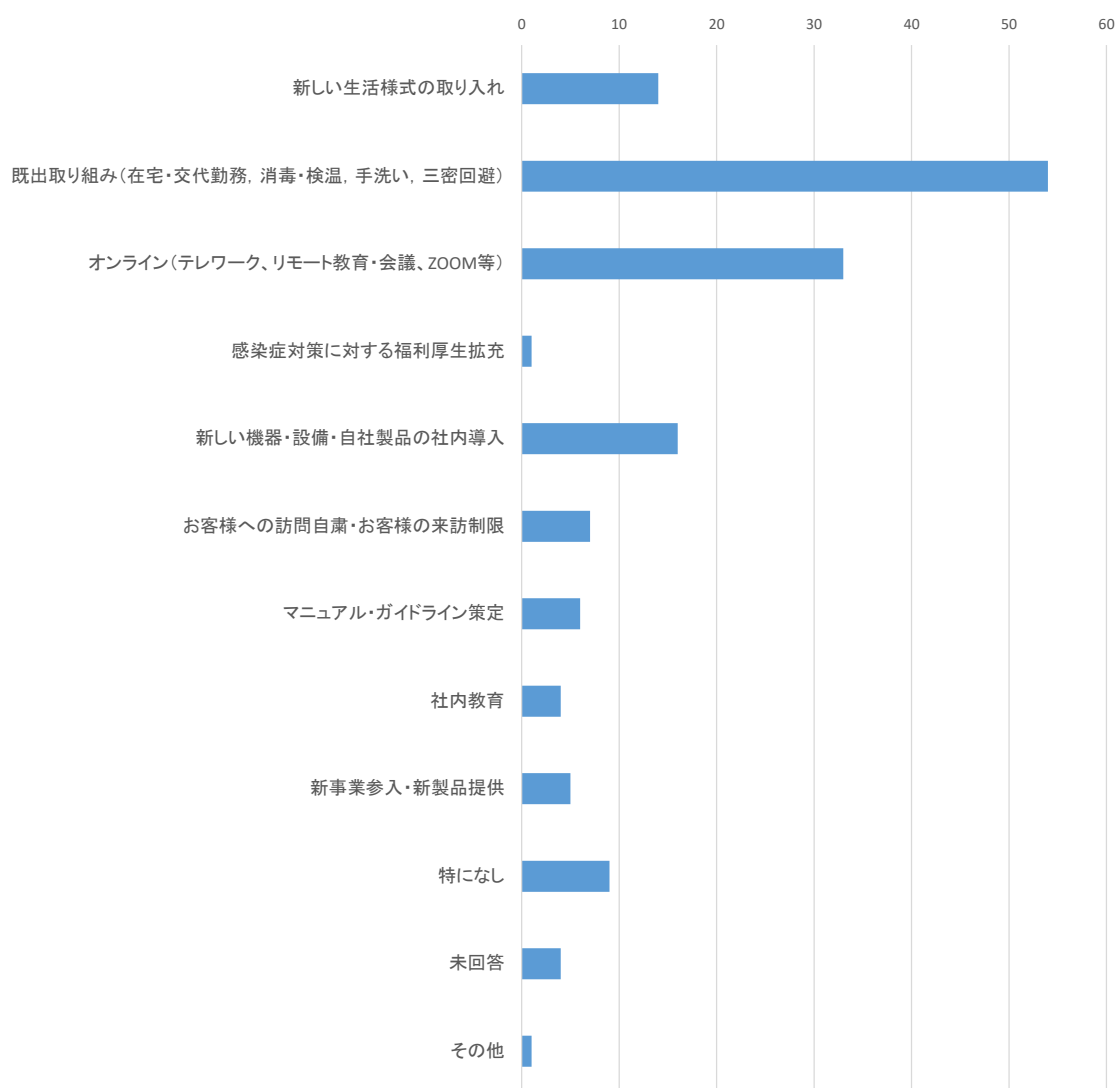


図 3-40 化学物質の管理状況について

(22) 新型コロナウイルス感染症への取り組みについて

『新型コロナウイルス感染症に関連して、新たな取り組みがあれば自由に記述ください。』という設問についての回答結果を図3-41に示す。最も多い回答は在宅勤務や消毒、三密回避等の既出の取り組みであった。それに次いでオンラインでのテレワークやリモート会議などの取り組みが多かった。業種別の比較では建設業（大）や住設・製造業で取り組みが多くなされていた。建設業などでは工事現場にでて作業する企業などが多いと考えられ、そのようなところでは既出の取り組みが多くなっていると考えられる。また本調査では建設業（大）では新事業参入や新製品提供が行われていないという結果も得られた。



住団連

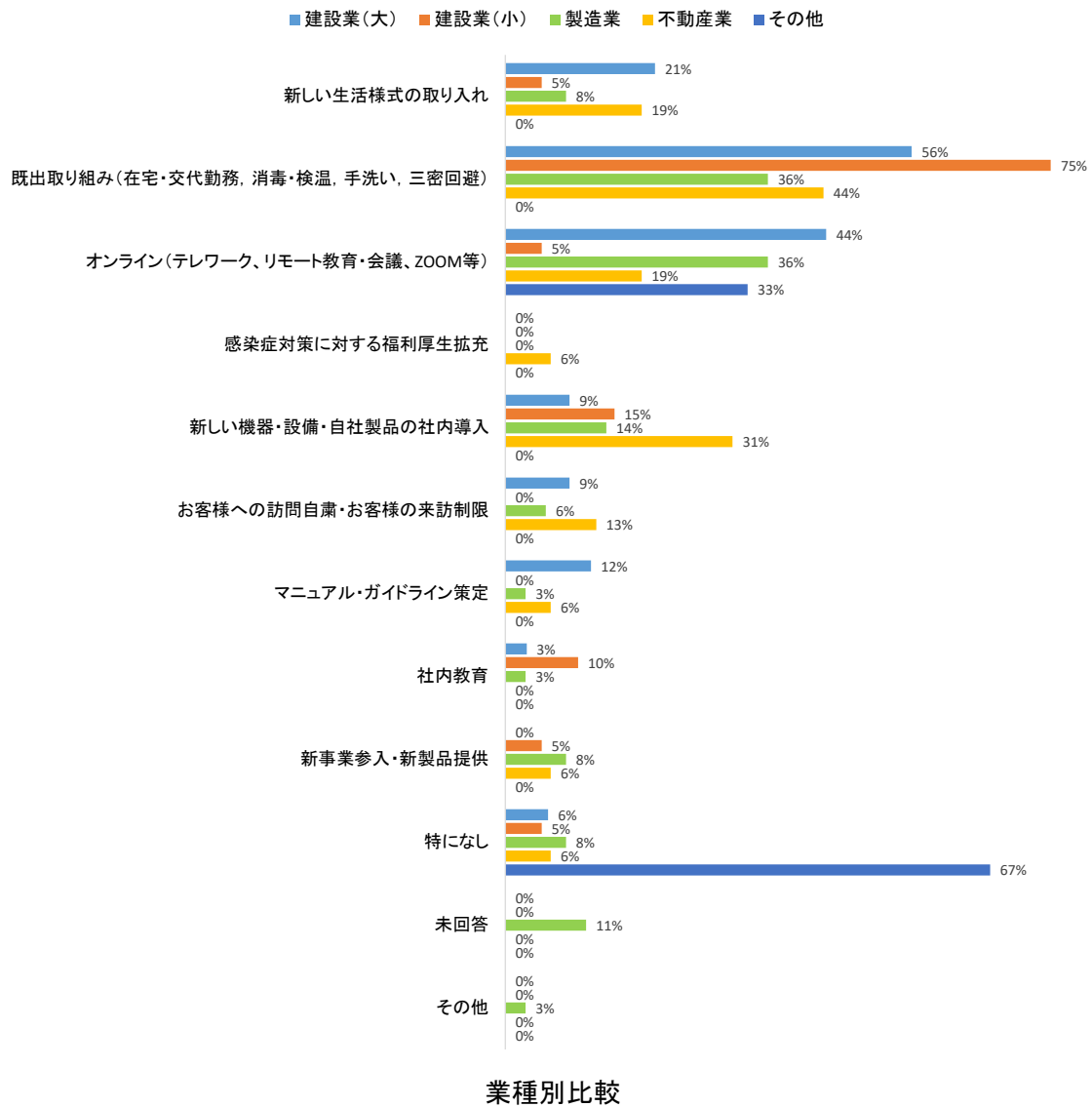
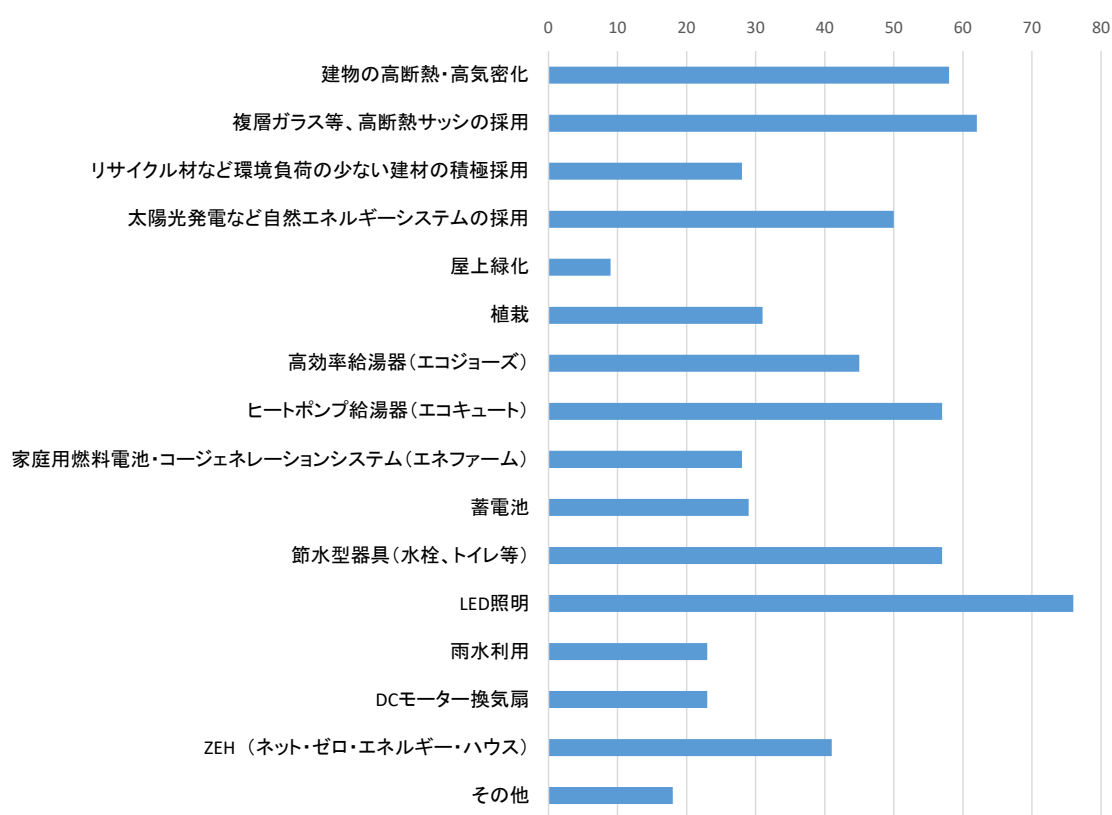


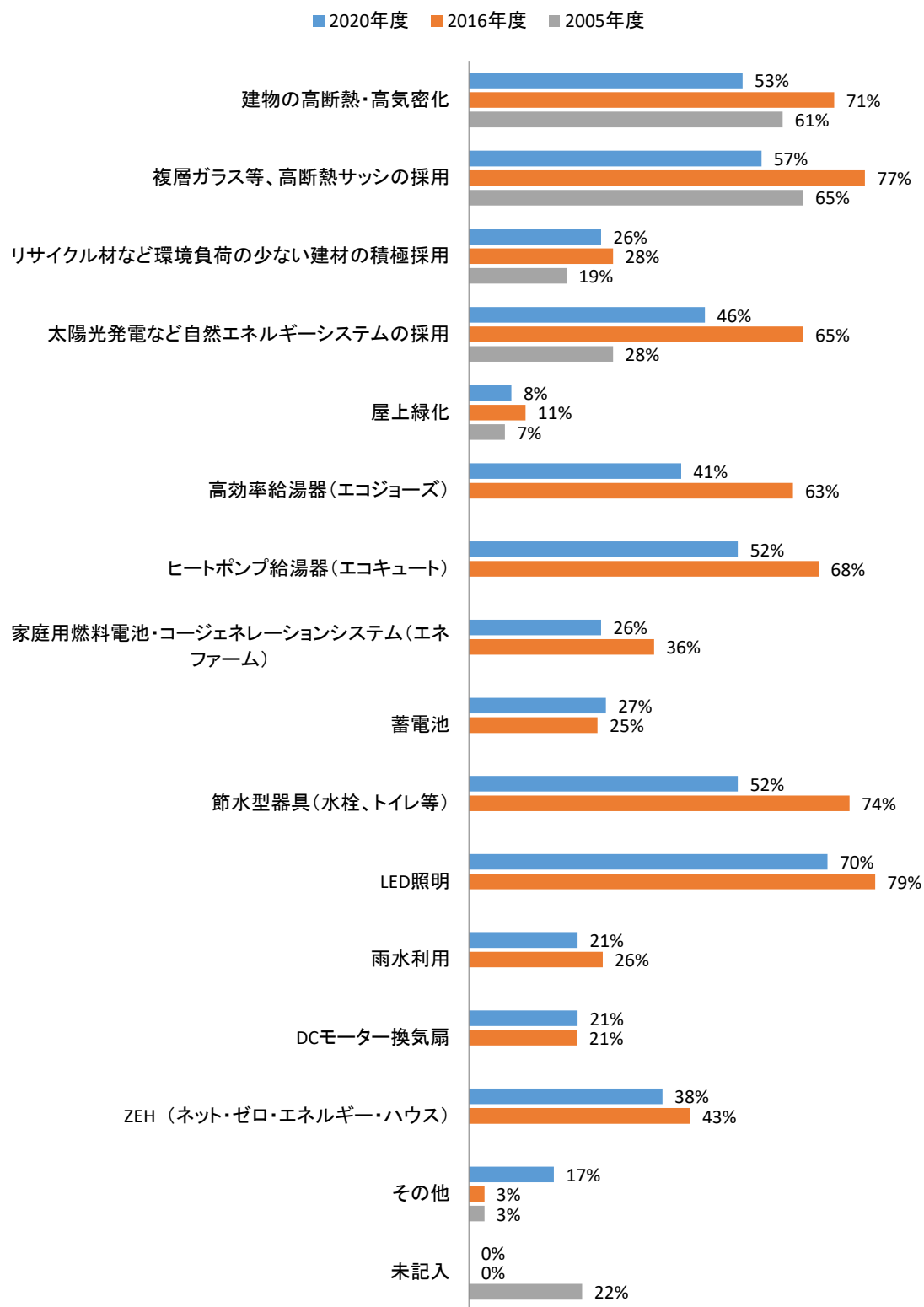
図 3-42 新型コロナウイルス感染症への取り組みについて

(23) 省エネルギーや環境に配慮した製品の開発・販売について

『省エネルギーや環境に配慮した、下記を採用した商品を開発・販売していますか。』という設問についての回答結果を図3-42に示す。前回調査と比較してほとんどの項目で、前回調査より減少している項目がほとんどであった。ただし、ZEHなど今回調査から追加された項目が何種類もあり、それらにも回答があったため、全体として環境に配慮した商品を取り扱っている割合は、前回と比較しても大きく減少したわけではないという見方もできる。また、項目によって回答比率のばらつきが非常に多いため高い水準で扱われている項目については継続を、低い水準にあるものについては啓発や普及のための周知活動などを行っていく必要がある。



住団連

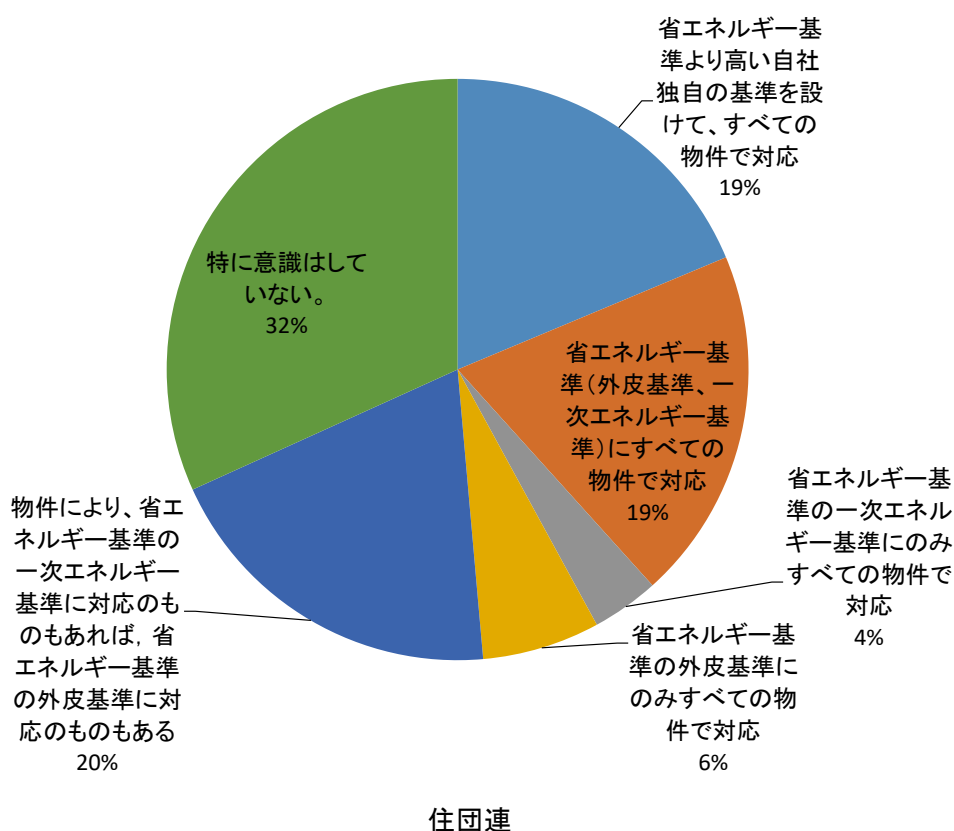


過去結果との比較

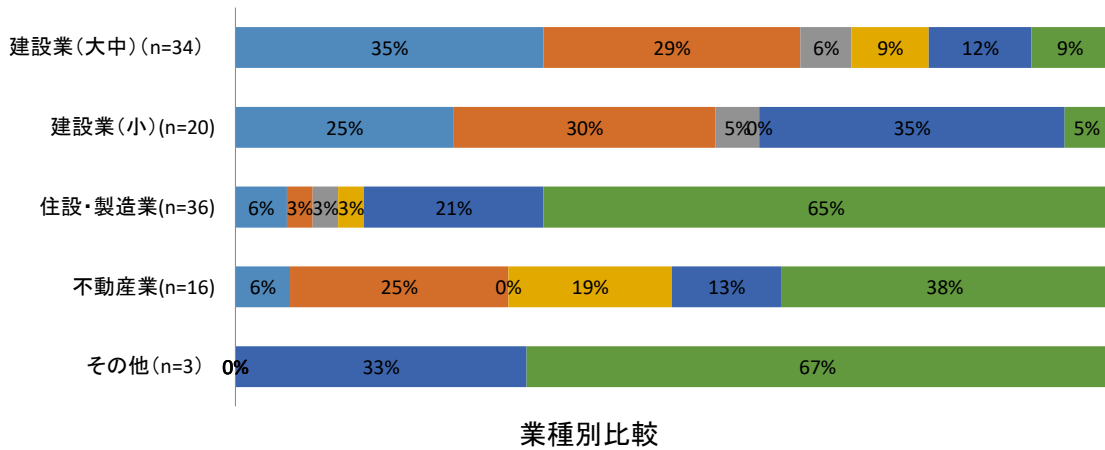
図 3-42 省エネルギーや環境に配慮した製品の開発・販売について

(24) 省エネルギー基準への対応状況について

『省エネルギー基準への対応状況についてお伺いします。』という設問についての回答結果を図 3-43 に示す。前回調査と比較してほとんどの項目で、『省エネルギー基準より高い自社独自の基準を設けて、すべての物件で対応』という回答が非常に増加していた。また『省エネルギー基準（外皮基準，一次エネルギー基準）にすべての物件で対応』という回答との合計の割合も最も大きかった。前回調査で『省エネルギー基準（外皮基準，一次エネルギー基準）にすべての物件で対応』という回答が最も多かったことから，省エネルギー基準を満たしていた企業で，4年間で省エネルギー基準以上の独自の基準を設けた企業が一定数いることが考えられる。独自の基準とは言わずとも，省エネルギー基準にすべての物件で対応することは重要であるため意識的に適正化を図ることが重要である。



- 省エネルギー基準より高い自社独自の基準を設けて、すべての物件で対応
- 省エネルギー基準(外皮基準、一次エネルギー基準)にすべての物件で対応
- 省エネルギー基準の一次エネルギー基準にのみすべての物件で対応
- 省エネルギー基準の外皮基準にのみすべての物件で対応
- 物件により、省エネルギー基準の一次エネルギー基準に対応のものもあれば、省エネルギー基準の外皮基準に対応のものもある
- 特に意識はしていない。

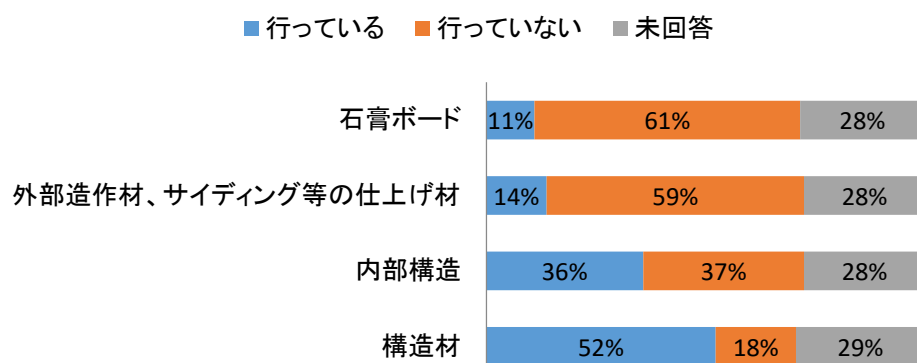


過去結果との比較

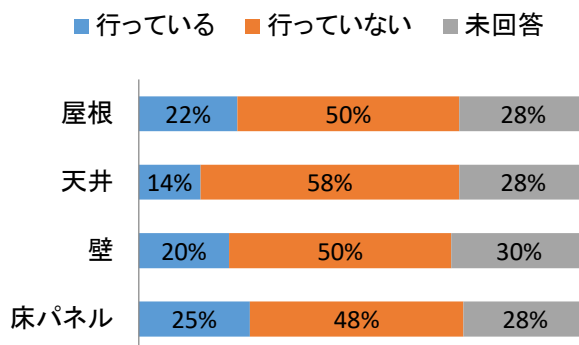
図 3-43 省エネルギー基準への対応状況について

(25) 材料のプレカットやパネル化について

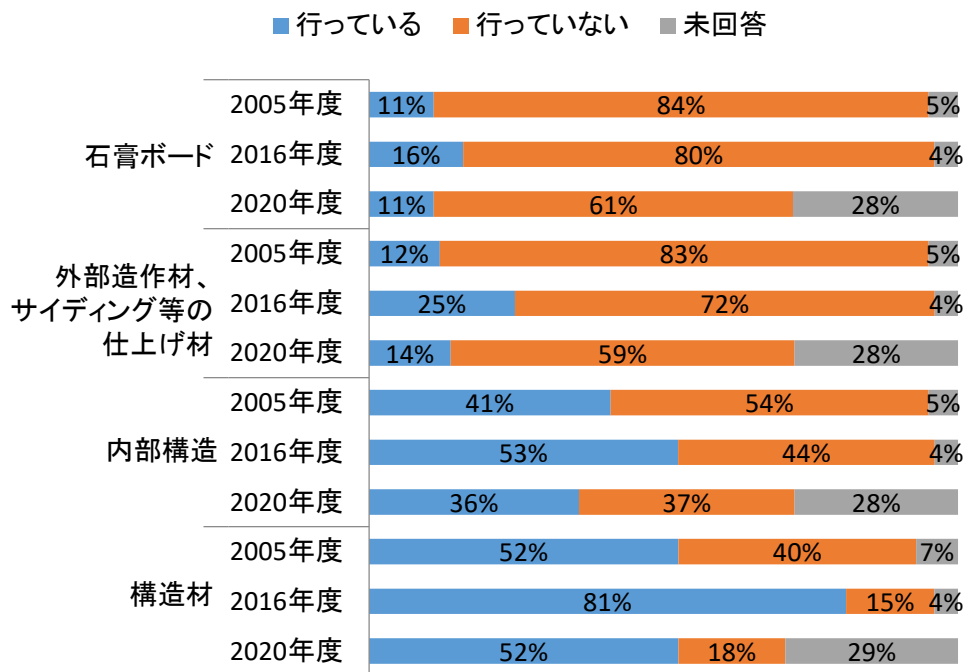
本設問は住宅、生産に関わる企業の対象である。『住宅部材加工工程におけるプレカットおよびパネル化についてお答えください。』という設問についての回答結果を図3-44に示す。プレカットが最も行われている部材は構造材であり、約半数の企業がプレカットを行っていた。対して最も行われていない部材は石膏ボードで11%と部材によって大きく差が開く結果となった。パネル化に関しても最もパネル化されている床パネルでも、25%と全体的に低い値となった。経年変化をみるとほぼすべての項目で前回からは大幅に減少していることが見られるが、前々回と比較すると、ほぼ同水準であった。ただしパネル化の床パネルと壁パネルに関しては減少傾向が見られた。プレカットもパネル化も工期の短縮や品質が安定してかつ安価な加工製品の製造などが見込めるため、一層の啓発活動を行う必要がある。



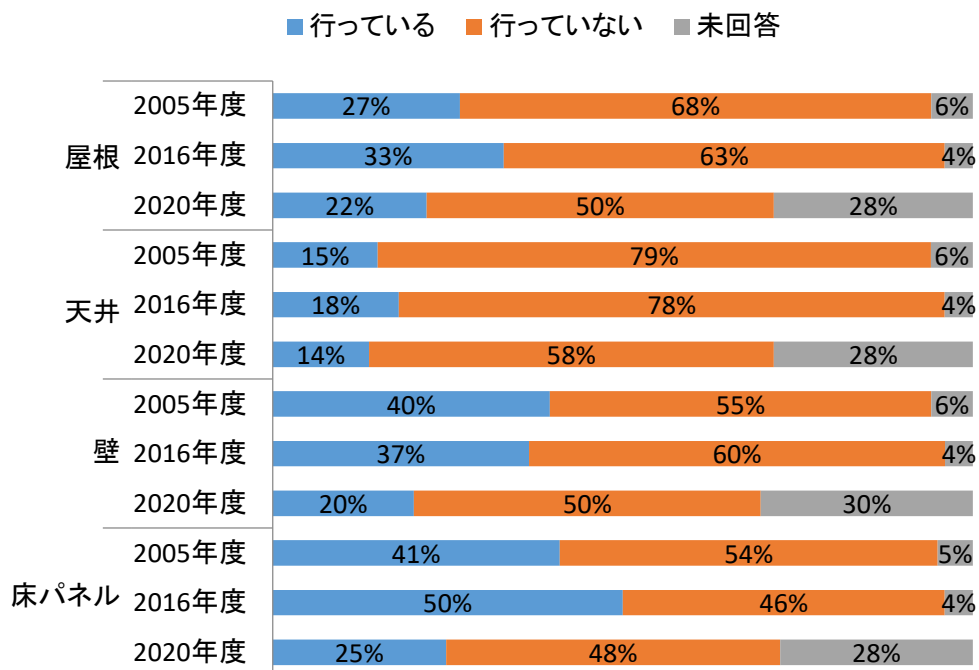
プレカット（今回結果）



パネル化（今回結果）



過去結果との比較（プレカット）

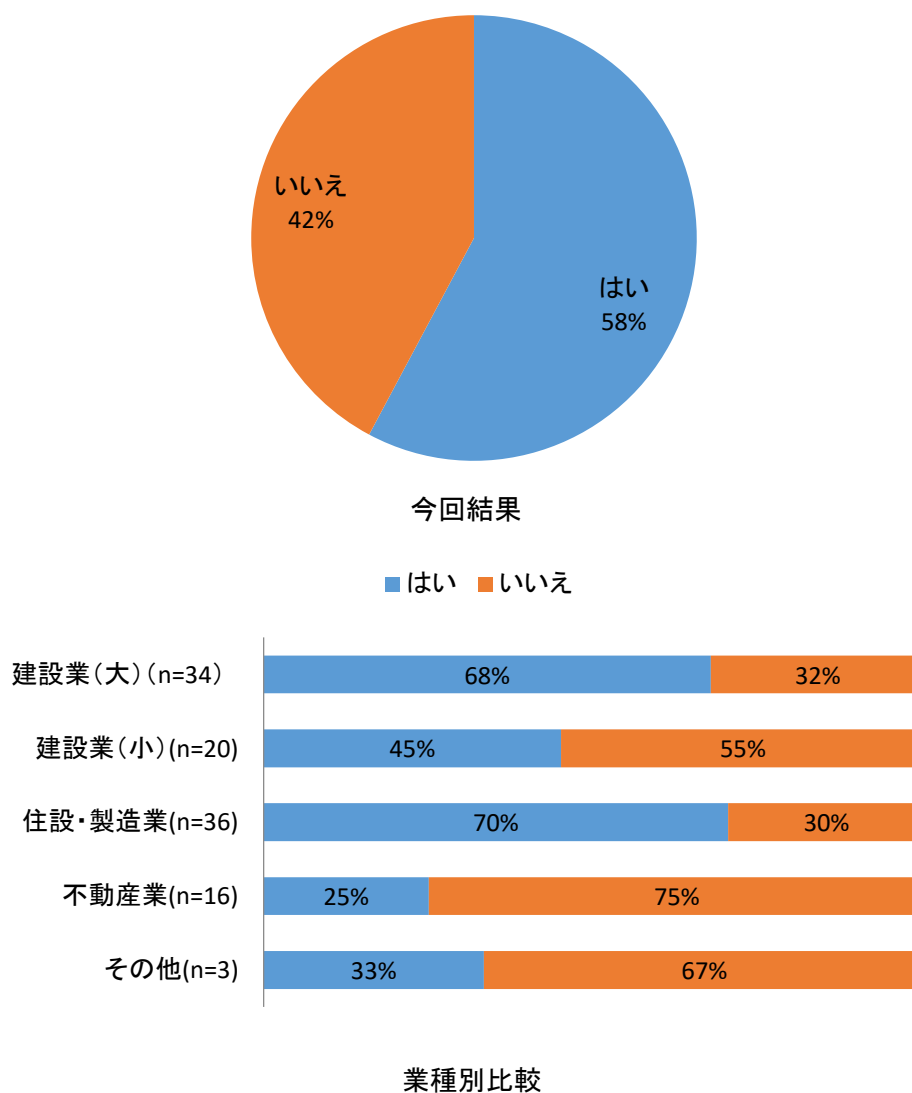


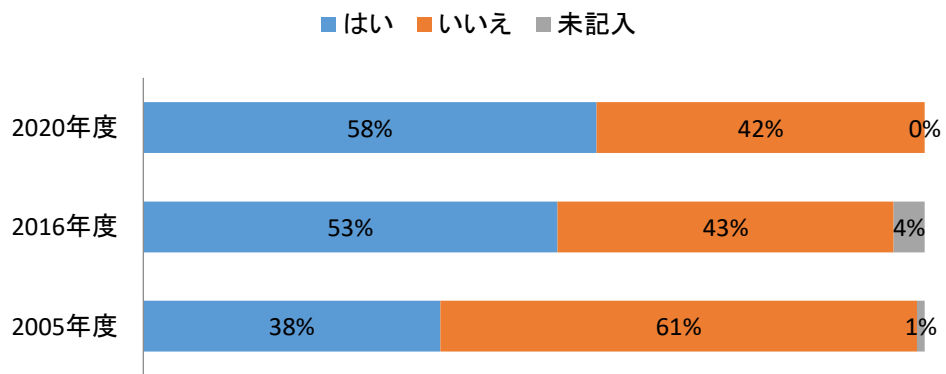
過去結果との比較（パネル化）

図 3-44 材料のプレカットやパネル化について

(26) 廃棄物管理体制図の作成について

『貴社内の廃棄物管理体制図は作成されていますか。』という設問についての回答結果を図 3-45 に示す。業種別に比較してみると住設・製造業と建設業（大）の企業は作成している割合が約 70%と比較的高かった。それに対して不動産業は 25%が作成していると回答していた。経年変化を追ってみると前回、前々回よりも着実な増加がみられた。廃棄物管理体制図の作成は廃棄物の適正処理に役立つため、非常に重要といえる。





過去結果との比較

図 3-45 廃棄物管理体制図の作成について

(27) 廃棄物専門の管理部署や担当者の設置について

『専門の管理部署または専門の担当者の設置はされていますか。』という設問についての回答結果を図 3-46 に示す。全体の結果を見ると設置している企業とそうでない企業がほぼ同数であった。棄物管理体制図の作成を行っている企業のうち専門の担当者を置いていない企業が全体の 8%ほどいると考えられる。業種別の比較では廃棄物管理体制図の作成の設問結果と同じように建設業（大）と住設・製造業の設置している割合が多かった。また不動産業はこの設問でも最も少ない結果となった。前回調査と比較して、前回とほぼ同じ結果となった。

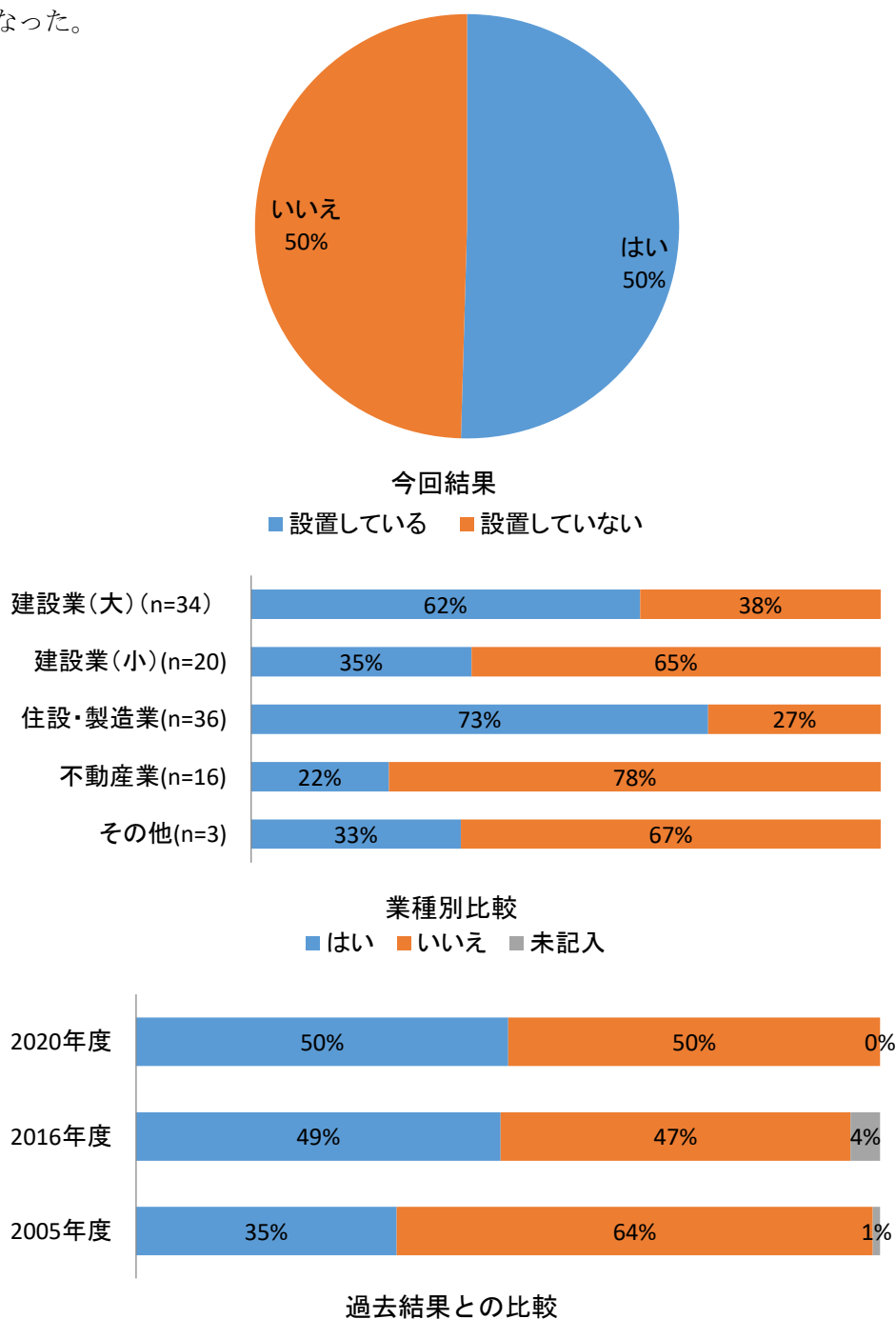
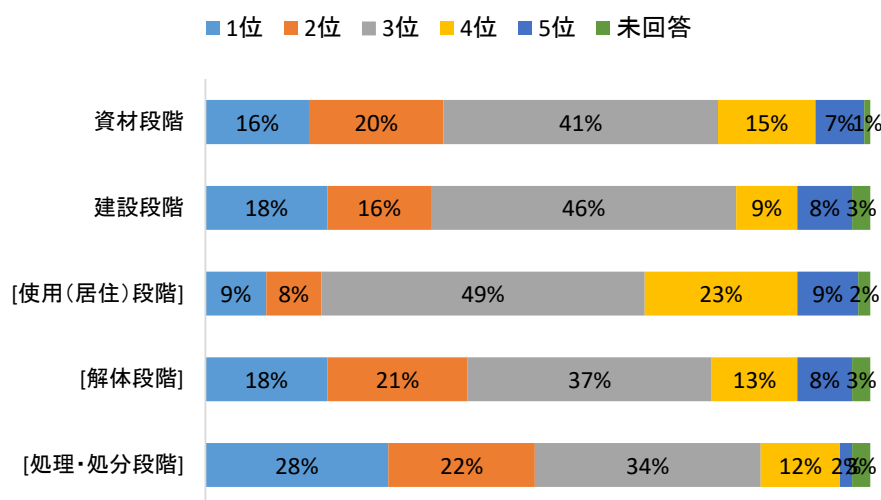


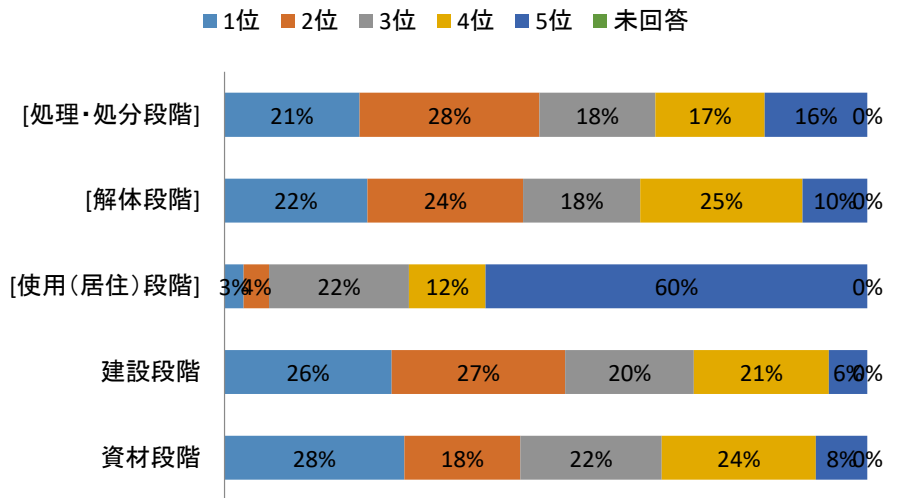
図 3-46 廃棄物専門の管理部署や担当者の設置について

(28) リサイクルで建築物のライフサイクル段階のうち、注視している段階について

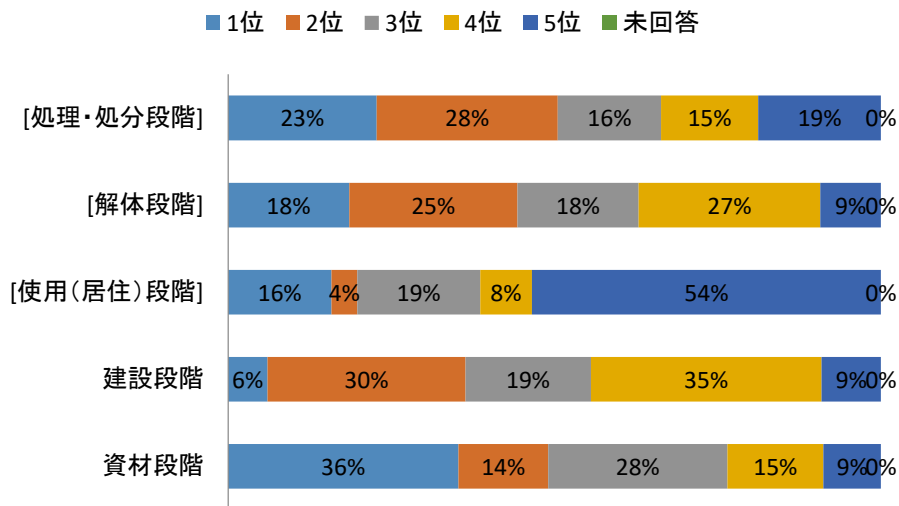
『貴社のリサイクルへの取り組みは、下記の住宅のライフサイクル各段階のうち、どの段階に力を入れているかをお答えください。』という設問についての回答結果を図3-47に示す。この設問は“（16）環境配慮についての住宅のライフサイクルの重要度の段階について”と同様の回答方法とした。1位の回答で比較してみると最も多かったのは処理処分段階で、ついで建設段階と解体段階が同率2位であった。また使用（居住）段階は最も少なく、最も重視するとした回答が多い処理処分段階と比較すると三分の一程度にとどまった。過去の結果との比較をしてみると、すべての項目で4位や5位とする企業が減少し、特に使用（居住）段階を1位とする企業は最も少なかったとはいえこの段階の1位～3位までの各項目がすべて増加している。この結果から全体としてリサイクルに対する考え方が変化していて、どこか一つをおろそかにするのではなく、資材から解体に至るまですべての項目を満遍なく注視していこうという姿勢が見られた。これはSDGsをはじめとして、社会全体としてリサイクル率の向上と廃棄物量削減の流れがおきていることが影響していると思われる。



今回結果



前回結果

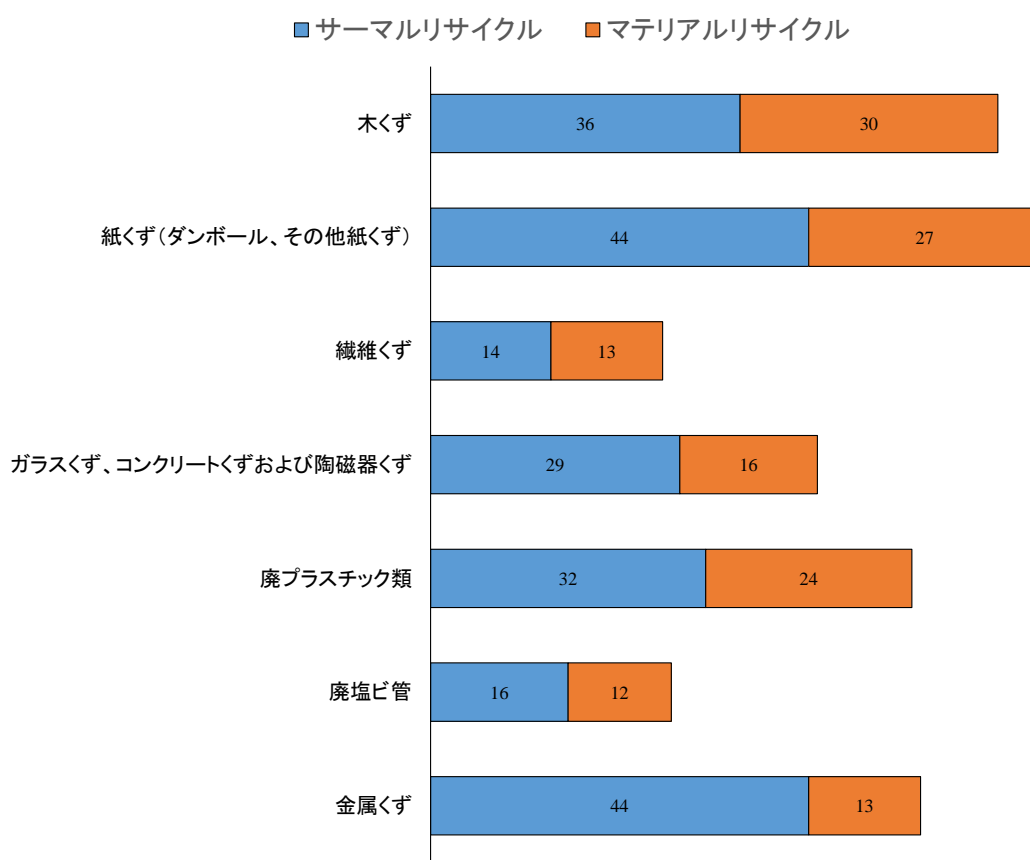


前々回結果

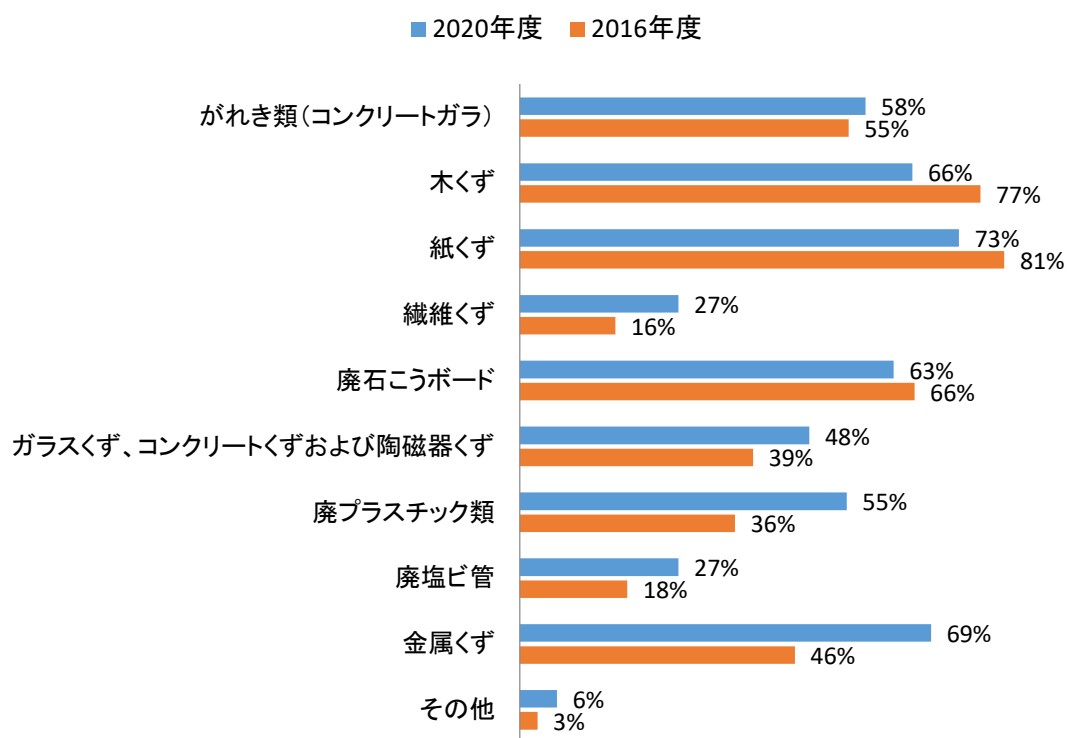
図 3-47 リサイクルで建築物のライフサイクル段階のうち、注視している段階について

(29) 建設段階で発生する建設廃棄物でリサイクル活動を実施している品目について

『建設段階で発生する建設系廃棄物（建設副産物）のリサイクル率向上を図るためにリサイクル活動を実施している品目を建設業関係の方のみお答えください。』という設問についての回答結果を図 3-48 に示す。今回の結果だけを見ると紙くず、特にサーマルリサイクルについて活動している企業が多かった。また全体としては3番手であったが、サーマルリサイクルに絞ってみると金属くずの値も大きい。過去結果との比較を見るとほとんどの項目で前回と大きな違いは見られなかった。しかし、金属くずのみ前回と比較して25%程度活動している企業が増加していた。この結果より金属くずのマテリアルリサイクルに取り組む企業が増加したと推測できる。



今回結果

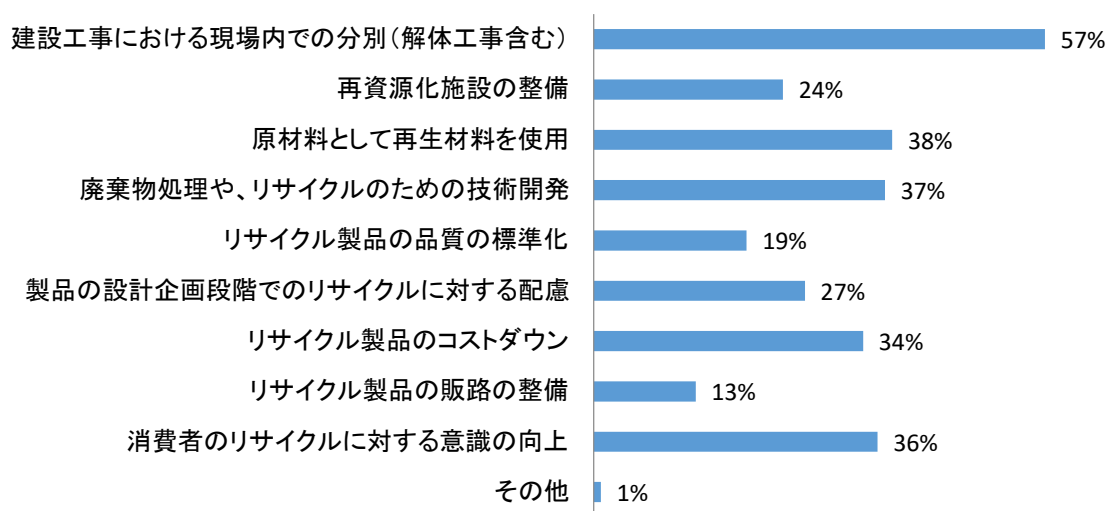


過去結果との比較

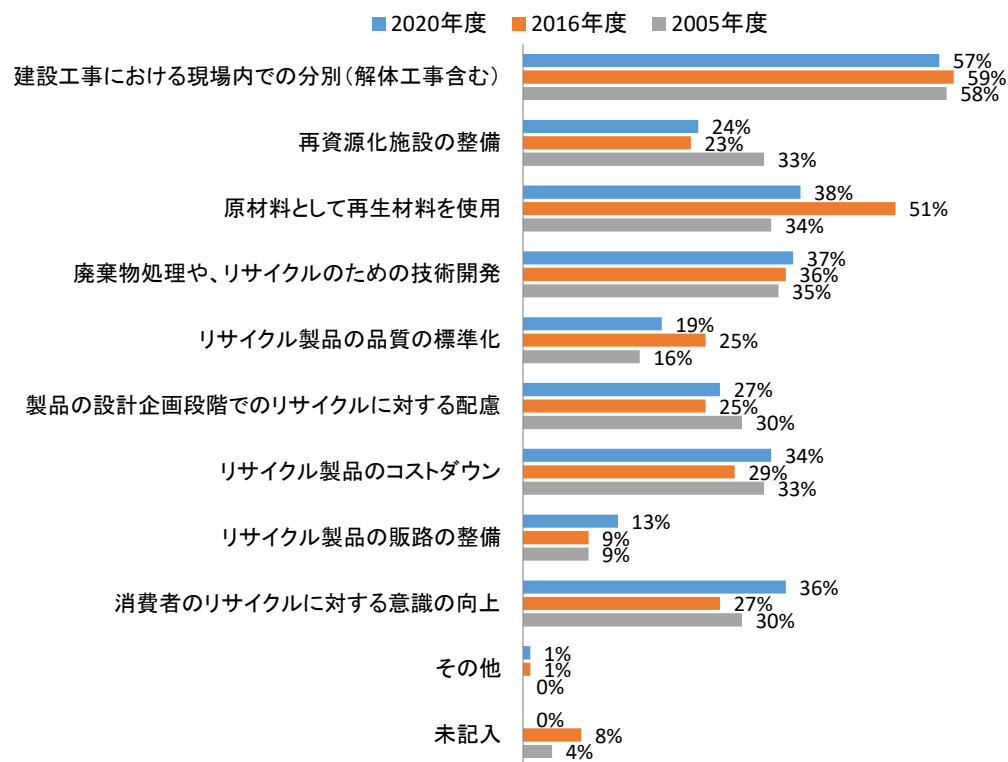
図 3-48 建設段階で発生する建設廃棄物でリサイクル活動を実施している品目について

(30) 今後のリサイクル率向上のために必要と思われる項目について

『今後、さらにリサイクル率の向上を図るために、重要と思われる項目を3つお答えください。』という設問についての回答結果を図3-49に示す。今回結果を見ると、最も必要と考えられている工程は建設工事における現場内での分別（解体工事含む）で、回答者の60%近くであった。この結果は(27)で示した結果で解体工事や資材段階が大きく増加したと連動していると考えられる。前回調査と比較して、消費者のリサイクルに対する意識の向上が最も伸びている項目であった。これも(27)の結果より、過去回と比較して使用段階を重要視する企業が増加していることから、妥当な増加であるといえる。よって、この設問の回答は、企業が重視しているリサイクルの段階とある程度の相関性を見られると考えられる。



今回結果

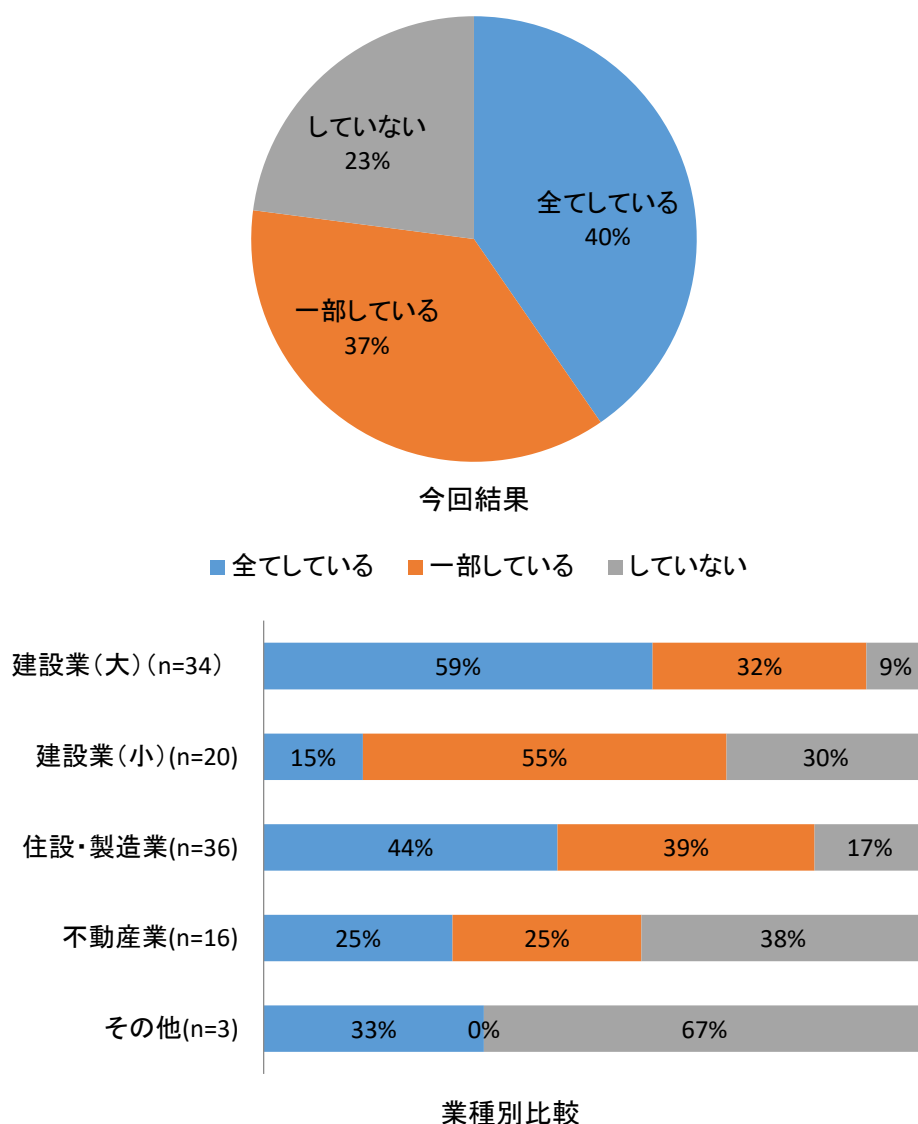


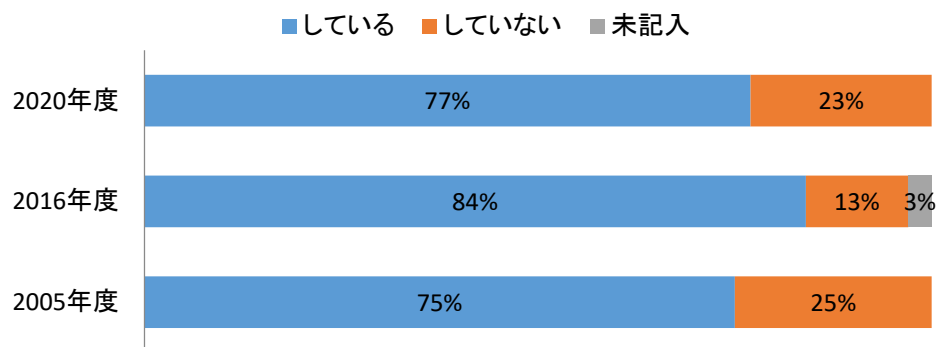
過去結果との比較

図 3-49 今後のリサイクル率向上のために必要と思われる項目について

(31) 廃棄物発生から処分に至る物流の把握について

『発生から処分に至る物流の把握をされていますか。』という設問についての回答結果を図 3-50 に示す。今回結果を見ると、全体の 77%が一部でも廃棄物発生後の物流を把握していた。約 8 割の企業が行っていると多く見えるが過去結果との比較をすると、前回からは若干の減少がみられる。業種別の比較の比較をすると建設業（大）が最も把握していた。建設業（小）と比較すると 20%程度の差があり、企業規模の差が、把握するだけの余力を生み出していると考えられる。



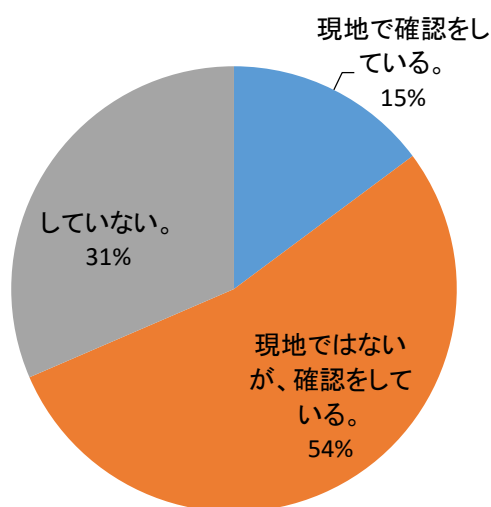


過去結果との比較

図 3-50 廃棄物発生から処分に至る物流の把握について

(32) 中間処理をした廃棄物の最終処分先の確認について

『中間処理をした廃棄物については最終処分（再生含む）先の確認をされていますか。』という設問についての回答結果を図3-51に示す。確認をしているとした企業の割合は全体の70%程度であった。建設業が規模問わず全体的に確認している割合は多かったが、現地で確認しているとした割合は建設業（小）よりも住設・製造業や不動産業のほうが高い結果となった。これは住設・製造業や不動産業のほうが企業規模も大きく、人力的な余裕があるためと考えられる。ただし建設業（小）も確認はしている割合は大きいので、いかに現地まで行く余裕や方法を考案できるかが重要であるといえる。



今回結果

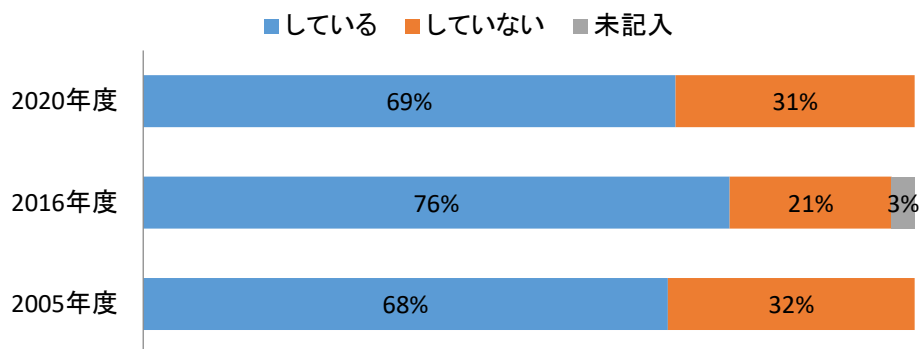
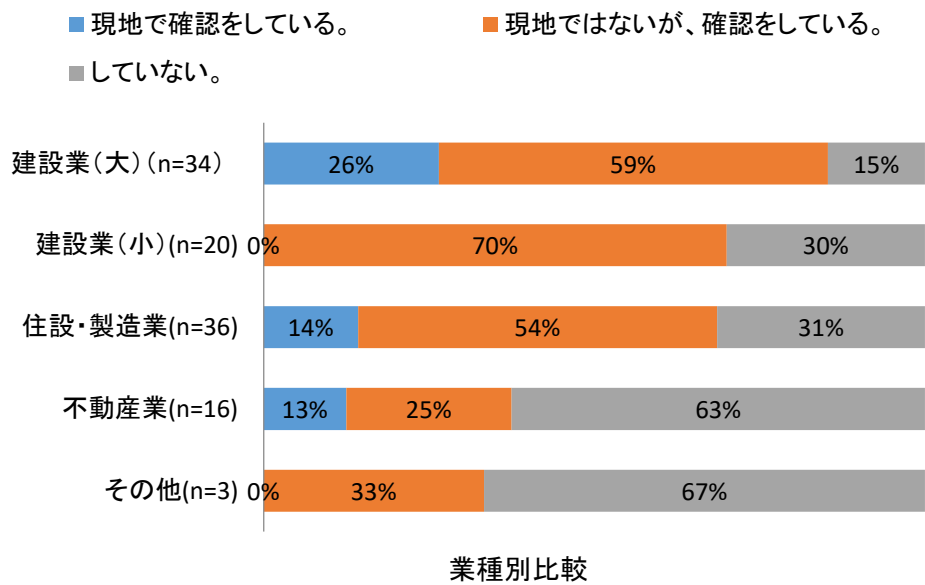
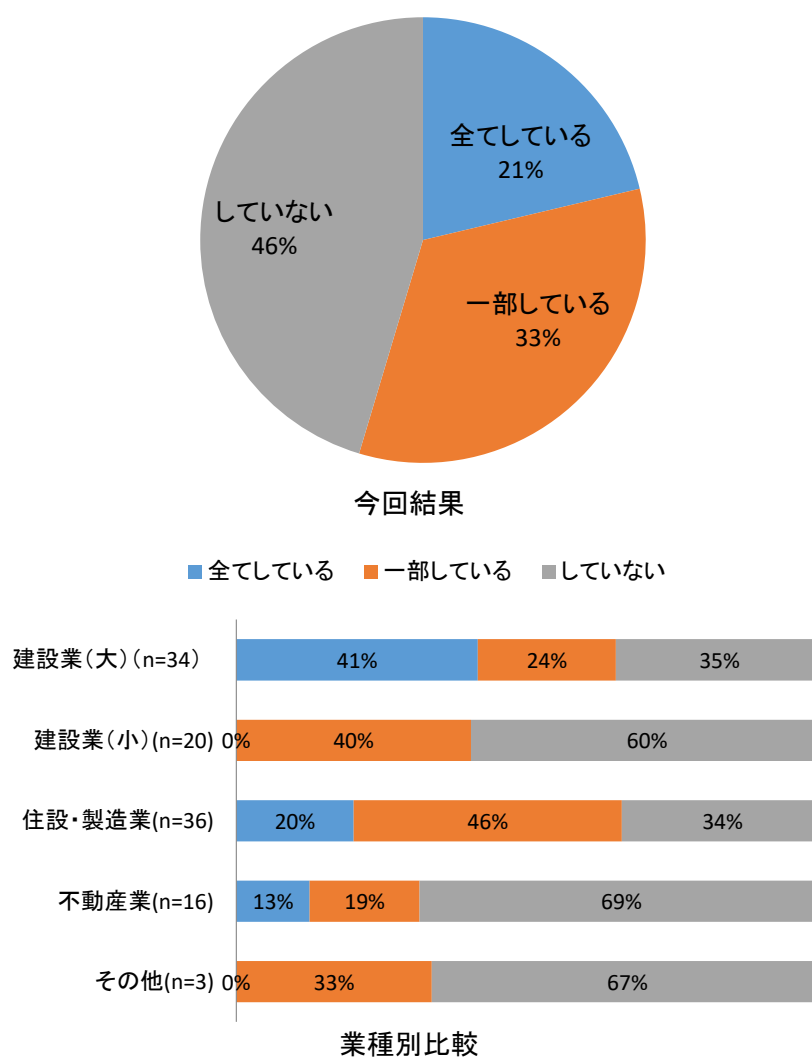
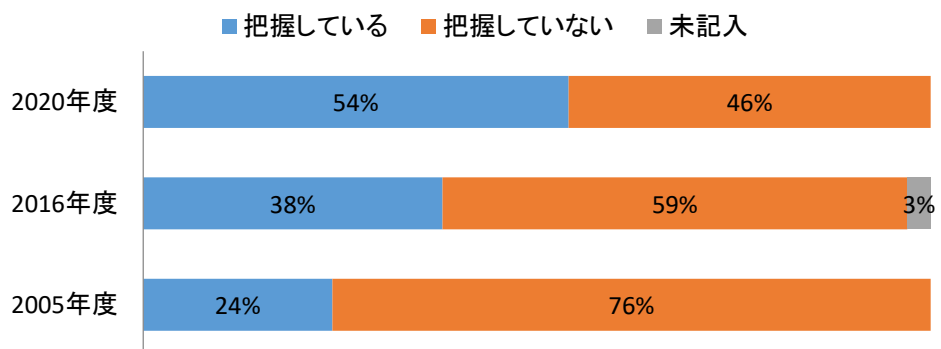


図 3-51 中間処理をした廃棄物の最終処分先の確認について

(33) 品目ごとのリサイクル率の把握について

『品目ごとのリサイクル率の把握をされていますか。』という設問についての回答結果を図 3-52 に示す。リサイクル率を一部でも把握しているとした企業の割合は全体の 54% と、物流の流れに比べて 20% 程度低かい結果であった。業種別では建設業（大）と住設・製造業が最も多くの企業が把握していた。特に建設業（大）では把握している企業の三分の二程度が、すべての廃棄物の把握を行っていた。廃棄物のリサイクル率を把握することは、建設業界の各段階で廃棄物の削減に非常に効果的であると考えられる。よってこの分野では特に啓発活動が必要とされる。



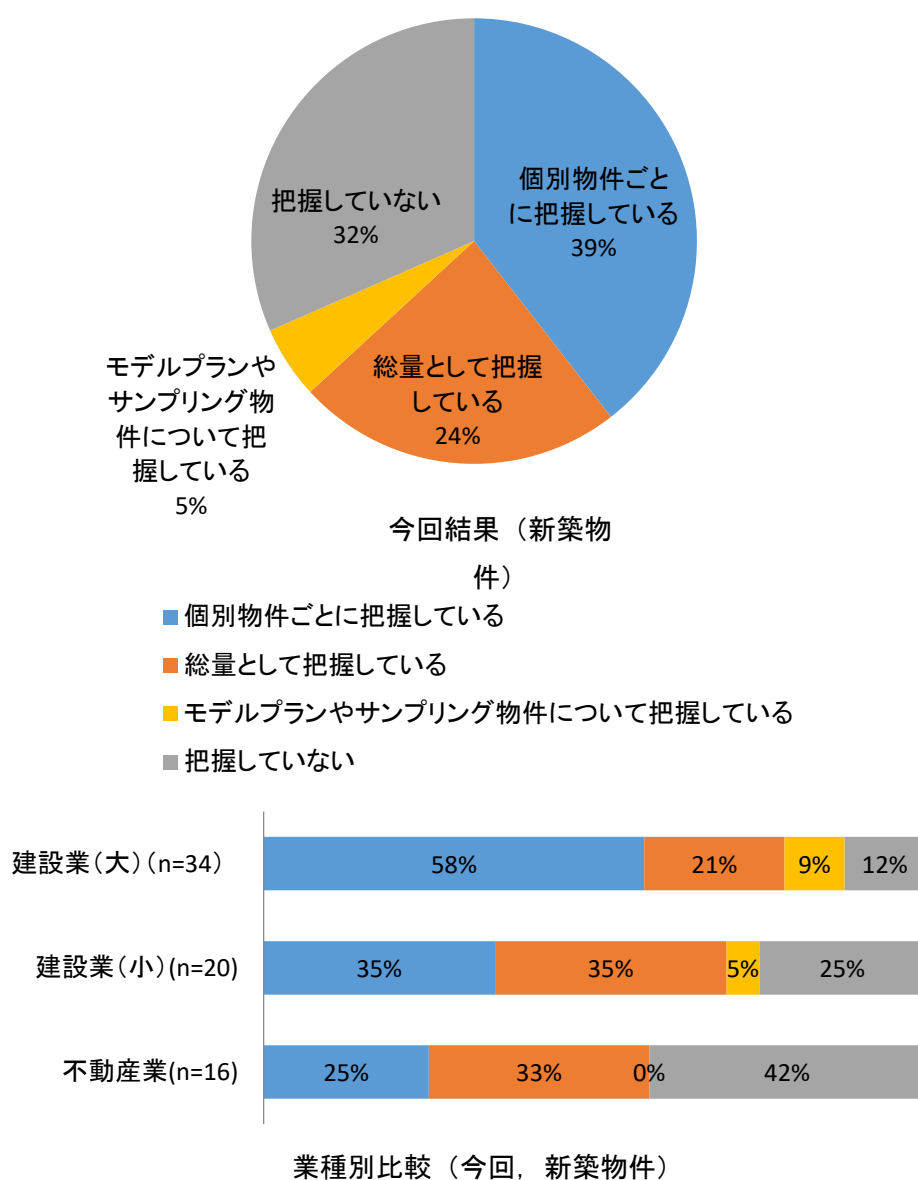


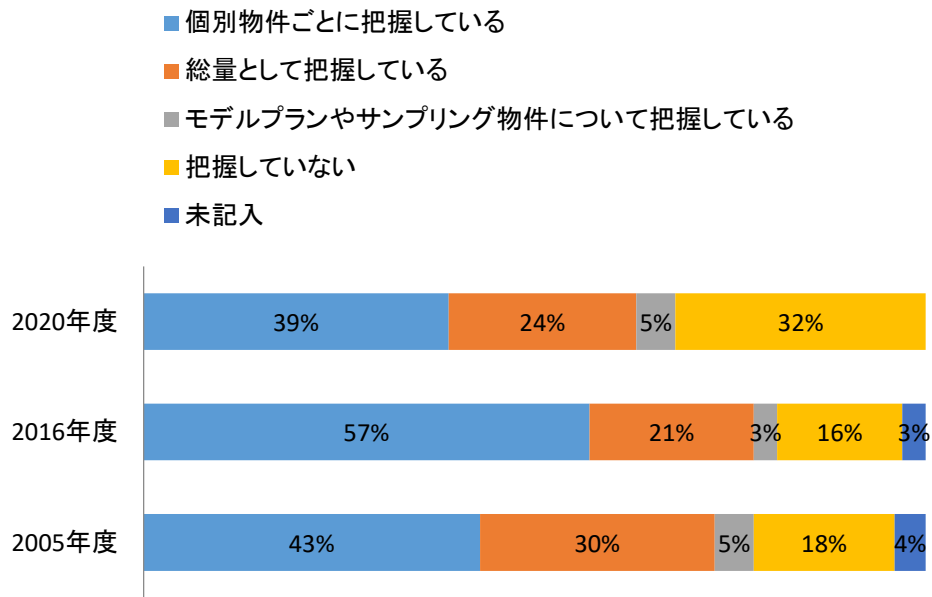
過去結果との比較

図 3-52 品目ごとのリサイクル率の把握について

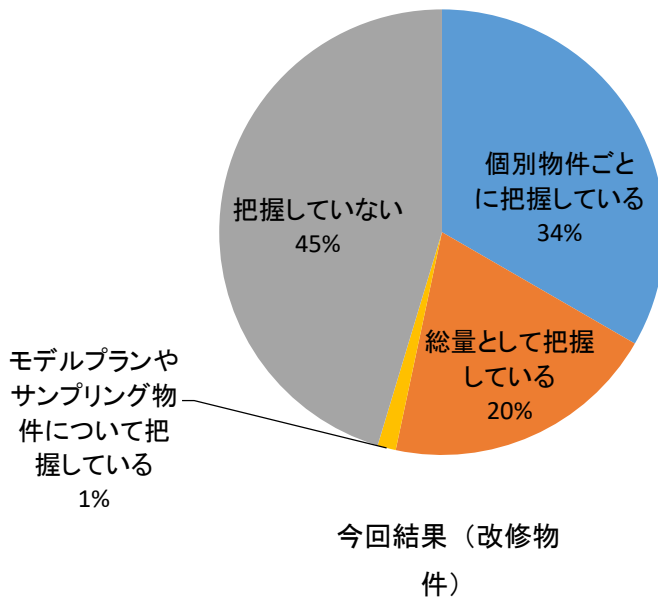
(34) 受注した各建設工事におけるリサイクル率の把握について

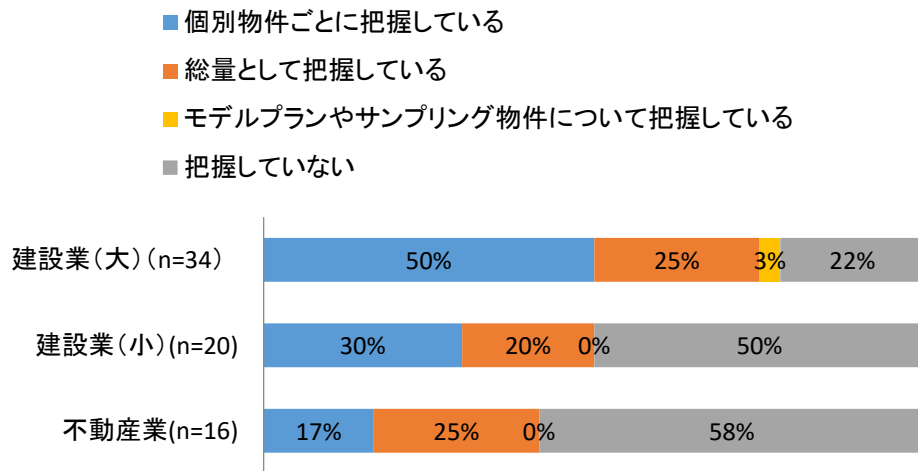
新築物件、改修物件、解体物件の受注した各建設工事におけるリサイクル率の把握についての回答結果を図 3-53 に示す。新築物件が最も把握されていた。その割合が約 70%程度であり、過去の新築物件のリサイクル率の把握割合と比較すると 10%程度の減少が見られた。また全工事形態で把握しているの、という回答の中では『個別物件ごとに把握している』の割合が最大であった。ただし過去結果との比較では全体として『個別物件ごとに把握している』の割合が大幅な低下を見せていて、全体として把握率が下がっていた。廃棄物量削減が社会全体のテーマとしてある昨今に、廃棄物全体の 20%を占める建設廃棄物の発生量を把握していない企業の割合が多いことは非常に危険なことであると考えられる。



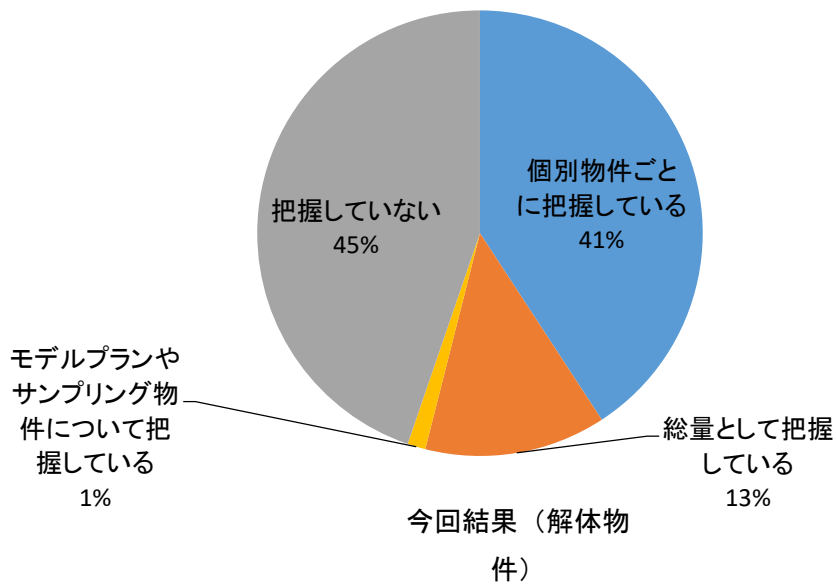


過去結果との比較（新築物件）





業種別比較（今回，改修物件）



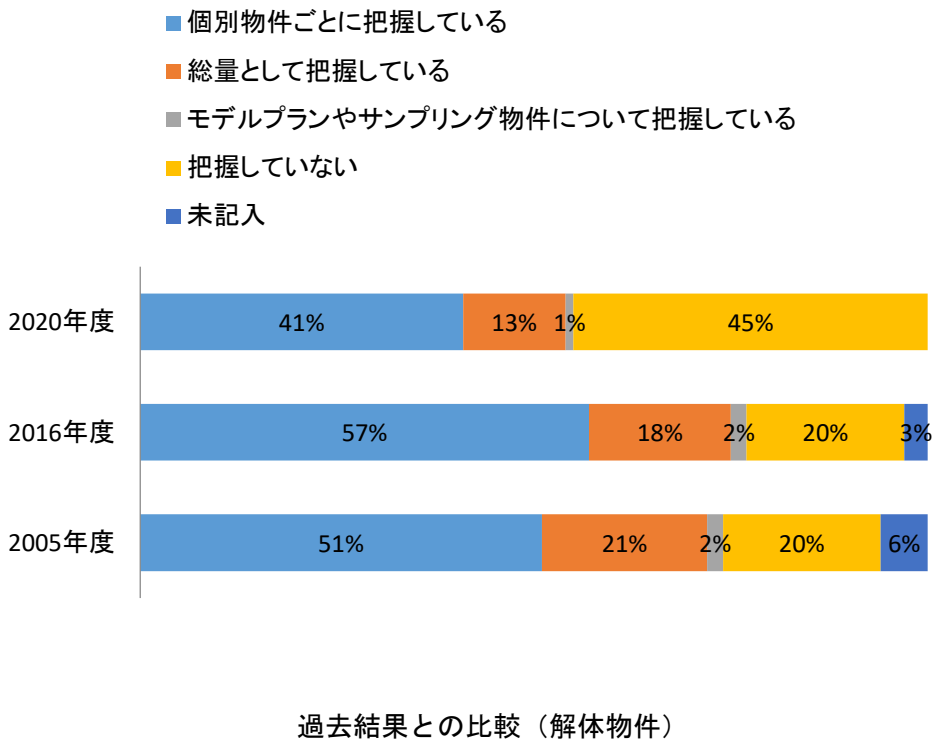
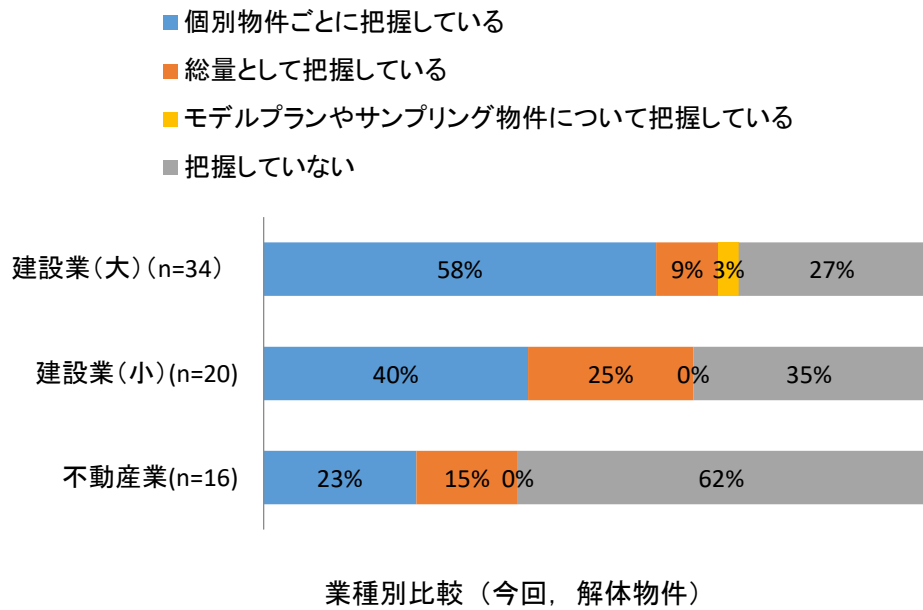


図 3-53 受注した各建設工事におけるリサイクル率の把握について

第4章 まとめ

企業の現下のSDGsに対する認知度や達成に向けた取り組みと環境活動の調査を行った。SDGsの認知度と現在の取り組み状況には非常に深い関係性があり、SDGsの具体的な取り組みを企業内で認知しているほどすでに取り組んでいた。また、現在取り組んでいない、もしくは取り組む予定が無い理由は情報不足が大きな要因となっていた。SDGsに対する正確な情報や取り組むことで得られるメリットを企業に認知させることで、建設業界全体で、SDGs達成のための取り組みが行われると考えられる。環境活動で最も意識が高かった業種はほとんどの項目で住設・製造業であり、次に建設業、不動産業であった。前回調査と比較してみると、ほとんどの項目で大きな変化はなかった。しかし、項目によっては考え方や姿勢に変化が生じていた。これは前回調査時には無かった廃棄物量削減や、環境改善を目標としたSDGsが策定されたことが考えられる。SDGsは企業の環境活動に対して一定の影響を与えていた。

【参考文献】

- 1) 川久保俊ほか：『日本全国の自治体における持続可能な開発目標（SDGs）の取組度に関する実態把握』日本建築学会技術報告集，2018
- 2) 帝国データバンク：『SDGsに関する企業の意識調査』2020
- 3) 建築関連産業とSDGs委員会：『建築産業にとってのSDGs（持続可能な開発目標）-導入のためのガイドライン-』一般社団法人 日本建築センター 2019
- 4) 持続可能な開発ソリューションとベルステルマン財団：『持続可能な開発レポート 2020（The Sustainable Development Report 2020）』2020

第5章 付録

1) 2016年度調査（前回調査）の回答企業の属性

資本金	建設業		住設・建材口		不動産業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	114	100.0	23	100.0	13	100.0
1億未満	72	63.2%	5	21.7%	9	69.2%
1億～10億未満	19	16.7%	2	8.7%	2	15.4%
10億～50億未満	8	7.0%	4	17.4%	1	7.7%
50億～100億未満	3	2.6%	3	13.0%	1	7.7%
100億～500億未満	4	3.5%	5	21.7%	0	0.0%
500億～1000億未満	0	0.0%	1	4.3%	0	0.0%
1000億以上	4	3.5%	1	4.3%	0	0.0%
未記入	4	3.5%	2	8.7%	0	0.0%
従業員数	建設業		住設・建材		不動産業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	114	100.0	23	100.0	13	100.0
10人未満	13	11.4%	1	4.3%	1	7.7%
10人～50人未満	31	27.2%	1	4.3%	7	53.8%
50人～100人未満	18	15.8%	1	4.3%	1	7.7%
100人～500人未満	27	23.7%	3	13.0%	3	23.1%
500人～1000人未満	5	4.4%	6	26.1%	1	7.7%
1000人～5000人未満	9	7.9%	3	13.0%	0	0.0%
5000人以上	6	5.3%	6	26.1%	0	0.0%
未記入	5	4.4%	2	8.7%	0	0.0%
売上高	建設業		住設・建材		不動産業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	114	100.0	23	100.0	13	100.0
10億未満	28	24.6%	1	4.3%	3	23.1%
10億～50億未満	25	21.9%	3	13.0%	5	38.5%
50億～100億未満	16	14.0%	1	4.3%	2	15.4%
100億～500億未満	28	24.6%	6	26.1%	2	15.4%
500億～1000億未満	2	1.8%	1	4.3%	0	0.0%
1000億～1兆	8	7.0%	6	26.1%	1	7.7%
1兆以上	2	1.8%	3	13.0%	0	0.0%
未記入	5	4.4%	2	8.7%	0	0.0%

2) 2005 年度調査（前々回調査）の回答企業の属性

資本金	建設業		住設・建材		不動産業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	269	100.0	83	100.0	98	100.0
1億未満	188	69.9%	26	31.3%	53	54.1%
1億～10億未満	44	16.4%	17	20.5%	20	20.4%
10億～50億未満	7	2.6%	12	14.5%	13	13.3%
50億～100億未満	3	1.1%	6	7.2%	1	1.0%
100億～500億未満	6	2.2%	19	22.9%	3	3.1%
500億～1000億未満	0	0.0%	0	0.0%	2	2.0%
1000億以上	4	1.5%	2	2.4%	0	0.0%
未記入	17	6.3%	1	1.2%	6	6.1%
従業員数	建設業		住設・建材		不動産業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	269	100.0	83	100.0	98	100.0
10人未満	34	12.6%	1	1.2%	13	13.3%
10人～50人未満	111	41.3%	12	14.5%	44	44.9%
50人～100人未満	39	14.5%	10	12.0%	12	12.2%
100人～500人未満	48	17.8%	21	25.3%	15	15.3%
500人～1000人未満	3	1.1%	9	10.8%	5	5.1%
1000人～5000人未満	12	4.5%	22	26.5%	3	3.1%
5000人以上	6	2.2%	7	8.4%	0	0.0%
未記入	16	5.9%	1	1.2%	6	6.1%
売上高	建設業		住設・建材		不動産業	
	企業数	構成比	企業数	構成比	企業数	構成比
全体	269	100.0	83	100.0	98	100.0
10億未満	71	26.4%	7	8.4%	25	25.5%
10億～50億未満	98	36.4%	15	18.1%	28	28.6%
50億～100億未満	36	13.4%	13	15.7%	9	9.2%
100億～500億未満	27	10.0%	19	22.9%	22	22.4%
500億～1000億未満	6	2.2%	6	7.2%	3	3.1%
1000億～1兆	8	3.0%	20	24.1%	4	4.1%
1兆以上	4	1.5%	1	1.2%	0	0.0%
未記入	19	7.1%	2	2.4%	7	7.1%